

平成25年度予算

主要施策の概要

愛知県あま市

市長施政方針

関係議案及び平成25年度予算の提案に当たり、私の施政方針について申し述べる機会をいただき、厚くお礼を申し上げます。

平成25年度は、あま市誕生後4年目を迎え、私の基本理念である「一生涯、住み続けたいまち“あま”」の実現に向けた、これまでの取り組みを、更に進める重要な年と認識しております。

これまで、「まちづくりロードマップ」に基づき、各種施策に取り組んでまいりました。合併特例措置があるものの、長引く景気低迷の中、大変厳しい財政運営を続けてまいりましたが、こうした中でも、「第1次あま市総合計画」、その下にある各種計画を策定し、個別の実施計画を立て、あま市の土台づくりを重点に進めてまいりました。

とりわけ、市民とともに、まちづくりを行うパートナーシップによる「あま市づくり」は、市政運営の基本として捉え、現在、果敢に取り組んでいるところであります。

少子高齢化、インフラ整備、年々増加する社会保障費対策など、今後あま市を取り巻く環境は依然、厳しいものが予想されますが、市民の皆様と行政がこれまで以上に責任と役割を自覚し、協力し合いながら取り組んでいくことが重要であるとともに、本市の山積みしている将来的な課題を勘案した上でまちづくりを展望するとき、各施策分野に共通する基本姿勢として、「協働のまちづくり」なくして持続可能な地域社会を築くことはできないものと考えております。

これからも、パートナーシップによるまちづくりの取り組みを高め、市政全体に広げてまいる所存であります。

以上、これまでの市政運営の任を与えていただいた私の現在の想いを述べさせていただきます。

さて、昨年12月の政権交代後、打ち出された緊急経済対策により、最近では、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした景気回復の兆しがみられます。

今回の緊急経済対策は、地方自治体に対しても、地域経済の活性化と雇用の創出を図る地域の元気臨時交付金や地方交付税措置のある地方債メニューが盛り込まれ、本市といたしましても、情報収集に努め、国の新しい政策に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

本市の平成25年度予算につきましては、先ほど申し上げた私の想いを基に、「まちづくりロードマップ」への取り組みを着実に進め、軌跡を示すことはもとより、「第1次あま市総合計画」を着実に推進する中で、実施計画・個別計画と予算を連動させ、本市の将来的な課題に柔軟に対応し、健全で持続可能な行財政基盤を確立するため、財政調整基金の取り崩し額を抑えるなど、財政の健全化を堅持する方向での予算編成となっています。

また、全職員が本市の財政状況と将来的な課題を踏まえ、コスト意識を持って徹底した施設維持管理経費及び一般行政経費の見直しを行い、限られた財源を重点的かつ効率的に配分したところであります。

それでは、平成25年度の主要な施策について、総合計画で設定しました5つの基本目標ごとに、概要を説明させていただきます。

第1は「安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち」です。

風水害に備えるため、防災情報通信システム運営費を拡充し、水防対策を進めるほか、本市の災害対応力の強化及び地域防災力の向上を目的に防災専門員を配置し、更には、老朽化した火の見櫓の撤去や、開講して3年目となる防災カレッジにおける防災リーダーの更なる育成を推進してまいります。

また、海部地域7市町村を放送エリアとし、地域情報はもとより、災害の発生等による緊急放送を発信するため、4月開局の運びとなったコミュニティFM放送局へ補助を行ってまいります。

第2は「心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち」です。

新たに、「子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン」が定期接種の対象となったことにより、発病予防を促進するための予防接種の充実や、歯と口腔の健康対策の充実を図ることで、市民の皆様の健康づくりを支える保健サービスを提供してまいります。

平成27年度の開院に向けた新市民病院の整備については、災害に強い、安全安心な病院を建設するため、造成工事では、液状化対策を行い、本体工事では、免震構造を採用した建設工事を行ってまいります。

また、市民協働による福祉サービスのあり方を構築するため、地域福祉計画を策定し、安心して暮らせるまちづくりを形成してまいります。

子育ての分野では、共働き家庭の増加など多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、0歳児保育を拡充し、全公立保育園において受け入れ体制を整え、更には、市内の全公立保育園の窓ガラスの飛散防止を行うことで、園児の安全確保を図り、良好な保育環境を整備してまいります。

第3は「郷土に誇りと愛情が持てる、魅力あるまち」です。

誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりに対応する総合型地域スポーツクラブを設立します。

小中学校の適正規模については、市民の意見を聴きながら現状の配置の中で見直しに着手します。

また、小中学校の非構造部材耐震改修工事については、先ほど述べました国の緊急経済対策を積極的に活用し、地方交付税措置のある有利な市債を起こすことで将来の財政負担に配慮し、平成25年度予算から平成24年度補

正予算に組み替えて対応しておりますが、今後も児童及び生徒の良好な教育環境を整えるため、順次工事を進めてまいります。

第4は「自らの力で歩み続ける、活力のあるまち」です。

広くあま市の観光資源を活用して、あま市を活性化するために、引き続き、あま市観光協会の設立に向けた準備を進めてまいります。

また、新たに誕生するあま市商工会を支援することで、中小企業の発展を図ってまいります。

行政改革では、今後も行政改革大綱に基づき着実に進めてまいります。

第5は「交流と連携による、一体感のあるまち」です。

市民の皆様と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指すため、まちづくり委員会を核として、まちづくりフォーラムや人材育成講習会の開催など、協働を実践する担い手づくりに力を注いでまいります。

私の今年の市政運営のテーマは、「萬燈照国(ばんとうしょうこく)」です。

「一隅を照らすような小さな灯火でも、その灯火が十・百・万となれば、国中をも明るく照らすことになる」という意味で、まさに、市民、地域組織、市民活動団体、事業者の皆様それぞれが主体となって灯火を灯していただき、さらに、それぞれがパートナーシップ関係を結ぶことにより、灯火がより大きく広がり、あま市全体が明るく照らされるよう、職員一同全力で取り組んでまいります。

市民の皆様そして議員の皆様の一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

平成25年2月27日

あま市長 村上 浩司

I 予算の概要

1 会計別予算規模一覧表

(単位：千円、%)

会 計 名		25年度	24年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		25,264,900	25,180,300	84,600	0.34
国民健康保険特別会計		9,656,027	9,653,230	2,797	0.03
土地取得特別会計		357	207	150	72.46
簡易水道事業特別会計		47,642	46,431	1,211	2.61
市営住宅管理事業特別会計		95,077	86,325	8,752	10.14
介護保険特別会計	保険事業勘定	4,391,820	4,026,080	365,740	9.08
	サービス事業勘定	24,940	19,775	5,165	26.12
公共下水道事業特別会計		1,908,085	1,996,797	△ 88,712	△ 4.44
後期高齢者医療特別会計		1,442,430	1,353,578	88,852	6.56
合 計 (一般会計、特別会計)		42,831,278	42,362,723	468,555	1.11
水道事業会計	収益的	772,249	754,142	18,107	2.40
	資本的	409,602	412,182	△ 2,580	△ 0.63
	計	1,181,851	1,166,324	15,527	1.33
病院事業会計	収益的	2,706,340	2,536,266	170,074	6.71
	資本的	1,770,769	969,672	801,097	82.62
	計	4,477,109	3,505,938	971,171	27.70
合 計 (企業会計)		5,658,960	4,672,262	986,698	21.12
総計(一般会計、特別会計、企業会計)		48,490,238	47,034,985	1,455,253	3.09

2 一般会計款別予算（歳入）

（単位：千円、％）

款		当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
		25年度	24年度			25年度	24年度
1. 市税	○	10,085,732	9,908,457	177,275	1.79	39.92	39.35
2. 地方譲与税	○	247,001	249,001	△ 2,000	△ 0.80	0.98	0.99
3. 利子割交付金	○	31,000	37,000	△ 6,000	△ 16.22	0.12	0.15
4. 配当割交付金	○	27,000	27,000	0	0.00	0.11	0.11
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.50	0.03	0.03
6. 地方消費税交付金	○	716,000	740,000	△ 24,000	△ 3.24	2.83	2.94
7. 自動車取得税交付金	○	133,000	122,000	11,000	9.02	0.53	0.48
8. 地方特例交付金	○	68,002	45,002	23,000	51.11	0.27	0.18
9. 地方交付税	○	3,880,000	3,750,000	130,000	3.47	15.36	14.89
10. 交通安全対策特別交付金	○	16,000	15,000	1,000	6.67	0.06	0.06
11. 分担金及び負担金		407,437	429,899	△ 22,462	△ 5.22	1.61	1.71
12. 使用料及び手数料		245,621	231,980	13,641	5.88	0.97	0.92
13. 国庫支出金		3,287,181	3,357,085	△ 69,904	△ 2.08	13.01	13.33
14. 県支出金		1,845,190	1,548,250	296,940	19.18	7.30	6.15
15. 財産収入		3,844	2,530	1,314	51.94	0.02	0.01
16. 寄附金		1	3	△ 2	△ 66.67	0.00	0.00
17. 繰入金		1,134,289	1,532,447	△ 398,158	△ 25.98	4.49	6.09
うち財政調整基金繰入金	○	200,000	700,000	△ 500,000	△ 71.43	0.79	2.78
18. 繰越金	○	376,775	424,496	△ 47,721	△ 11.24	1.49	1.68
19. 諸収入		766,227	851,250	△ 85,023	△ 9.99	3.03	3.38
20. 市債	※	1,987,600	1,900,900	86,700	4.56	7.87	7.55
うち臨時財政対策債	○	1,800,000	1,500,000	300,000	20.00	7.12	5.96
歳入合計		25,264,900	25,180,300	84,600	0.34	100.00	100.00
自主財源		13,019,926	13,381,062	△ 361,136	△ 2.70	51.53	53.14
依存財源		12,244,974	11,799,238	445,736	3.78	48.47	46.86
一般財源（○を付した款）※		17,760,827	17,619,935	140,892	0.80	70.30	69.98
特定財源（○を付していない款）		7,504,073	7,560,365	△ 56,292	△ 0.74	29.70	30.02

自主財源 (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

※ 一般財源の合計は、特定財源の中にも一般財源扱いのものがあるため、○を付した款の合計とは必ずしも一致しない。

3 一般会計款別予算（歳出）

（単位：千円、％）

款	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	25年度	24年度			25年度	24年度
1. 議会費	320,690	322,278	△ 1,588	△ 0.49	1.27	1.28
2. 総務費	2,407,235	2,356,330	50,905	2.16	9.53	9.36
3. 民生費	8,739,045	8,144,091	594,954	7.31	34.59	32.34
4. 衛生費	2,403,576	2,438,510	△ 34,934	△ 1.43	9.51	9.69
5. 労働費	108	159	△ 51	△ 32.08	0.00	0.00
6. 農林水産業費	420,984	441,827	△ 20,843	△ 4.72	1.67	1.76
7. 商工費	290,855	292,562	△ 1,707	△ 0.58	1.15	1.16
8. 土木費	1,064,987	1,337,417	△ 272,430	△ 20.37	4.21	5.31
9. 消防費	1,011,758	1,043,258	△ 31,500	△ 3.02	4.00	4.14
10. 教育費	2,583,447	2,950,418	△ 366,971	△ 12.44	10.23	11.72
11. 災害復旧費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	1,904,076	1,831,095	72,981	3.99	7.54	7.27
13. 諸支出金	4,108,138	4,017,354	90,784	2.26	16.26	15.95
14. 予備費	10,000	5,000	5,000	100.00	0.04	0.02
歳出合計	25,264,900	25,180,300	84,600	0.34	100.00	100.00

4 一般会計節別予算（歳出）

（単位：千円、％）

節	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	25年度	24年度			25年度	24年度
1. 報酬	224,297	218,566	5,731	2.62	0.89	0.87
2. 給料	1,692,744	1,707,561	△ 14,817	△ 0.87	6.70	6.78
3. 職員手当等	1,271,512	1,275,784	△ 4,272	△ 0.33	5.03	5.07
4. 共済費	688,480	696,651	△ 8,171	△ 1.17	2.73	2.77
5. 災害補償費	4	4	0	0.00	0.00	0.00
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7. 賃金	723,636	689,178	34,458	5.00	2.86	2.74
8. 報償費	41,274	81,127	△ 39,853	△ 49.12	0.16	0.32
9. 旅費	19,073	23,921	△ 4,848	△ 20.27	0.08	0.09
10. 交際費	1,230	1,300	△ 70	△ 5.38	0.01	0.01
11. 需用費	1,288,932	1,318,268	△ 29,336	△ 2.23	5.10	5.23
12. 役務費	134,805	145,441	△ 10,636	△ 7.31	0.53	0.58
13. 委託料	3,063,220	3,015,874	47,346	1.57	12.12	11.97
14. 使用料及び賃借料	499,701	558,659	△ 58,958	△ 10.55	1.98	2.22
15. 工事請負費	900,514	1,277,212	△ 376,698	△ 29.49	3.56	5.07
16. 原材料費	11,813	14,326	△ 2,513	△ 17.54	0.05	0.06
17. 公有財産購入費	53,000	105,425	△ 52,425	△ 49.73	0.21	0.42
18. 備品購入費	39,495	55,499	△ 16,004	△ 28.84	0.16	0.22
19. 負担金補助及び交付金	3,683,300	3,381,767	301,533	8.92	14.58	13.43
20. 扶助費	5,688,338	5,492,469	195,869	3.57	22.51	21.81
21. 貸付金	108,001	108,001	0	0.00	0.43	0.43
22. 補償補てん及び賠償金	42,902	97,702	△ 54,800	△ 56.09	0.17	0.39
23. 償還金利子及び割引料	1,935,074	1,867,048	68,026	3.64	7.66	7.41
24. 投資及び出資金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
25. 積立金	867	7	860	12,285.71	0.00	0.00
26. 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
27. 公課費	1,224	1,551	△ 327	△ 21.08	0.01	0.01
28. 繰出金	3,141,464	3,041,959	99,505	3.27	12.43	12.08
予備費	10,000	5,000	5,000	100.00	0.04	0.02
歳出合計	25,264,900	25,180,300	84,600	0.34	100.00	100.00

5 一般会計性質別予算（歳出）

（単位：千円、％）

性 質	当初予算額		増減額	伸び率	構成比	
	25年度	24年度			25年度	24年度
1. 人件費	3,780,318	3,822,361	△ 42,043	△ 1.10	14.96	15.18
うち職員給	2,570,824	2,600,587	△ 29,763	△ 1.14	10.18	10.33
2. 扶助費	6,168,934	5,991,523	177,411	2.96	24.42	23.80
3. 公債費	1,904,076	1,831,095	72,981	3.99	7.54	7.27
A 義務的経費計（1～3）	11,853,328	11,644,979	208,349	1.79	46.92	46.25
4. 物件費	5,150,736	5,108,478	42,258	0.83	20.39	20.29
5. 維持補修費	102,001	111,384	△ 9,383	△ 8.42	0.40	0.44
6. 補助費等	3,230,087	3,404,892	△ 174,805	△ 5.13	12.79	13.52
7. 積立金	867	7	860	12,285.71	0.00	0.00
8. 投資及び出資金、貸付金	108,001	108,001	0	0.00	0.43	0.43
9. 繰出金	3,141,464	3,041,959	99,505	3.27	12.43	12.08
10. 予備費	10,000	5,000	5,000	100.00	0.04	0.02
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	11,743,156	11,779,721	△ 36,565	△ 0.31	46.48	46.78
12. 普通建設事業費	1,668,415	1,755,599	△ 87,184	△ 4.97	6.60	6.97
13. 災害復旧事業費	1	1	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	1,668,416	1,755,600	△ 87,184	△ 4.97	6.60	6.97
歳出合計（A+B+C）	25,264,900	25,180,300	84,600	0.34	100.00	100.00

6 税別予算（歳入）

（単位：千円、％）

税目		当初予算額		増減額	伸び率	構成比		
		25年度	24年度			25年度	24年度	
市民税	個人市民税	現年課税分	4,145,416	4,193,043	△ 47,627	△ 1.14	42.09	43.23
		滞納繰越分	100,000	90,000	10,000	11.11		
		計	4,245,416	4,283,043	△ 37,627	△ 0.88		
	法人市民税	現年課税分	600,749	480,820	119,929	24.94	5.97	4.86
		滞納繰越分	1,200	1,300	△ 100	△ 7.69		
		計	601,949	482,120	119,829	24.85		
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,547,157	4,508,306	38,851	0.86	45.79	46.21
		滞納繰越分	71,000	71,000	0	0.00		
		計	4,618,157	4,579,306	38,851	0.85		
	交付金（財務省、名古屋市上下水道局）	現年課税分	23,890	23,414	476	2.03	0.24	0.24
軽自動車税	現年課税分	115,282	111,851	3,431	3.07	1.16	1.15	
	滞納繰越分	2,000	2,000	0	0.00			
	計	117,282	113,851	3,431	3.01			
市たばこ税	現年課税分	479,038	426,723	52,315	12.26	4.75	4.31	
合計		10,085,732	9,908,457	177,275	1.79	100.00	100.00	

7 特別会計款別予算（歳入、歳出）

（単位：千円、％）

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			25年度	24年度			
国民健康保険 特別会計	歳入	1. 国民健康保険税	2,270,100	2,334,800	△ 64,700	△ 2.77	
		2. 分担金及び負担金	600	600	0	0.00	
		3. 使用料及び手数料	75	75	0	0.00	
		4. 国庫支出金	1,895,153	2,040,227	△ 145,074	△ 7.11	
		5. 療養給付費等交付金	495,131	535,384	△ 40,253	△ 7.52	
		6. 前期高齢者交付金	2,345,001	2,150,001	195,000	9.07	
		7. 県支出金	519,236	415,118	104,118	25.08	
		8. 共同事業交付金	907,102	964,000	△ 56,898	△ 5.90	
		9. 財産収入	500	500	0	0.00	
		10. 繰入金	920,120	929,516	△ 9,396	△ 1.01	
		11. 繰越金	300,000	280,000	20,000	7.14	
		12. 諸収入	3,009	3,009	0	0.00	
		合計	9,656,027	9,653,230	2,797	0.03	
		歳出	1. 総務費	141,902	138,006	3,896	2.82
			2. 保険給付費	6,560,025	6,656,990	△ 96,965	△ 1.46
			3. 後期高齢者支援金等	1,410,500	1,266,900	143,600	11.33
			4. 前期高齢者納付金等	2,950	4,750	△ 1,800	△ 37.89
			5. 老人保健拠出金	1,100	3,100	△ 2,000	△ 64.52
			6. 介護納付金	520,000	510,000	10,000	1.96
			7. 共同事業拠出金	907,102	964,000	△ 56,898	△ 5.90
			8. 保健事業費	89,165	86,201	2,964	3.44
			9. 基金積立金	500	500	0	0.00
			10. 公債費	1	1	0	0.00
			11. 諸支出金	22,781	22,781	0	0.00
			12. 予備費	1	1	0	0.00
	合計	9,656,027	9,653,230	2,797	0.03		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			25年度	24年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	353	2	351	17,550.00
		2. 繰入金	2	203	△ 201	△ 99.01
		3. 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	357	207	150	72.46
	歳出	1. 土地開発基金費	353	2	351	17,550.00
		2. 普通財産取得費	4	205	△ 201	△ 98.05
合計		357	207	150	72.46	
簡易水道事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	19,580	19,951	△ 371	△ 1.86
		2. 繰入金	28,059	25,430	2,629	10.34
		3. 繰越金	1	1,048	△ 1,047	△ 99.90
		4. 諸収入	2	2	0	0.00
	合計	47,642	46,431	1,211	2.61	
	歳出	1. 事業費	47,641	46,430	1,211	2.61
2. 諸支出金		1	1	0	0.00	
合計		47,642	46,431	1,211	2.61	
市営住宅管理特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	36,361	37,081	△ 720	△ 1.94
		2. 国庫支出金	20,650	14,670	5,980	40.76
		3. 繰入金	29,584	30,572	△ 988	△ 3.23
		4. 繰越金	8,480	4,000	4,480	112.00
		5. 諸収入	2	2	0	0.00
	合計	95,077	86,325	8,752	10.14	
	歳出	1. 住宅管理費	94,734	85,361	9,373	10.98
		2. 諸支出金	1	1	0	0.00
		3. 公債費	342	963	△ 621	△ 64.49
合計		95,077	86,325	8,752	10.14	

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率	
			25年度	24年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	1. 保険料	1,058,975	1,012,074	46,901	4.63	
		2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.00	
		3. 国庫支出金	792,154	717,621	74,533	10.39	
		4. 支払基金交付金	1,220,792	1,108,331	112,461	10.15	
		5. 県支出金	612,161	584,110	28,051	4.80	
		6. 財産収入	1	1	0	0.00	
		7. 寄附金	1	1	0	0.00	
		8. 繰入金	707,445	603,815	103,630	17.16	
		9. 繰越金	1	1	0	0.00	
		10. 諸収入	289	125	164	131.20	
		合計	4,391,820	4,026,080	365,740	9.08	
		歳出	1. 総務費	120,433	114,734	5,699	4.97
			2. 保険給付費	4,187,714	3,801,027	386,687	10.17
			3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.00
			4. 地域支援事業費	81,166	78,403	2,763	3.52
			5. 基金積立金	1	26,910	△ 26,909	△ 100.00
			6. 諸支出金	2,504	5,004	△ 2,500	△ 49.96
			7. 予備費	1	1	0	0.00
		合計	4,391,820	4,026,080	365,740	9.08	
	サービス事業勘定	歳入	1. 介護保険収入	23,428	16,343	7,085	43.35
			2. 繰越金	1,510	3,430	△ 1,920	△ 55.98
			3. 諸収入	2	2	0	0.00
		合計	24,940	19,775	5,165	26.12	
		歳出	1. 総務費	24,939	19,774	5,165	26.12
			2. 予備費	1	1	0	0.00
	合計	24,940	19,775	5,165	26.12		

会計名	区分	款	当初予算額		増減額	伸び率
			25年度	24年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1. 分担金及び負担金	45,102	106,003	△ 60,901	△ 57.45
		2. 使用料及び手数料	67,171	62,122	5,049	8.13
		3. 国庫支出金	442,000	447,000	△ 5,000	△ 1.12
		4. 繰入金	834,283	832,441	1,842	0.22
		5. 繰越金	1	1	0	0.00
		6. 諸収入	10,028	11,030	△ 1,002	△ 9.08
		7. 市債	509,500	538,200	△ 28,700	△ 5.33
		合計	1,908,085	1,996,797	△ 88,712	△ 4.44
	歳出	1. 総務費	191,431	187,173	4,258	2.27
		2. 下水道事業費	1,394,621	1,539,143	△ 144,522	△ 9.39
		3. 公債費	322,032	270,480	51,552	19.06
		4. 諸支出金	1	1	0	0.00
			合計	1,908,085	1,996,797	△ 88,712
	後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	629,481	601,779	27,702
2. 使用料及び手数料			2	2	0	0.00
3. 繰入金			778,753	720,185	58,568	8.13
4. 繰越金			1	1	0	0.00
5. 諸収入			34,193	31,611	2,582	8.17
		合計	1,442,430	1,353,578	88,852	6.56
歳出		1. 総務費	105,715	105,315	400	0.38
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,335,679	1,247,227	88,452	7.09
		3. 諸支出金	1,032	1,032	0	0.00
		4. 予備費	4	4	0	0.00
		合計	1,442,430	1,353,578	88,852	6.56

8 企業會計款項別予算（收入、支出）

（単位：千円、％）

会計名	区分	款		当初予定額		増減額	伸び率	
		項		25年度	24年度			
水道事業会計	収益的	収入	1	水道事業収益	790,648	797,209	△ 6,561	△ 0.82
			1	営業収益	764,096	761,304	2,792	0.37
			2	営業外収益	26,550	35,903	△ 9,353	△ 26.05
			3	特別利益	2	2	0	0.00
		支出	1	水道事業費用	772,249	754,142	18,107	2.40
			1	営業費用	750,378	729,015	21,363	2.93
			2	営業外費用	13,709	16,294	△ 2,585	△ 15.86
			3	特別損失	2,301	2,301	0	0.00
	資本的	収入	1	資本的収入	139,812	218,934	△ 79,122	△ 36.14
			1	工事負担金	139,812	218,934	△ 79,122	△ 36.14
		支出	1	資本的支出	409,602	412,182	△ 2,580	△ 0.63
			1	建設改良費	369,925	373,365	△ 3,440	△ 0.92
		2	企業債償還金	39,677	38,817	860	2.22	
病院事業会計	収益的	収入	1	病院事業収益	2,707,130	2,545,510	161,620	6.35
			1	医業収益	2,099,384	1,899,900	199,484	10.50
			2	医業外収益	607,736	645,600	△ 37,864	△ 5.86
			3	特別利益	10	10	0	0.00
		支出	1	病院事業費用	2,706,340	2,536,266	170,074	6.71
			1	医業費用	2,671,434	2,512,061	159,373	6.34
			2	医業外費用	34,896	24,195	10,701	44.23
			3	特別損失	10	10	0	0.00
	資本的	収入	1	資本的収入	1,747,205	946,512	800,693	84.59
			1	他会計負担金	108,707	93,190	15,517	16.65
			2	企業債	1,146,000	722,900	423,100	58.53
			3	出資金	128,708	130,412	△ 1,704	△ 1.31
			4	補助金	363,000	0	363,000	皆増
			5	投資回収金	780	0	780	皆増
			6	固定資産売却代金	10	10	0	0.00
		支出	1	資本的支出	1,770,769	969,672	801,097	82.62
			1	建設改良費	1,696,148	895,482	800,666	89.41
			2	企業債償還金	73,061	69,510	3,551	5.11
			3	投資	1,560	4,680	△ 3,120	△ 66.67

Ⅱ 主要施策の概要

平成25年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	※1 コミュニティFM事業費	5,179	29
企画政策課	施設管理費（コミュニティ防災センター費）	20,560	34
安全安心課	消防団運営費	23,737	55
安全安心課	海部東部消防組合負担金	828,048	56
安全安心課	女性消防クラブ補助金	200	57
安全安心課	消防設備等補助金	4,200	58
安全安心課	消防施設整備費	22,800	59
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	4,808	60
安全安心課	総合防災訓練事業費	2,124	61
安全安心課	拡充 防災情報通信システム運営費	2,651	62
安全安心課	新規 防災専門員配置費	4,100	63
安全安心課	自主防災会育成費	232	64
安全安心課	自主防災組織育成補助金	3,792	65
安全安心課	地域防災計画事業費	977	66
安全安心課	防災カレッジ事業費	365	67
都市計画課	木造住宅耐震化促進費	36,280	165

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	453	49
安全安心課	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386	50
安全安心課	安全安心なまちづくり事業費	448	51
安全安心課	防犯啓発推進費	928	52
安全安心課	防犯団体活動支援費	855	53
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	6,600	54
産業振興課	消費者行政対策費	689	202
産業振興課	生活学校補助金	50	203

施策 1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300	95
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,920	98
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	183,807	99
環境衛生課	ごみ収集対策費	862,732	100
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金（塵芥処理費）	296,412	101
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300	102
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金（し尿処理費）	113,473	103
都市計画課	土地区画整理事業費（木田郷南地区）	3,350	163
都市計画課	※1 土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	12,000	164
都市計画課	生産緑地指定事業費	6,000	166
都市計画課	新規 都市緑化推進事業費	5,000	167
都市計画課	新規 施設整備費（ガーデンブリッジ）	16,000	171
土木課	排水路整備費	120,000	178
上水道課	簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	30,585	254
下水道課	下水道事業（污水）【公共下水道事業特別会計】	1,702,321	260
下水道課	下水道事業費（雨水）【公共下水道事業特別会計】	110,000	261
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	367,552	263

施策 1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	290	27
都市計画課	甚目寺駅周辺整備事業事後評価調査費	2,050	168
都市計画課	街路整備費（安松鷹居線）	98,080	169
都市計画課	街路整備費（遠島桂線・美和大治線）	198,110	170
都市計画課	施設整備費（木田駅周辺整備事業費）	36,791	172
土木課	道路台帳管理費	33,300	173
土木課	施設管理費（道路維持費）	99,704	174
土木課	道路関係負担金	341	175
土木課	道路改良費	119,960	176
土木課	坂牧東交差点改良費	35,830	177

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	926	81
健康推進課	地域自殺対策緊急強化費	546	82
健康推進課	拡充 予防接種事業費	369,768	83
健康推進課	疾病予防対策費	4,444	85
健康推進課	がん検診事業費	102,938	86
健康推進課	健康福祉まつり負担金	1,200	88
健康推進課	乳幼児健診事業費	21,709	91
健康推進課	拡充 母子保健事業費	8,234	92
健康推進課	介護予防事業【介護保険特別会計】	8,193	258
人権推進課	一次予防事業費【介護保険特別会計】	1,127	259
市民病院	新あま市民病院整備事業【病院事業会計】	1,576,148	264

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
保険医療課	子ども医療費	489,875	75
保険医療課	障害者医療費	145,874	76
保険医療課	母子家庭等医療費	75,923	77
保険医療課	精神障害者医療費	30,814	78
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	131,458	79
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	2,450	80
健康推進課	妊婦健診事業費	87,003	89
健康推進課	一般不妊治療費助成費	1,600	93
健康推進課	新規 未熟児養育医療給付費	7,518	94
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	93,157	104
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	16,746	105
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	731,760	106
社会福祉課	地域生活支援事業費	107,768	108
社会福祉課	新規 自立支援育成医療事業費	1,417	110
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者自立支援法関係分）	7,523	111
社会福祉課	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金	3,965	112
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1,000	113
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	35,017	114

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
社会福祉課	※2 社会福祉協議会補助金	78,100	115
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60	116
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	140,352	117
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	360	118
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	1,194	119
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	14,470	120
社会福祉課	地域福祉計画策定費	3,076	121
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	2,640	122
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	6,010	123
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	1,830	124
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	3,590	125
社会福祉課	新規 施設整備費（美和ひまわり作業所）	1,950	126
社会福祉課	生活保護扶助費	1,476,742	127
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	804	128
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	26,703	129
高齢福祉課	老人クラブ補助金	10,878	130
高齢福祉課	老人保護措置費	9,520	131
高齢福祉課	新規 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,431	132
高齢福祉課	敬老会事業費	17,663	133
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,624	134
高齢福祉課	施設管理費（七宝総合福祉センター費）	31,020	135
高齢福祉課	新規 施設整備費（七宝総合福祉センター費）	4,480	136
高齢福祉課	施設管理費（美和総合福祉センターすみれの里費）	34,087	137
高齢福祉課	施設整備費（美和総合福祉センターすみれの里費）	4,083	138
高齢福祉課	施設管理費（七宝高齢者生きがい活動センター費）	3,841	139
子育て支援課	施設整備費（憩の家費）	2,589	140
子育て支援課	保育用具支給費	34	141
子育て支援課	出産祝金支給費	200	142
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業費	6,500	143
子育て支援課	新規 子ども・子育て支援事業計画策定費	3,488	144
子育て支援課	私立保育園運営事業費	450,596	145
子育て支援課	児童手当費	1,746,900	146
子育て支援課	子ども手当費	52	147
子育て支援課	障がい児保育事業費補助金	3,150	148
子育て支援課	保育事業費	54,503	149
子育て支援課	拡充, ※1 保育所緊急整備事業費補助金	438,135	150
子育て支援課	自立支援教育訓練給付金支給費	13,306	151
子育て支援課	母子生活支援施設措置費	13,260	152

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
子育て支援課	児童扶養手当費	344,156	153
子育て支援課	遺児手当費	18,552	154
子育て支援課	拡充 ※2 運営費（保育園費）	346,106	155
子育て支援課	施設整備費（保育園費）	47,237	156
子育て支援課	運営費（児童クラブ費）	81,636	157
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,874	158
子育て支援課	拡充 運営費（親子通園事業費）	19,334	159
子育て支援課	拡充 運営費（地域子育て支援拠点事業費）	16,744	160
子育て支援課	施設整備費（児童館費）	2,968	161
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	7,629	162
保険医療課	国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	9,566,228	251
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	4,316,491	256
保険医療課	後期高齢者事業【後期高齢者医療特別会計】	1,383,604	262

施策2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
環境衛生課	家庭用LED照明等購入費補助事業費	10,104	96
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	5,016	97
産業振興課	新規 環境保全型農業支援事業補助金	80	185

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
生涯学習課	施設管理費（美和文化会館費）	92,770	231
生涯学習課	施設整備費（美和文化会館費）	18,000	232
生涯学習課	文化協会補助金	3,600	235
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240	239

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
生涯学習課	施設整備費（公民館費）	64,211	237

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
生涯学習課	運営費（美和図書館）	7,209	238
生涯学習課	体育協会補助金	4,500	240
生涯学習課	スポーツ少年団補助金	1,500	241
生涯学習課	市町村対抗駅伝費	1,230	242
生涯学習課	新規 総合型地域スポーツクラブ事業費	2,005	243
生涯学習課	新規 地域スポーツ事業費	480	244
生涯学習課	新規 学校プール開放事業費	6,930	245
生涯学習課	施設整備費（体育館）	31,347	246
生涯学習課	施設整備費（体育施設）	15,674	247

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	503	24
学校教育課	拡充 私立幼稚園就園奨励費補助金	109,556	212
学校教育課	※2 学校教育関係事業費補助金	4,364	213
学校教育課	外国人学校修学援助補助金	100	214
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	4,940	215
学校教育課	入学支度金支給費	118	216
学校教育課	新規 小中学校適正規模等見直し検討事業費	480	217
学校教育課	※2 スクールサポーター配置費	99,808	218
学校教育課	教育相談支援費	6,709	219
学校教育課	適応指導教室費	12,355	220
学校教育課	施設整備費（小学校費）	65,780	221
学校教育課	小学校就学援助費	33,999	222
学校教育課	学校教育関係事業費補助金（小学校費）	4,972	223
学校教育課	特色ある学校づくり推進費（小学校費）	4,912	224
学校教育課	施設整備費（中学校費）	22,191	226
学校教育課	中学校就学援助費	34,293	227
学校教育課	学校教育関係事業費補助金（中学校費）	10,011	228
学校教育課	あいち・出会いと体験の道場推進費（中学校費）	563	229
学校教育課	特色ある学校づくり推進費（中学校費）	1,835	230
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	200	233
学校給食センター課	事務管理費	4,573	248
学校給食センター課	運営費（給食センター総務費）	175,147	249
学校給食センター課	施設整備費（給食センター総務費）	23,406	250

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
産業振興課	労働対策派遣事業費	100	179
産業振興課	肉骨粉処理費	56,721	180
産業振興課	※2 農業振興推進費	3,181	181
産業振興課	海部津島農業共済組合補助金	3,363	182
産業振興課	輝きネット・甚目寺補助金	55	183
産業振興課	新規 新規就農・農地集積支援事業補助金	3,000	184
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	10,300	186
産業振興課	美和町土地改良区補助金	8,000	187
産業振興課	農地・水保全管理支払交付金	600	188
産業振興課	単独土地改良事業費	9,450	189
産業振興課	農村振興総合整備費	49,000	190
産業振興課	新規 海部東地域農業再生協議会補助金	3,000	191
産業振興課	小規模企業等振興資金預託金	108,000	192
産業振興課	商工会事業補助金	5,400	193
産業振興課	小規模事業補助金	25,717	194
産業振興課	街路灯補助金	600	195
産業振興課	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,700	196
産業振興課	新規 産業振興事業補助金	3,500	197
産業振興課	地域産業振興費（緊急雇用創出事業）	4,065	198
産業振興課	施設管理費（七宝産業会館費）	8,062	199
産業振興課	施設管理費（甚目寺会館費）	6,897	200
産業振興課	新規 施設整備費（甚目寺会館費）	1,936	201
七宝焼アートヴィレッジ	地場産業振興支援補助金	200	204
七宝焼アートヴィレッジ	刷毛協同組合補助金	300	205
七宝焼アートヴィレッジ	拡充 観光振興推進費	3,985	206
七宝焼アートヴィレッジ	ふれあい七宝補助金	120	207

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	行政改革推進委員会委員報酬	286	23
企画政策課	電算管理費	239,680	30
人事秘書課	職員研修費	2,810	35

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
財政課	公会計整備費	1,890	36
財政課	地方債元金	1,672,801	37
財政課	地方債利子	231,275	38
総務課	拡充 事務管理費（総務課）	53,831	42
総務課	公用車購入費	3,671	43
総務課	資産情報整備費	1,974	46
総務課	新規 施設整備費（総務課）	11,011	47
総務課	新規 参議院議員通常選挙費	39,186	48
税務課	市民税賦課費	30,117	68
税務課	固定資産税賦課費	61,573	69
収納課	事務管理費（税務総務費）	3,075	70
収納課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	130	71
収納課	事務管理費（賦課徴収費）	5,509	72
市民課	新規 戸籍システム更新事業費	22,238	73
市民課	新規 住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費	6,410	74
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	357	253

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：千円)

課名	事業名称等	予算額	ページ
企画政策課	市広報紙発行費	10,721	22
企画政策課	市民協働推進事業費	615	28
企画政策課	まつり事業補助金	10,000	31
企画政策課	市民活動推進事業補助金	500	32
企画政策課	コミュニティ活動事業補助金	2,040	33
総務課	行政委託協力費交付金	39,000	44
議事課	議員研修費	2,436	208
議事課	議会広報紙発行費	3,445	209
議事課	会議録作成費	3,642	210
議事課	拡充 議会中継放送費	6,048	211

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等		予算額	ページ
人権推進課	※2	人権啓発推進費	2,867	39
人権推進課	※2	男女共同参画推進費	592	40
人権推進課		人権ふれあいセンター教室事業費	1,161	41
生涯学習課		人権啓発推進費	326	236
人権推進課		市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	95,077	255

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：千円)

課 名	事業名称等		予算額	ページ
企画政策課		国際交流事業費	520	25
企画政策課		国際化推進事業費	510	26
総務課	※1	地区集会所建設補助金	9,783	45
生涯学習課		女性の会補助金	200	234

《留意事項》

- (1) ※1印の事業は、平成24年度補正予算にて計上した事業で、平成25年度においても継続して実施する事業です。
- (2) ※2印の事業は、実施計画事業上、複数の施策体系にまたがるため、その主要事業の施策体系区分に表示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	10,721 千円	
目	2	文書広報費		24 年度予算額	9,368 千円	
事業名	211	市広報紙発行費		増減額(25-24)	1,353 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					900	9,821
事業目的	市民に対して、行政情報をはじめ市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 「広報あま」を毎月1回発行					
	(1) 部数 36,900部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り、34ページを基本					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	事務用消耗品			50 千円	
	印刷製本費	広報あま (平成25年5月号～平成26年4月号)			10,671 千円	
事業効果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市政への理解を深めていただくと同時に市民参加意識の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		25 年度予算額	286 千円							
目	6	企画費		24 年度予算額	358 千円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		増減額(25-24)	△72 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						286						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市民及び学識者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催する。</p> <p>(1) 委員数 13人</p> <p>(2) 開催予定 年4回</p> <p>2 支出科目 ※全てロードマップ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">286 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	286 千円
	区 分	内 容	事業費									
	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	286 千円									
<p>事業効果</p> <p>厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができる。</p>												

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	503 千円	
目	6	企画費		24 年度予算額	504 千円	
事業名	212	平和推進事業費		増減額(25-24)	△1 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	6 人権教育をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						503
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容	1 派遣者 各中学校生徒 5校×2人=10人 引率教員 2人 事務局 2人					
	2 日程等(予定) 平成25年8月22日・23日(木・金) 派遣先 広島市					
	3 支出科目					
			区分		内容	
		消耗品費		千羽鶴用キット		4千円
		事務事業委託料		平和体験学習派遣業務		499千円
事業効果	次世代を担う中学生の平和への意識の高揚に資することができる。 また、広報等で中学生の体験報告を周知することによって、市民の平和に対する意識の高揚にも資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	520 千円		
目	6	企画費		24 年度予算額	520 千円		
事業名	213	国際交流事業費		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
		大項目	2 多文化共生をすすめる				
		小項目	2 国際交流事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						520	
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人の相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>						
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>協会発足時に定めた基準により、公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付する。</p> <p>2 支出科目 ※ロードマップ事業</p>						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金		愛知県国際交流協会賛助金		20 千円		
	補助金		あま市国際交流協会補助金		500 千円		
事業効果	<p>国際交流協会を支援することにより、協会が実施する事業を通して日本人と外国人の相互理解を深めることができる。</p>						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	510 千円	
目	6	企画費		24 年度予算額	1,000 千円	
事業名	214	国際化推進事業費		増減額(25-24)	△490 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						510
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 外国人市民への情報提供の一環として、災害時に最も早い段階で開設される3避難所（七宝保健センター・美和保健センター・甚目寺総合福祉会館）へ多言語による案内板を設置する。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
事務事業委託料		多言語による避難所案内板作成		510 千円		
事業効果	外国人市民へ日本人市民と同様の情報を提供することにより、外国人市民が安心して暮らせる環境を醸成することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	290 千円	
目	6	企画費		24 年度予算額	1,445 千円	
事業名	702	地域公共交通検討調査費		増減額(25-24)	△1,155 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						290
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、あま市における公共交通施策の方向性を検討する。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催する。					
	(1) 委員数 21人（うち報酬の対象となる委員数14人）					
	(2) 開催予定 年3回					
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業					
	区 分	内 容			事業費	
	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬			260 千円	
	消耗品費	事務用品			30 千円	
事業効果	地域公共交通会議を通じ、さまざまな立場からの意見や要望、各種課題等を調整することができ、あま市にとって最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	615 千円		
目	6	企画費		24 年度予算額	870 千円		
事業名	704	市民協働推進事業費		増減額(25-24)	△255 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						615	
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する事項の審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) まちづくり委員会 地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成される委員会であり、パートナーシップによるまちづくりの推進のための企画、市の施策に対して意見・提言などを行う。						
	(2) みんなでまちづくりフォーラム 講演、パネルディスカッションなどを通じて、協働のあり方を考える場、市民活動団体や市民との交流の場として開催する。						
	(3) 人材育成講習会 市民が主役のまちづくりを進めるため、まちづくりに係わる人材の育成やリーダーの養成を行う。						
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業						
	区分	内 容			事業費		
	委員報酬	委員報酬			440 千円		
	報償金	講師謝礼			140 千円		
	消耗品費	事務用消耗品			35 千円		
事業効果	市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かし合い、手をつなぎ合える環境を整えることが可能となり、パートナーシップによるまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		25 年度予算額	5,179 千円							
目	6	企画費		24 年度予算額	0 千円							
事業名	712	コミュニティFM事業費		増減額(25-24)	5,179 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,179						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行う。</p> <p>2 コミュニティFM放送局 (1) 所在地：津島市百島町字観音坊83番地 (2) 事業主体：西尾張シーエーティーヴィ株式会社 (3) 放送エリア：津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179 千円										
事業効果	<p>災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供が可能となる。</p> <p>また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、あま市の市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	239,680 千円		
目	7	電子計算費		24 年度予算額	283,750 千円		
事業名	211	電算管理費		増減額(25-24)	△44,070 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	3,087	65				236,528	
事業目的	総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用						
	(2) 各種サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用						
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料						
	(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など						
	2 支出科目						
		区分	内 容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			25 千円	
		消耗品費	プリンタトナー等購入費			2,935 千円	
		印刷製本費	共通化納付書等印刷費			3,047 千円	
	共通窓付封筒印刷作成費			2,284 千円			
	修繕料	電算機器等修繕費			100 千円		
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			12,868 千円		
	電算委託料	電算機器等保守委託料			47,536 千円		
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			47,946 千円		
		総合行政情報システム使用料			120,960 千円		
		公共施設予約システム使用料			1,979 千円		
事業効果	住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25年度予算額	10,000 千円		
目	9	地域振興費		24年度予算額	10,000 千円		
事業名	501	まつり事業補助金		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,000	
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して補助金を交付し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進することを目的とする。						
事業内容	1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を補助する。						
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業						
	区分		内 容		事業費		
補助金		まつり事業補助金		10,000 千円			
事業効果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントが開催できることにより、市民をはじめ、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	500 千円		
目	9	地域振興費		24 年度予算額	500 千円		
事業名	502	市民活動推進事業補助金		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						500	
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、より良い市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。						
事業内容	1 交付対象団体 市民活動団体、NPO法人等						
	2 補助対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費						
	3 補助金の種類等						
	補助金の種類	通称	対象とする 団体	回数 限度	補助限度額		
	自立促進事業	たまご	設立後 1 年 未満の団体	1 回のみ	5 万円		
活性化事業	ひよこ	設立後 1 年 以上の団体	3 回まで	1 回目 補助対象経費の 2/3 以内 (上限 30 万円) 2 回目 補助対象経費の 1/2 以内 (上限 20 万円) 3 回目 補助対象経費の 1/2 以内 (上限 20 万円)			
4 支出科目 ※全てロードマップ事業							
	区分	内容			事業費		
	補助金	市民活動推進事業補助金			500 千円		
事業効果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	2,040 千円		
目	9	地域振興費		24 年度予算額	2,400 千円		
事業名	503	コミュニティ活動事業補助金		増減額(25-24)	△360 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,040	
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。						
事業内容	1 交付対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 補助対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動(事業)に係る経費の一部を補助する。 3 補助限度額 1 団体あたり20万円/年度 4 支出科目 ※全てロードマップ事業						
	区分		内容			事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金			2,040 千円	
事業効果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	20,560 千円	
目	5	コミュニティ防災センター費		24年度予算額	20,022 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	538 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			780		15	19,765
事業目的	コミュニティ施設を利用して、地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営に努める。					
事業内容	1 交流の場として利用しやすい施設を目指して、利用者の増加を図る。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	消耗品費	トイレトペーパー・芳香剤等				118 千円
	新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料				192 千円
	光熱水費	電気				4,140 千円
		ガス				1,935 千円
		水道				786 千円
		下水道				24 千円
	修繕料	施設修繕				772 千円
	通信運搬費	電話料				432 千円
	手数料	浄化槽法定検査手数料				30 千円
		浄化槽汚泥汲取手数料				113 千円
		浴場水質検査手数料				53 千円
	管理・点検等委託料	館内清掃委託料				589 千円
		消防設備保守点検委託料				68 千円
		浄化槽保守点検委託料				52 千円
		空調設備保守点検委託料				390 千円
警備保安委託料				643 千円		
エレベーター設備保守点検委託料				382 千円		
指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター				7,222 千円	
機器等借上料	通信カラオケ利用料等				483 千円	
各種借上料	玄関マット賃借料				33 千円	
テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等				87 千円	
機械器具費	AED収納ボックス				299 千円	
事業効果	コミュニティ活動の拠点となる施設を適切に維持管理することにより、施設利用者の利便性を図り、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上に繋いでいくことができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	2,810 千円		
目	1	一般管理費		24 年度予算額	1,971 千円		
事業名	213	職員研修費		増減額(25-24)	839 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	5 職員の育成をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,810	
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、あま市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。						
事業内容	1 内部研修 職員人権研修、管理職研修等						
	2 外部研修 海部地区市町村職員研修協議会、愛知県市町村振興協会研修センター等						
	3 支出科目 ※ロードマップ事業						
	区 分		内 容			事業費	
	普通旅費		研修旅費			588 千円	
	消耗品費		研修用参考書等			130 千円	
	事務事業委託料		研修委託料			1,750 千円	
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金			42 千円		
		その他職員研修負担金			300 千円		
事業効果	研修を通じて、職員の能力開発や意欲の向上を図り、その能力や可能性を引き出し、組織としての総合力を高めることにより、質の高い市民サービスを提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		25 年度予算額	1,890 千円							
目	3	財政管理費		24 年度予算額	2,426 千円							
事業名	212	公会計整備費		増減額(25-24)	△536 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,890						
事業目的	平成18年6月に「行政改革推進法」が制定され、地方公共団体においても同法に基づき資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、そのために企業会計の慣行を参考とした財務書類を整備して、地方公共団体の財政状況を明らかにする。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 国の作成基準に準拠して、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで公会計の整備を行う。</p> <p>(2) あま市においては、総務省改訂モデルにより4つの財務書類を作成する。</p> <p>2 作成書類</p> <p>(1) 貸借対照表(バランスシート)</p> <p>(2) 行政コスト計算書(損益計算書)</p> <p>(3) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)</p> <p>(4) 純資産変動計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公会計整備支援策定業務委託料</td> <td>1,890 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公会計整備支援策定業務委託料	1,890 千円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	公会計整備支援策定業務委託料	1,890 千円										
事業効果	財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理をすることができる。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		25 年度予算額	1,672,801 千円	
目	1	元金		24 年度予算額	1,571,135 千円	
事業名	1	地方債元金		増減額(25-24)	101,666 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,672,801
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の元金償還を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内 容			事業費
	地方債元金		財政融資			811,124,094 円
			旧簡易生命保険			31,520,650 円
			旧郵便貯金			184,363,155 円
			地方公共団体金融機構			21,903,452 円
			いちい信用金庫			245,439,119 円
			岐阜信用金庫			56,670,529 円
			中日信用金庫			105,320,000 円
			海部東農業協同組合			157,897,155 円
			愛知県市町村職員共済組合			23,070,000 円
			愛知県市町村振興協会			28,254,000 円
		愛知県市町村振興資金			7,238,097 円	
事業効果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで円滑に執行することができる。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費		25 年度予算額	231,275 千円		
目	2	利子		24 年度予算額	259,960 千円		
事業名	2	地方債利子		増減額(25-24)	△28,685 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						231,275	
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。						
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の利子償還を行う。						
	2 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
	地方債利子		財政融資			126,510,413 円	
			旧簡易生命保険			4,654,704 円	
			旧郵便貯金			25,407,473 円	
			地方公共団体金融機構			5,155,704 円	
			いちい信用金庫			14,428,898 円	
			岐阜信用金庫			3,879,246 円	
			中日信用金庫			9,742,241 円	
			海部東農業協同組合			9,109,532 円	
			愛知県市町村職員共済組合			2,599,636 円	
			愛知県市町村振興協会			2,787,884 円	
			愛知県市町村振興資金			344,679 円	
			平成24年度借入分概算			23,848,566 円	
		平成25年度借入分概算			1,805,178 円		
		一時借入金利子			1,000,000 円		
事業効果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで円滑に執行することができる。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費		25 年度予算額	2,867 千円		
目	1	人権推進費		24 年度予算額	3,124 千円		
事業名	211	人権啓発推進費		増減額(25-24)	△257 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	175					2,692	
事業目的	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月施行)、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権に関する行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 人権擁護委員相談業務等 月1回(毎月第3金曜日) 人権教室(放課後児童クラブ) 咲かせよう人権の花運動(人権の花) 人権作品の募集						
	(2) 人権週間(12月) 人権週間特集号発行						
	(3) その他 人権啓発のための啓発資材の作成配布、ハンセン病問題に関する講演会、人権講演会の開催						
	2 スケジュール						
		時 期	内 容				
	25 年 度	通 年	・人権相談(毎月定期的開催) ・各種研修の参加 ・啓発物品の配布 ・市内施設等で啓発事業の実施等				
		上半期	・ハンセン病問題に関する講演会の開催・パネル展示等				
		下半期	・人権講演会の開催 ・人権週間の啓発活動事業等 ・ワークショップの開催				
	3 支出科目 ※全てロードマップ事業						
	区 分	内 容			事業費		
	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬			165 千円		
	報償金	福祉相談員謝礼			330 千円		
		人権講演会講師等謝礼			350 千円		
	消耗品費	運動団体各種研修会資料代			54 千円		
		啓発物品等			659 千円		
		講演会消耗品等			130 千円		
	印刷製本費	啓発パンフレット 人権週間特集号等			951 千円		
	通信運搬費	郵送料			20 千円		
	事務事業委託料	講演会委託料、ワークショップ講座開催支援			208 千円		
事業効果	多くの市民を対象とした講演会や、街頭での啓発活動、学校における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		25 年度予算額	592 千円	
目	1	人権推進費		24 年度予算額	1,168 千円	
事業名	703	男女共同参画推進費		増減額(25-24)	△576 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						592
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) セミナーの開催 あいち男女共同参画財団との共催 市民等100人程度を対象					
	(2) 家事実践講座					
	2 スケジュール					
		時 期	内 容			
	25 年 度	上半期	・第1回家事実践講座の開催			
		下半期	・第2回家事実践講座の開催 ・サテライトセミナーの開催			
	3 支出科目 ※全てロードマップ事業					
		区 分	内 容			事業費
		委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬			110 千円
	報償金	家事実践講座等講師謝礼			155 千円	
	消耗品費	セミナー等消耗品			20 千円	
		家事実践講座材料費等			94 千円	
		啓発パンフレット等			73 千円	
	印刷製本費	啓発リーフレット作成			100 千円	
	通信運搬費	郵送料			40 千円	
事業効果	セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し男女共同参画に関する理解を深めることができる。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		25 年度予算額	1,161 千円	
目	2	人権ふれあいセンター費		24 年度予算額	1,146 千円	
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費		増減額(25-24)	15 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,111				12	38
事業目的	誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。					
事業内容	1 事業概要 陶芸教室、手芸教室、歌謡教室、生け花教室、健康体操教室、編物教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、とじこもり予防事業、パンづくり教室					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		報償金	講師謝礼			
			陶芸教室	5 回	70 千円	
			生け花教室	12 回	156 千円	
			編物教室	12 回	156 千円	
			歌謡教室	18 回	234 千円	
			健康体操教室	10 回	100 千円	
			手芸教室	12 回	120 千円	
	茶道教室		10 回	100 千円		
	転倒骨折予防事業		12 回	63 千円		
	とじこもり予防事業	12 回	47 千円			
	パンづくり教室	5 回	35 千円			
	各種需用費	教室用消耗品			80 千円	
事業効果	各種事業を通じて住民交流をより一層深めると共に、生活向上を図るための事業展開をし、隣保館活動の充実により人権・同和問題の早期解決を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																																										
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																											
項	1	総務管理費		25 年度予算額	53,831 千円																																										
目	1	一般管理費		24 年度予算額	30,789 千円																																										
事業名	202	事務管理費（総務課）		増減額(25-24)	23,042 千円																																										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																													
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																													
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																													
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																																													
財 源 内 訳 (単位:千円)																																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																									
						53,831																																									
事業目的	<p>本庁舎の総務管理にかかる経費の効果的な執行と3庁舎で使用する共通物品を集中管理し効率的な物品調達を実施する。 平成25年度から全市民に広報紙等を配布するためポスティングを実施する。</p>																																														
事業内容	<p>1 主な事業</p> <p>(1) 本庁舎総務管理 本庁舎の総務管理にかかる経費の執行を行う。</p> <p>(2) 共通物品集中管理業務 3庁舎共通物品の集中管理を行う。</p> <p>(3) 広報紙等配布委託業務（新規事業）</p> <p>ア 定例的な各戸配布物のみ、業者委託により配布する。 イ 具体的には広報等について、ポスティング（各戸の郵便受けへ直接投入）による配布とする。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>複写機カウンター料等</td> <td>9,460 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>来客用茶葉等</td> <td>58 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>角2、長3封筒</td> <td>578 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料、切手</td> <td>9,384 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>宿直室用クリーニング代</td> <td>265 千円</td> </tr> <tr> <td>各種保険料</td> <td>総合賠償補償保険、自治会活動保険</td> <td>8,521 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>区長配布業務</td> <td>828 千円</td> </tr> <tr> <td>広報紙等配布委託業務</td> <td>24,041 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>AED借上料</td> <td>172 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>駐車料金</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>NHK放送受信料、ケーブルテレビ</td> <td>121 千円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>AED購入</td> <td>342 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	51 千円	消耗品費	複写機カウンター料等	9,460 千円	食糧費	来客用茶葉等	58 千円	印刷製本費	角2、長3封筒	578 千円	通信運搬費	郵送料、切手	9,384 千円	手数料	宿直室用クリーニング代	265 千円	各種保険料	総合賠償補償保険、自治会活動保険	8,521 千円	事務事業委託料	区長配布業務	828 千円	広報紙等配布委託業務	24,041 千円	機器等借上料	AED借上料	172 千円	使用料	駐車料金	10 千円	テレビ受信料	NHK放送受信料、ケーブルテレビ	121 千円	庁用器具費	AED購入	342 千円
	区 分	内 容	事業費																																												
	普通旅費	普通旅費	51 千円																																												
	消耗品費	複写機カウンター料等	9,460 千円																																												
	食糧費	来客用茶葉等	58 千円																																												
	印刷製本費	角2、長3封筒	578 千円																																												
	通信運搬費	郵送料、切手	9,384 千円																																												
	手数料	宿直室用クリーニング代	265 千円																																												
	各種保険料	総合賠償補償保険、自治会活動保険	8,521 千円																																												
	事務事業委託料	区長配布業務	828 千円																																												
		広報紙等配布委託業務	24,041 千円																																												
	機器等借上料	AED借上料	172 千円																																												
	使用料	駐車料金	10 千円																																												
	テレビ受信料	NHK放送受信料、ケーブルテレビ	121 千円																																												
庁用器具費	AED購入	342 千円																																													
事業効果	<p>物品の集中管理により担当課の調達事務の軽減と入札実施による経費削減を図ることができる。 ポスティングを行うことにより短期間で全市民に広報紙等を配布でき、区長及び嘱託員（組長、班長、配達係）の配布に係る業務の負担を軽減することができる。</p>																																														

会計名		一般会計			主管課	総務部 総務課																																																
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																	
項	1	総務管理費			25 年度予算額	3,671 千円																																																
目	1	一般管理費			24 年度予算額	2,900 千円																																																
事業名	223	公用車購入費			増減額(25-24)	771 千円																																																
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																																			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																																			
		大項目	1 行財政改革をすすめる																																																			
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																																																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																
						3,671																																																
事業目的		公用車の安全運行と運転者の安全確保を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して老朽化した公用車の更新を計画的に行う。																																																				
事業内容		<p>1 現状</p> <p>(1) 平成24年10月1日現在で市が保有する公用車は114台であり、そのうち総務課が集中管理する公用車は85台である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>小型 特殊</th> <th>軽四 特殊</th> <th>軽四 貨物</th> <th>軽四 乗用</th> <th>小型 貨物</th> <th>小型 乗用</th> <th>普通 貨物</th> <th>普通 乗用</th> <th>普通 乗合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3台</td> <td>1台</td> <td>22台</td> <td>9台</td> <td>16台</td> <td>21台</td> <td>0台</td> <td>9台</td> <td>4台</td> <td>85台</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 公用車の老朽化が進んでおりその年数別の内訳は以下のとおりであり、購入後15年を超える車両が3分の1を占めるまでに至っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>購入後 経過年数</th> <th>5年以内</th> <th>～10年以内</th> <th>～15年以内</th> <th>～20年以内</th> <th>20年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台数</td> <td>11台</td> <td>23台</td> <td>23台</td> <td>26台</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>13.0%</td> <td>27.0%</td> <td>27.0%</td> <td>30.6%</td> <td>2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 購入計画</p> <p>こうした状況から平成24年度以降5年間で約20台の車両が更新時期を迎えることが予測されるため、公用車の適正配置と保有台数の縮減を図りながら更新する。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>小型乗用車 (ヴェッツクラス3台)</td> <td>3,671 千円</td> </tr> </tbody> </table>									小型 特殊	軽四 特殊	軽四 貨物	軽四 乗用	小型 貨物	小型 乗用	普通 貨物	普通 乗用	普通 乗合	計	3台	1台	22台	9台	16台	21台	0台	9台	4台	85台	購入後 経過年数	5年以内	～10年以内	～15年以内	～20年以内	20年以上	台数	11台	23台	23台	26台	2台	割合	13.0%	27.0%	27.0%	30.6%	2.4%	区 分	内 容	事業費	公用車購入費	小型乗用車 (ヴェッツクラス3台)	3,671 千円
小型 特殊	軽四 特殊	軽四 貨物	軽四 乗用	小型 貨物	小型 乗用	普通 貨物	普通 乗用	普通 乗合	計																																													
3台	1台	22台	9台	16台	21台	0台	9台	4台	85台																																													
購入後 経過年数	5年以内	～10年以内	～15年以内	～20年以内	20年以上																																																	
台数	11台	23台	23台	26台	2台																																																	
割合	13.0%	27.0%	27.0%	30.6%	2.4%																																																	
区 分	内 容	事業費																																																				
公用車購入費	小型乗用車 (ヴェッツクラス3台)	3,671 千円																																																				
事業効果		<p>公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることができる。</p> <p>また、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全を図ることができる。</p>																																																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		25 年度予算額	39,000 千円							
目	1	一般管理費		24 年度予算額	45,600 千円							
事業名	501	行政委託協力費交付金		増減額(25-24)	△6,600 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						39,000						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図ることを目的とする。											
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区（七宝12区、美和17区、甚目寺13区）</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の配布世帯数により3段階に区分して交付</p> <p>ア 1,000世帯未満の区・・・200,000円/1区 29区</p> <p>イ 2,000世帯未満の区・・・400,000円/1区 9区</p> <p>ウ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/1区 4区</p> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯あたり800円（年額）で交付</p> <p>3 区長依頼事項</p> <p>(1) 各種文書等の配布に関する事。</p> <p>(2) 通知事項の周知及び伝達に関する事。</p> <p>(3) 簡易な調査及び報告に関する事。</p> <p>(4) 地区に関係する市の行政に関する地区住民の意見を取りまとめ、及び市長への要望に関する事。</p> <p>(5) その他市長が特に必要と認めた事項</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政委託協力費交付金</td> <td>39,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政委託協力費交付金	39,000 千円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政委託協力費交付金	39,000 千円										
事業効果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できる。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できる。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		25 年度予算額	9,783 千円							
目	1	一般管理費		24 年度予算額	0 千円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		増減額(25-24)	9,783 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						9,783						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会施設の建設、増改築、修繕に要した費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区(旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用(既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事、土地取得費及び造成費を除く)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 申請予定事案 (1) 北苅集会所新築事業 補助金額: 5,000,000円 限度額(工事費12,600,000円) 着工予定: 平成25年9月 (2) 七宝町鷹居集会所修繕事業 補助金額: 1,693,000円 1/2(工事費 3,386,000円) 着工予定: 平成25年4月 (3) 七宝町下田四反割集会所修繕事業 補助金額: 1,200,000円 1/2(工事費 2,400,000円) 着工予定: 平成25年4月 (4) 小路公民館修繕事業 補助金額: 1,890,000円 1/2(工事費 3,780,000円) 着工予定: 平成25年4月</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>9,783 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	9,783 千円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	地区集会所建設補助金	9,783 千円										
事業効果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができる。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		25 年度予算額	1,974 千円							
目	5	財産管理費		24 年度予算額	2,646 千円							
事業名	212	資産情報整備費		増減額(25-24)	△672 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,974						
事業目的	資産（公有財産）の適正管理や財務書類作成のため、網羅的な資産台帳を整備し、その異動更新を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>資産の実態を正確に把握し、適正な評価を記録した資産台帳の異動更新を行う。</p> <p>(1) 土地台帳データ更新</p> <p>(2) 建物台帳データ更新</p> <p>(3) 資産（公有財産）表示図更新</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>資産情報整備業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,974 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	資産情報整備業務委託料	1,974 千円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	資産情報整備業務委託料	1,974 千円									
事業効果	<p>資産台帳の整備や財務書類の活用により、資産の適正な管理を一層進めるとともに、低利用・未利用資産の有効な利活用を促進することができる。</p> <p>また、資産台帳の精緻化により、より精度の高い財務書類の作成が可能となり、財務書類計上額の信頼性を確保することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	11,011 千円	
目	5	財産管理費		24 年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費 (総務課)		増減額(25-24)	11,011 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,011
事業目的	本庁舎建物の雨漏りを未然に防ぐとともに躯体の破壊を防ぎ、施設の安全な維持管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 本庁舎の屋上部分が全面にわたって膨れ上がり、数箇所ではがれが生じているため防水工事を行う。					
	2 工事箇所 本庁舎西側の屋上 (大ホール、第2～4会議室の上部) 632.3㎡					
	3 防水工事の工法 既存の防水層をすべて撤去し新たに露出防水する工法。 (改質アスファルト防水トーチ工法)					
	4 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	設計監理委託料	本庁舎屋上防水工事設計監理業務			721 千円	
	工事請負費	本庁舎屋上防水工事			10,290 千円	
事業効果	躯体の長期保存と雨漏りを未然に防ぐことができる。					

会計名		一般会計			主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費			■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	選挙費			25 年度予算額	39,186 千円	
目	3	参議院議員通常選挙費			24 年度予算額	0 千円	
事業名					増減額(25-24)	39,186 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	30,000					9,186	
事業目的	参議院議員通常選挙にかかる事務管理を行う。						
事業内容	1 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		非常勤職員報酬	投開票管理者・立会人等			1,485 千円	
		時間外勤務手当	選挙事務等			11,972 千円	
		普通旅費	普通旅費			22 千円	
		消耗品費	啓発資材等			2,659 千円	
		食糧費	管理者等食事代			238 千円	
		印刷製本費	投票済証、選挙のお知らせ等			943 千円	
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,114 千円	
		手数料	計数機調整手数料等			511 千円	
		広告料	選挙公報配布手数料等			1,436 千円	
		事務事業委託料	掲示板撤去等委託料等			6,665 千円	
		電算委託料	選挙人名簿抄本及び入場券等作成委託料			3,864 千円	
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			683 千円	
		機器等借上料	車椅子等			194 千円	
		各種借上料	投票所借上料等			184 千円	
		使用料	携帯電話レンタル料等			103 千円	
	機械器具費	自書式投票用紙読取分類機購入等			5,513 千円		
	負担金	公営施設使用料負担金			600 千円		
事業効果	参議院議員通常選挙にかかる事務管理を適正に行うことができる。 また、自書式投票用紙読取分類機を1台購入することで、開票時間の短縮、開票の適正化を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	453 千円		
目	10	交通安全対策費		24 年度予算額	453 千円		
事業名	501	女性運転者友の会補助金		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
		小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						453	
事業目的		女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全啓発を推進する。					
事業内容		1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数 50人(平成24年12月末現在) 3 女性運転者友の会実施予定事業 (1) あま市行事、駅前等での交通安全啓発活動 (2) 幼稚園・保育園での交通安全紙芝居 (3) あま市他各行事への参加 4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	女性運転者友の会補助金			453 千円	
事業効果		会員自ら交通道德の高揚と運転技術の向上を図るとともに、啓発により市民の交通安全意識を向上させることで、市内の交通事故発生抑制に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	1,386 千円	
目	10	交通安全対策費		24 年度予算額	1,390 千円	
事業名	502	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		増減額(25-24)	△4 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
	小項目	1 交通安全意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,386
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま分会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 愛知県交通安全協会津島支部あま分会 2 会員数 79人(平成24年12月末現在) 3 愛知県交通安全協会津島支部あま分会実施予定事業 (1) あま市・地域行事等での交通安全啓発活動 (2) 愛知県交通安全県民運動(ゼロの日等)の実施 (3) あま市・協会他各行事への参加 (4) 小中学校自転車点検の実施 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金			1,386 千円
事業効果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行う愛知県交通安全協会津島支部あま分会を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	448 千円		
目	10	交通安全対策費		24 年度予算額	488 千円		
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		増減額(25-24)	△40 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する（再掲）					
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる（再掲）					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						448	
事業目的	交通安全、防犯、防災、消防の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、ネットワーク会議を開く。 ア 安全安心なまちづくり条例に基づき、ネットワーク会議で地域活動団体の意見を聴取し、事業を計画する。 イ 連携による安全安心なまちづくり活動を推進していく。						
	(2) 安全安心大会 交通安全、防犯、防災、消防の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催する。 ア 講師による講演を行う。 イ 交通安全、防犯、防災、消防その他団体が、大会で活動内容を紹介し合う。						
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業						
	区 分		内 容			事業費	
	報償金		講師謝礼、手話通訳謝礼			75 千円	
消耗品費		連携協働事業消耗品等			128 千円		
食糧費		安全安心ネットワーク会議飲物代			10 千円		
印刷製本費		パンフレット、ポスター等			235 千円		
事業効果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体、事業者、行政等の連携・協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に行うことができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		25 年度予算額	928 千円										
目	11	諸費		24 年度予算額	2,336 千円										
事業名	211	防犯啓発推進費		増減額(25-24)	△1,408 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる												
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する												
		小項目	1 防犯意識をたかめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						928									
事業目的		市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。													
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>広報やホームページなどを活用して市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動と、地域での防犯運動の推進を展開する。</p> <p>(1) 広報・回覧・ホームページ等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動【アクションプラン掲載事業】 あいさつ運動の展開により、犯罪をしようとするものを寄せ付けないまちづくりを推進する。</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動【アクションプラン掲載事業】 住宅二重ロックの推進により侵入盗を減らす。</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動【アクションプラン掲載事業】 自転車に防犯プレートを着用することにより、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 啓発チラシ及び啓発品を配布し、犯罪を防ぐ。</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 中学1年生へ自転車ワイヤーロックの配布。</p> <p>(4) 防犯教室の開催【アクションプラン掲載事業】 防犯教室を開催し、市民自らが犯罪を予防することができるよう啓発する。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 啓発品の配布により、暴力団排除の気運を醸成する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">8 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">920 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	8 千円	消耗品費	啓発プレート等	920 千円
区 分	内 容	事業費													
普通旅費	普通旅費	8 千円													
消耗品費	啓発プレート等	920 千円													
事業効果		防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができる。													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		25 年度予算額	855 千円		
目	11	諸費		24 年度予算額	678 千円		
事業名	501	防犯団体活動支援費		増減額(25-24)	177 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						855	
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。						
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援をする。 (1) 自主防犯団体情報交換会を開催し、情報提供や団体相互の交流の支援をする。 (2) 自主防犯団体の新規立ち上げ(愛知県自主防犯団体設立支援事業を活用)や活動開始までの支援をする。 (3) 防犯活動に必要な資機材(防犯ブルゾン・防犯ベスト等)を自主防犯団体に支給する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		自主防犯活動に対する支給資機材			845 千円	
食糧費		情報交換会用お茶代			10 千円		
事業効果	市内のいたる所で、様々な時間に、いろいろな人や団体の自主的な防犯活動が増え、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		25 年度予算額	6,600 千円																
目	11	諸費		24 年度予算額	5,590 千円																
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		増減額(25-24)	1,010 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																		
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する																		
		小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						6,600															
事業目的		区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、犯罪が発生しにくい明るいまちにするための防犯灯の設置を促すために補助金を交付する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、老朽化のため器具を取り替える場合及び省エネルギー化のために蛍光灯等の防犯灯をLED防犯灯に取り替える場合に必要となる経費の一部を補助金として交付する。 蛍光灯に比べ寿命も長く、設置後のコストも低額なLED防犯灯の設置を推進することにより、区等の今後の維持管理に関する負担が軽減されるため、その設置費用の補助率に差を設けた。</p> <p>2 補助内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型防犯灯 (蛍光灯等)</td> <td>1/2</td> <td>13 千円</td> </tr> <tr> <td>LED防犯灯</td> <td>2/3</td> <td>40 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>防犯灯設置費補助金</td> <td>6,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>					対象経費	補助率	補助上限額	従来型防犯灯 (蛍光灯等)	1/2	13 千円	LED防犯灯	2/3	40 千円	区 分	内 容	事業費	補助金	防犯灯設置費補助金	6,600 千円
対象経費	補助率	補助上限額																			
従来型防犯灯 (蛍光灯等)	1/2	13 千円																			
LED防犯灯	2/3	40 千円																			
区 分	内 容	事業費																			
補助金	防犯灯設置費補助金	6,600 千円																			
事業効果		補助金制度を行うことにより、地域の防犯灯設置に係る負担が軽減され、防犯灯の設置が推進できることはもとより、LED防犯灯補助金額を増額することで、地域が新設及び更新する防犯灯が、蛍光灯より照度が強いLED防犯灯中心になり、地域における安全安心なまちづくりを推進することができる。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25 年度予算額	23,737 千円	
目	1	非常備消防費		24 年度予算額	64,718 千円	
事業名	205	消防団運営費		増減額(25-24)	△40,981 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,500				10,001	12,236
事業目的	火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な消耗品、備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報奨金などを支給する。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各区で構成された消防団員357人の消防活動の運営に関する費用を支出する。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	災害補償費	公務災害補償費				1 千円
	報償金	消防団員退職報奨金				10,000 千円
	費用弁償	ポンプ点検手当、火災出動手当				4,820 千円
	普通旅費	正副団長等旅費				58 千円
	交際費	消防団長交際費				100 千円
	消耗品費	消防団活動資材、消防団員ヘルメット等				1,138 千円
	食糧費	火災時飲物代・分団長会飲物代				51 千円
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				560 千円
	被服費	消防団作業服、雨衣、防火衣等				4,919 千円
	通信運搬費	携帯電話料金				59 千円
	手数料	資機材等廃棄手数料等				710 千円
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料				10 千円	
機械器具費	ホース巻き機、ポータブル発電機等				1,310 千円	
補償費	補償費				1 千円	
事業効果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災等の災害に強いまちづくりが期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	828,048 千円	
目	1	非常備消防費		24年度予算額	831,182 千円	
事業名	404	海部東部消防組合負担金		増減額(25-24)	△3,134 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						828,048
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合の運営負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
2 負担割合						
		区 分	負担割合			
		均等割 (あま市3 : 大治町1)	50%			
		基準財政需要額割	50%			
3 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	828,048 千円		
事業効果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を構築することにより暮らしの安心確保を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	200 千円	
目	1	非常備消防費		24年度予算額	200 千円	
事業名	501	女性消防クラブ補助金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200
事業目的	家族及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行う女性消防クラブへ補助金を交付し、地域防災力の底上げを図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数（平成24年12月末現在） 22人 3 実施予定事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 (住宅火災警報器の設置等家庭内の防火推進) 月1回（19日） 啓発品はマスコット等（自作）で駅、バス停、スーパーマーケットにて啓発 (2) 救急救命講習（AED）の受講及び一般家庭への推進 (3) その他消防団関係行事随時参加 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			補助金	女性消防クラブ活動事業費補助金	200 千円	
事業効果	家庭及び地域における防火・防災思想の普及を図り、地域防災力の向上が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25 年度予算額	4,200 千円	
目	2	消防施設費		24 年度予算額	4,200 千円	
事業名	501	消防設備等補助金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,200
事業目的	区の消防設備及び資機材を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付することにより地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区が実施する消防設備及び資機材の整備に対して補助を行う。					
	2 補助内容					
		補助事業	対象経費	補助率	補助上限額	
		消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200 千円	
		消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去	9/10 以内	100 千円	
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	消防設備等整備費補助金			4,200 千円	
事業効果	補助金を交付することにより、消防設備等の充実を図り、地域消防力の強化に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25 年度予算額	22,800 千円	
目	2	消防施設費		24 年度予算額	14,364 千円	
事業名	901	消防施設整備費		増減額(25-24)	8,436 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,800
事業目的	火災等の災害に備え、必要となる施設の整備を進め、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した火の見櫓等を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱を整備する。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	設計監理委託料	火の見櫓等撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事实施設設計監理業務委託			3,900 千円	
	工事請負費	火の見櫓等撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事			18,900 千円	
事業効果	老朽化した火の見櫓等を撤去することにより、倒壊等の危険性をなくすることができる。 また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用が図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課															
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	消防費		25 年度予算額	4,808 千円															
目	3	水防費		24 年度予算額	4,729 千円															
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		増減額(25-24)	79 千円															
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																	
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																	
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																	
		小項目	1 防災体制を整備する																	
財 源 内 訳 (単位:千円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						4,808														
事業目的		管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、広域での水防計画に参画して、水害のないまちづくりを推進する。																		
事業内容		<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年 2 回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各 3 人 大治町、蟹江町、飛島村 各 2 人</p> <p>(3) 議員任期 4 年</p> <p>2 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: center;">15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td style="text-align: center;">35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td style="text-align: right;">4,808 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	4,808 千円
区 分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区 分	内 容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	4,808 千円																		
事業効果		水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができ、また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができる。																		

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																												
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	1	消防費		25年度予算額	2,124千円																												
目	4	災害対策費		24年度予算額	2,160千円																												
事業名	212	総合防災訓練事業費		増減額(25-24)	△36千円																												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																															
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																															
	小項目	2 防災意識をたかめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
						2,124																											
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																																
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を行う。</p> <p>2 実施予定日 平成25年8月25日(日)</p> <p>3 訓練予定場所 メイン会場 あま市美和グラウンド サブ会場 あま市甚目寺中学校、あま市七宝北中学校</p> <p>4 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、救助救出、応急処置・心肺蘇生、給食活動、給水活動等</p> <p>5 支出科目 ※全てロードマップ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 訳</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>防災訓練費用弁償</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>防災訓練消耗品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>地震体験車ガソリン代</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>防災訓練参加者飲物代</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬、模擬家屋作成</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>自動車損害保険料</td> <td>地震体験車損害保険料</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>防災訓練時テント等借上料</td> <td style="text-align: right;">822千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>地震体験車通行料</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 訳	事業費	費用弁償	防災訓練費用弁償	760千円	消耗品費	防災訓練消耗品	258千円	燃料費	地震体験車ガソリン代	7千円	食糧費	防災訓練参加者飲物代	137千円	手数料	水防工法用山砂運搬、模擬家屋作成	105千円	自動車損害保険料	地震体験車損害保険料	30千円	各種借上料	防災訓練時テント等借上料	822千円	使用料	地震体験車通行料	5千円
	区 分	内 訳	事業費																														
	費用弁償	防災訓練費用弁償	760千円																														
	消耗品費	防災訓練消耗品	258千円																														
	燃料費	地震体験車ガソリン代	7千円																														
	食糧費	防災訓練参加者飲物代	137千円																														
	手数料	水防工法用山砂運搬、模擬家屋作成	105千円																														
	自動車損害保険料	地震体験車損害保険料	30千円																														
	各種借上料	防災訓練時テント等借上料	822千円																														
	使用料	地震体験車通行料	5千円																														
事業効果	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行うことにより、防災体制を強化することができる。																																

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		25年度予算額	2,651 千円		
目	4	災害対策費		24年度予算額	405 千円		
事業名	218	防災情報通信システム運営費		増減額(25-24)	2,246 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	1 防災体制を整備する					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,651	
事業目的	災害時の情報伝達収集の安定的な運用を図るために防災情報通信機器の保守等を行う。						
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム、J-ALERT及び気象観測システムの維持管理を実施する。また風水害に備え水防対策支援業務を委託する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		高度情報通信ネットワークシステム消耗品			80 千円	
	管理・点検等 委託料			ネットワークファイヤーウォール保守業務委託			339 千円
				J-ALERT保守業務委託			252 千円
		気象観測システム保守業務委託			405 千円		
		水防対策支援業務委託			1,575 千円		
事業効果	災害時の情報伝達収集の安定的な運用を図るために防災情報通信機器の保守を行うことにより、災害対応力の向上に資することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	4,100 千円	
目	4	災害対策費		24年度予算額	0 千円	
事業名	220	防災専門員配置費		増減額(25-24)	4,100 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,100
事業目的	あま市の災害対応力の強化及び地域防災力の向上を目的に防災専門員を配置する。					
事業内容	1 事業概要 災害時の対応力の向上、防災訓練の在り方など防災体制並びに地域防災力の強化のため防災全般について指導、助言を行う。					
	2 人数 1人					
	3 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		社会保険料	臨時職員社会保険料		540 千円	
		賃金	臨時職員賃金等		3,560 千円	
事業効果	防災体制に関する専門的な指導又は助言を得ることにより、あま市の災害対応力の強化及び地域防災力の向上が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	232 千円	
目	4	災害対策費		24年度予算額	254 千円	
事業名	501	自主防災会育成費		増減額(25-24)	△22 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						232
事業目的	自主防災会を育成支援し、地域防災力の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 自主防災会の情報交換会を実施して、団体間の連携を深める。					
	2 開催時期					
	(1) 1回目 平成25年4月					
	(2) 2回目 平成26年2月					
	3 支出科目 ※全てロードマップ事業					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品			200 千円	
	食糧費	自主防災会情報交換会飲物代			12 千円	
	事務事業委託料	自主防災会情報交換会講演業務委託			20 千円	
事業効果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会を育成支援することで、地域防災力の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	3,792 千円	
目	4	災害対策費		24年度予算額	4,078 千円	
事業名	502	自主防災組織育成補助金		増減額(25-24)	△286 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,792
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会の活動促進に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、資機材倉庫設置等にかかる経費の補助を行う。					
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業					
			区 分		内 容	
		補助金		自主防災組織育成補助金		3,792 千円
事業効果	自主防災会が実施する防災訓練、自主防災資機材等の購入等に対する補助金を交付することにより、自主防災会活動の活性化が期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	消防費		25年度予算額	977 千円		
目	4	災害対策費		24年度予算額	500 千円		
事業名	702	地域防災計画事業費		増減額(25-24)	477 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						977	
事業目的		災害対策基本法（第40条）に基づき、防災会議に諮り、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を策定する。また、愛知県防災計画など上位計画との整合性を図るためにあま市地域防災計画の修正を実施する。					
事業内容		1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行う。					
		2 支出科目					
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務委託</td> <td style="text-align: right;">977 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	事務事業委託料
区 分	内 容	事業費					
事務事業委託料	地域防災計画修正業務委託	977 千円					
事業効果		愛知県の防災計画と整合性のある地域防災計画に修正することにより、計画内容の実効性の確保ができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		25年度予算額	365 千円	
目	4	災害対策費		24年度予算額	290 千円	
事業名	705	防災カレッジ事業費		増減額(25-24)	75 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	2 防災意識をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						365
事業目的	自主防災会の核となる防災リーダーを育成し、地域での防災活動を活発にすることで地域防災力の強化を図る。					
事業内容	1 事業概要 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講する。					
	2 実施回数 4回程度（5～7月）					
	3 受講人数 100人程度					
	4 講義内容 地震・風水害の基礎知識、あま市の災害想定、災害に備えた準備、住まいの安全対策、地域における防災活動、災害時の医療・消防、避難行動、避難生活					
	5 支出科目 ※全てロードマップ事業					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		講師謝礼		165 千円	
	消耗品費		教材等		116 千円	
	事務事業委託料		講義業務委託		84 千円	
事業効果	自主防災会の核となる防災リーダーを育成し、地域での防災活動を活発にすることで地域防災力の強化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税費		25 年度予算額	30,117 千円	
目	2	賦課徴収費		24 年度予算額	33,293 千円	
事業名	211	市民税賦課費		増減額(25-24)	△3,176 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	27,318					2,799
事業目的	納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行うことを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成を委託する。 また、エルタックスにて提供される各データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託する。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		電算委託料	個人住民税業務			17,743 千円
			軽自動車税業務			2,546 千円
			法人住民税業務			252 千円
			課税原票管理システム業務			3,456 千円
	申告支援システム業務			1,806 千円		
	エルタックス業務			4,314 千円		
事業効果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく処理し、的確かつ円滑な事務を遂行することができる。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費		25 年度予算額	61,573 千円		
目	2	賦課徴収費		24 年度予算額	44,510 千円		
事業名	212	固定資産税賦課費		増減額(25-24)	17,063 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						61,573	
事業目的	課税データをシステム管理し、適正な固定資産税の賦課を迅速かつ効率的に行うために本事業を実施する。						
事業内容	1 事業概要 土地・家屋・償却資産の事務及びシステム計算を管理し、納税通知書を委託する。また、土地・家屋の評価額算定等のために委託する。						
	2 支出科目						
		区分	内 容			事業費	
	事務事業委託料		土地鑑定評価（時点修正）業務			767 千円	
			地番図等補正・出力業務			7,568 千円	
			固定資産システム評価業務			14,450 千円	
			固定資産情報管理システム保守業務			3,665 千円	
			画地認定・計測補正業務			2,102 千円	
			不動産鑑定業務			21,413 千円	
	電算委託料		固定資産税業務			8,981 千円	
		固定資産税時点修正業務			903 千円		
		共有者管理検索システム業務			315 千円		
使用料		家屋評価計算システム使用料			1,409 千円		
事業効果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく処理し、適確かつ円滑な事務を遂行することができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費		25 年度予算額	3,075 千円		
目	1	税務総務費		24 年度予算額	3,257 千円		
事業名	202	事務管理費 (収納課)		増減額(25-24)	△182 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,075	
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的、適正に処理運営し市民の納税における公平公正の観点から市税の収入確保を図る。						
事業内容	1 事業概要 年々増加する滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図る。						
	(1) 臨時職員						
	ア 人数 1人						
	イ 勤務時間 7時間/日						
	ウ 勤務日数 154日/年						
	(2) 携帯電話台数 3台						
2 支出科目 ※ロードマップ事業							
		区分	内容	事業費			
		賃金	臨時職員賃金	2,772 千円			
		普通旅費	普通旅費	60 千円			
		消耗品費	事務用消耗品等	192 千円			
		通信運搬費	携帯電話料金	51 千円			
事業効果	収納事務、滞納処分を効率的・効果的に行い収納率の向上、市税確保の体制を整える事ができる。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税費		25 年度予算額	130 千円							
目	1	税務総務費		24 年度予算額	200 千円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		増減額(25-24)	△70 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						130						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の9市町村の任意組織で構成（愛知県下6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成26年3月31日（3年間の時限措置）を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員を県職員2人、各市町村1人（正職員経験1年以上）で構成される。 愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員と市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応する。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理（納税折衝・財産調査・滞納処分） (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修</p> <p>3 支出科目 ※全てロードマップ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td>130 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	130 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	130 千円										
事業効果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納付誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができる。 また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上及び派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と参加市町村における納税秩序の確立を図ることができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费		25 年度予算額	5,509 千円		
目	2	賦課徴収費		24 年度予算額	7,039 千円		
事業名	202	事務管理費 (収納課)		増減額(25-24)	△1,530 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,509	
事業目的	納税者の利便向上を図り口座振替を推奨し、滞納者においては催告で納税を促し、納税の公平公正を維持する。また、納付意思の無い場合は滞納処分を実施し、市税の歳入確保を目的とする。						
事業内容	1 事業概要 口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行う。						
	2 支出科目 ※ロードマップ事業						
	区 分		内 容		事業費		
	消耗品費		各種申請書、照会書ファイル等		131 千円		
			※うちロードマップ事業 リングファイル等		62 千円		
	印刷製本費		口座振替依頼書		347 千円		
	通信運搬費		郵送料		1,277 千円		
			※うちロードマップ事業 催告書等		1,024 千円		
手数料		口座振替事務取扱手数料等		3,704 千円			
		※うちロードマップ事業 コンビニ収納手数料		2,814 千円			
使用料		有料道路使用料及び駐車場使用料		50 千円			
事業効果	口座振替納付により期限内納付の確実性を増すことができる。また、滞納処分を実施することにより市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課										
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	3	戸籍住民基本台帳費		25 年度予算額	22,238 千円										
目	1	戸籍住民基本台帳費		24 年度予算額	0 千円										
事業名	202	戸籍システム更新事業費		増減額(25-24)	22,238 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる													
	大項目	1 行財政改革をすすめる													
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる													
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						22,238									
事業目的	<p>戸籍システムは、国民の親族的身分関係を登録することにより、身分関係を公証し、戸籍簿として記録の保管・適正管理を行い、戸籍事務を正確かつ円滑に行うことを目的として導入されているものであるが、導入後5年を経過することで、システムの更新を行い戸籍事務の安定的な運用を図る。</p>														
事業内容	<p>1 新システム導入（更新）作業</p> <p>(1) 導入調査、分析等作業</p> <p>(2) 事前サーバ・クライアント構築、システム構築、データベース構築</p> <p>(3) クライアント、プリンタ設定作業（3庁舎分）</p> <p>(4) 導入時作業（3庁舎分）</p> <p>2 リプレース機器</p> <p>(1) サーバ3台、クライアント7台、プリンタ4台</p> <p>(2) その他ネットワーク機器等一式</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>戸籍システム更新委託料</td> <td style="text-align: right;">16,065 千円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>戸籍システム使用料 戸籍システム機器賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">6,173 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	戸籍システム更新委託料	16,065 千円	機器等借上料	戸籍システム使用料 戸籍システム機器賃貸借料	6,173 千円
	区 分	内 容	事業費												
	電算委託料	戸籍システム更新委託料	16,065 千円												
機器等借上料	戸籍システム使用料 戸籍システム機器賃貸借料	6,173 千円													
事業効果	<p>戸籍システム更新事業を行うことにより、正確で行き届いた行政サービスを行い、各種証明書等を正確かつ迅速に発行することができる。</p>														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費		25 年度予算額	6,410 千円		
目	1	戸籍住民基本台帳費		24 年度予算額	0 千円		
事業名	203	住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費		増減額(25-24)	6,410 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,410	
事業目的	住民基本台帳ネットワークシステムは、システムに本人確認情報を提供することにより、行政サービスを正確かつ円滑に行うことを目的として導入されているものであるが、今後のバージョンアップ、システム保守に対応するため、システムの更新を行い住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用を図る。						
事業内容	1 新システム導入（更新）作業 (5) 導入調査、分析等作業 (6) 事前サーバ・クライアント構築、システム構築、データ移行作業 (7) クライアント、プリンタ設定作業（3庁舎分） (8) 旧機器撤去、データ消去作業（3庁舎分） 2 リプレイス機器 (3) サーバ3台、クライアント6台、プリンタ3台 (4) ICカード発行機1台、ICカード発行機端末1台 (5) その他ネットワーク機器等一式 3 支出科目						
	区分	内 容				事業費	
	電算委託料	住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料				4,935 千円	
機器等借上料	住民基本台帳ネットワークシステム保守料 住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借料				1,475 千円		
事業効果	住民基本台帳ネットワークシステム更新事業を行うことにより、正確で行き届いた行政サービスを行うことができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	489,875 千円		
目	4	福祉医療費		24 年度予算額	477,140 千円		
事業名	401	子ども医療費		増減額(25-24)	12,735 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	138,404				12,000	339,471	
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。						
事業内容	1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども ただし、通院は満12歳到達後最初の3月31日までの子ども						
	2 支給制限 所得制限なし						
	3 支給方法 (1) 満12歳到達後最初の3月31日までの子ども 入院・通院とも受給者証交付による現物給付 (2) 満13歳到達年度の4月1日から満15歳到達後最初の3月31日までの子ども 入院のみ受給者からの医療費支給申請による現金給付						
	4 支出科目						
		区分	内 容			事業費	
	印刷製本費	受給者証			82 千円		
	手数料	審査支払手数料			9,016 千円		
	扶助費(単独)	医療費			480,777 千円		
事業効果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		25年度予算額	145,874 千円																
目	4	福祉医療費		24年度予算額	142,386 千円																
事業名	402	障害者医療費		増減額(25-24)	3,488 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																		
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる																		
財 源 内 訳 (単位：千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	67,898				10,000	67,976															
事業目的		心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている者</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋委縮症とされている者</p> <p>(4) 知能指数50以下の知的障がい者</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">52 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">26 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">892 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">144,904 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	52 千円	通信運搬費	郵送料	26 千円	手数料	審査支払手数料	892 千円	扶助費(単独)	医療費	144,904 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	52 千円																			
通信運搬費	郵送料	26 千円																			
手数料	審査支払手数料	892 千円																			
扶助費(単独)	医療費	144,904 千円																			
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と健康の保持増進を図ることができる。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		25年度予算額	75,923 千円																
目	4	福祉医療費		24年度予算額	68,688 千円																
事業名	403	母子家庭等医療費		増減額(25-24)	7,235 千円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	37,135				1,500	37,288															
事業目的		一人親家庭の親子等に医療の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、一人親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者、又は父母のいない児童</p> <p>2 支給制限 所得制限あり</p> <p>3 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">98 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">54 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">993 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">74,778 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	98 千円	通信運搬費	郵送料	54 千円	手数料	審査支払手数料	993 千円	扶助費(単独)	医療費	74,778 千円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	98 千円																			
通信運搬費	郵送料	54 千円																			
手数料	審査支払手数料	993 千円																			
扶助費(単独)	医療費	74,778 千円																			
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、一人親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25年度予算額	30,814 千円	
目	4	福祉医療費		24年度予算額	30,893 千円	
事業名	404	精神障害者医療費		増減額(25-24)	△79 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	12,837				2	17,975
事業目的	精神障がい者に医療保険各法の規定による精神障がい治療にかかる医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 受給対象					
	(1) 入院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者					
	(2) 通院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者かつ自立支援医療受給者					
	2 支給制限 所得制限なし					
3 支給方法						
(1) 通院は、受給者証交付による現物給付						
(2) 入院は、受給者からの医療費支給申請による現金給付						
4 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		手数料	審査支払手数料		207 千円	
		扶助費(単独)	医療費		30,607 千円	
事業効果	通院に関しては、受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなり、入院に関しても償還払いになることで、精神障がい者の医療にかかる経済的不安を軽減し、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		25年度予算額	131,458 千円													
目	4	福祉医療費		24年度予算額	128,987 千円													
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		増減額(25-24)	2,471 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる															
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	63,653				4,001	63,804												
事業目的		後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																
事業内容		<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者(所得制限なし)</p> <p>(2) 母子家庭等医療の受給資格者(所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者(所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等(所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3ヶ月以上継続している方(市町村民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者(所得制限なし)</p> <p>(8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">52 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,543 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">129,863 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	52 千円	手数料	審査支払手数料	1,543 千円	扶助費(単独)	医療費	129,863 千円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	52 千円																
手数料	審査支払手数料	1,543 千円																
扶助費(単独)	医療費	129,863 千円																
事業効果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができる。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25年度予算額	2,450 千円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		24年度予算額	2,375 千円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		増減額(25-24)	75 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,450
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる、甚目寺地域福祉センターの効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める事業 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	指定管理料		指定管理料		2,450 千円	
事業効果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	926 千円	
目	1	保健衛生総務費		24 年度予算額	10,272 千円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		増減額(25-24)	△9,346 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						926
事業目的	海部地区の地域医療のため、平日夜間及び休日の急病患者が医療を受けることができることを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 海部地区3市3町村で海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担する。					
	2 負担割合					
	区 分		人口割		実績割	
	平日夜間分		26.09%		31.27%	
	休日分		26.09%		46.11%	
3 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		平日夜間分		100 千円		
		休日分		826 千円		
事業効果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	546 千円	
目	2	予防費		24 年度予算額	500 千円	
事業名	212	地域自殺対策緊急強化費		増減額(25-24)	46 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	541					5
事業目的	地域における自殺予防対策を推進するため、自殺を考えている人や悩んでいる人の相談に対応するため、ゲートキーパー養成研修を実施することにより相談者を育成し、自殺の防止を図る。					
事業内容	1 事業概要 ゲートキーパー養成研修 2 対象者 民生・児童委員、人権擁護委員、保健福祉関係職員 3 実施場所 市内保健センター 4 実施回数 3回（午後1時30分から午後4時30分予定） 5 定員 75人（25人×3会場） 6 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		事務事業委託料	ゲートキーパー養成研修	546 千円		
事業効果	研修会を実施することにより、保健・福祉に関わる職員等の資質の向上をはかり支援の強化につなげることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	369,768 千円	
目	2	予防費		24 年度予算額	278,086 千円	
事業名	401	予防接種事業費		増減額(25-24)	91,682 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						369,768
事業目的	市民に対して、感染の恐れがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種回数（平成25年1月25日現在）					
	区 分		対 象 者			接 種 回 数
	BCG		生後6か月に至るまで			1回
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	麻しん ・ 風しん	1期	1歳から2歳に至るまで			1回
		2期	年長児 (平成19年4月2日～平成20年4月1日生)			1回
	2種混合		11歳以上13歳未満			1回
	3種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			4回
	日本脳炎	1期初回	3歳から生後90か月に至るまで (特例措置 平成7年4月2日 ～平成19年4月1日生)			2回
1期追加					1回	
2期		9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			1回	
高齢者 インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の希望者 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級相当の希望者 			1回	

	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種回数（平成25年1月25日現在）			
	区分	対象者	接種開始年齢	接種回数
	子宮頸がん予防ワクチン	中学1年生から高校1年生に相当する年齢の女子	同左	3回
	ヒブワクチン	2か月齢以上 5歳未満の者	2か月齢以上7か月齢未満	4回
			7か月齢以上12か月齢未満	3回
			1歳以上5歳未満	1回
	小児用肺炎球菌ワクチン	2か月齢以上 5歳未満の者	2か月齢以上7か月齢未満	4回
			7か月齢以上12か月齢未満	3回
			1歳以上2歳未満	2回
			2歳以上5歳未満	1回
	高齢者肺炎球菌ワクチン	70歳以上の者 (一生涯1回)	70歳以上	1回
	3 支出科目			
	区分	内容		事業費
	賃金	保健師、看護師賃金		327千円
	消耗品費	勸奨用はがき、コピー用紙等		251千円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等		845千円
	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等		3,099千円
	通信運搬費	郵送料		581千円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料		272千円
	事務事業委託料	医師委託料（BCG）		2,400千円
麻しん・風しん		19,155千円		
2種混合		6,250千円		
3種混合		9,912千円		
日本脳炎		60,886千円		
不活化ポリオ		19,244千円		
4種混合		44,748千円		
二次病院、診察のみ		2,814千円		
高齢者インフルエンザ		36,141千円		
子宮頸がん予防ワクチン		64,835千円		
ヒブワクチン		40,493千円		
小児用肺炎球菌ワクチン		49,941千円		
高齢者肺炎球菌ワクチン		4,500千円		
医療廃棄物処理		48千円		
電算委託料	電算入力		1,648千円	
	電算システム改修		496千円	
機械器具費	薬品保冷庫、滅菌器		582千円	
扶助費（補助）	乳幼児県外接種者、高齢者インフルエンザ施設入所者		300千円	
事業効果	感染の恐れがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化の予防を行うことにより、医療費の抑制につなげることができる。			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		25年度予算額	4,444 千円		
目	2	予防費		24年度予算額	4,055 千円		
事業名	402	疾病予防対策費		増減額(25-24)	389 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	338				360	3,746	
事業目的	若い世代から歯科健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 歯科健診(集団)						
	区分		内容				
	対象者		20歳以上の方				
	健診内容		歯周疾患検診等				
	定員		1,800人				
	費用		無料				
	2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)						
	区分		内容				
	対象者		30歳、35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方				
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の方のみ)				
	定員		380人				
	費用		1,000円(生活保護世帯の方は無料)				
	3 支出科目						
	区分		内容		事業費		
賃金		歯科衛生士、保健師賃金		288千円			
消耗品費		30・35歳健診勧奨用はがき		18千円			
印刷製本費		歯科検診票等		153千円			
通信運搬費		郵送料		133千円			
事務事業委託料		歯科健診		2,080千円			
		30・35歳健診、すこやか健診		1,617千円			
		託児		37千円			
電算委託料		歯科健診データ入力		118千円			
事業効果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、医療費の抑制を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	102,938 千円		
目	2	予防費		24 年度予算額	110,909 千円		
事業名	403	がん検診事業費		増減額(25-24)	△7,971 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
8,883	429				6,598	87,028	
事業目的	がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげることを目的とする。						
事業内容	1 がん検診の種類、対象者、定員及び自己負担金						
	区分		対象者 (平成26年3月31日現在)	定員(人)		自己負担金(円)	
						69歳以下	70歳以上
	胃がん	40歳以上の方		集団	2,000	1,000	500
				個別	1,900	2,700	1,400
	肺がん	40歳以上の方		集団	2,400	400	200
				個別	2,000	1,100	600
	大腸がん	40歳以上の方		集団	2,100	400	200
				個別	1,500	700	400
	前立腺がん	50歳以上の男性		集団	830	500	300
				個別	640	1,000	500
	子宮がん	頸部	20歳以上で奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上の偶数月生まれの女性	集団	1,600	800	400
				個別	560	1,100	600
		体部	不正出血等の症状のある女性	個別	100	1,900	1,000
乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない40歳以上の偶数月生まれの女性	集団	1,600	1,600	800	
			個別	300	1,500	800	
	超音波	30歳以上39歳以下の女性	個別	300	1,300		
骨粗しょう症	20歳以上70歳以下の奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上70歳以下の偶数月生まれの女性		集団	720	500	300	
肝炎ウイルス	46歳以上70歳以下の方で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方		集団	150	800	400	
			個別	40	1,000	500	

	2 がん検診推進事業対象者及び自己負担金		
	区 分	対象者（平成25年4月1日現在）	自己負担金
	子宮がん検診	20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性	無料
	乳がん検診	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性	
	大腸がん検診	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の方	
	3 肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び自己負担金		
	区 分	対象者（平成26年3月31日現在）	自己負担金
	肝炎ウイルス検診	40歳、45歳の方で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方	無料
	4 支出科目 ※全てロードマップ事業		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師賃金	207千円
	消耗品費	冊子等	114千円
	印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,816千円
	通信運搬費	郵送料	1,160千円
	事務事業委託料	胃がん検診	33,496千円
		子宮がん検診	10,018千円
		乳がん検診	10,220千円
		肺がん検診	15,295千円
		大腸がん検診	7,104千円
		前立腺がん検診	4,270千円
		骨粗しょう症検診	767千円
		肝炎ウイルス検診	439千円
		がん検診推進事業	15,544千円
		肝炎ウイルス検診（クーポン）	462千円
	電算委託料	検診データ入力	438千円
		がん検診推進事業クーポン作成	200千円
封入封緘作業		220千円	
プログラム作成		168千円	
事業効果	<p>がんを早期発見し、早期治療につなげることができる。 また、特定の対象者の自己負担金を無料にすることで、がん検診の必要性、がん予防の啓発を行い、がんに対する意識を高めることができる。</p>		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	1,200 千円							
目	2	予防費		24 年度予算額	1,200 千円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		増減額(25-24)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する									
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,200						
事業目的		あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行うことにより、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。										
事業内容		<p>1 事業内容 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出する。</p> <p>2 開催日 平成25年11月3日(日)</p> <p>3 開催場所 あま市甚目寺総合福祉会館</p> <p>4 実行委員会が実施を予定している事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰</p> <p>(2) 歯科医師による歯科相談、歯型とり</p> <p>(3) 手洗いチェッカー</p> <p>(4) 身体チェック</p> <p>(5) 栄養相談</p> <p>(6) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食</p> <p>(7) コンピューター診断</p> <p>(8) ほっとはあとひろば</p> <p>(9) あま市民病院PRコーナー など</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td>1,200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	1,200 千円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	1,200 千円										
事業効果		多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活を送ることができる。										

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課																																																																																																																																																																							
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																																																																																								
項	1	保健衛生費			25 年度予算額	87,003 千円																																																																																																																																																																							
目	3	母子保健指導費			24 年度予算額	89,328 千円																																																																																																																																																																							
事業名	401	妊婦健診事業費			増減額(25-24)	△2,325 千円																																																																																																																																																																							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																																																																																																																																										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																																																																																																																																																										
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																																																																																																																																																										
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																																																																																																																																																																										
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																							
	1,638					85,365																																																																																																																																																																							
事業目的		安全・安心な出産支援と乳児の健やかな成長支援を目的に、妊婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を目的とする。																																																																																																																																																																											
事業内容		<p>1 事業内容 愛知県内の指定医療機関及び助産所で受診した方に費用助成を行う。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じる健診料を助成する。</p> <p>2 健康診査の内容 (1) 妊婦健康診査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>週数(約)</th> <th>基本健診</th> <th>超音波</th> <th>初回血液検査</th> <th>血算</th> <th>血糖</th> <th>GBS</th> <th>HTLV-1抗体検査</th> <th>性器クラミジア感染検査</th> <th>子宮頸がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>8週</td><td>◎</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>12週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td></tr> <tr><td>3</td><td>16週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>20週</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>24週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>26週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>28週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>30週</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td>◎</td><td>◎</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>32週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>34週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>36週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>37週</td><td>◎</td><td>◎</td><td></td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>38週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>39週</td><td>◎</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>							回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん	1	8週	◎	◎	◎							2	12週	◎								◎	3	16週	◎									4	20週	◎	◎								5	24週	◎									6	26週	◎									7	28週	◎									8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎		9	32週	◎									10	34週	◎					◎				11	36週	◎									12	37週	◎	◎		◎						13	38週	◎									14	39週	◎								
回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん																																																																																																																																																																			
1	8週	◎	◎	◎																																																																																																																																																																									
2	12週	◎								◎																																																																																																																																																																			
3	16週	◎																																																																																																																																																																											
4	20週	◎	◎																																																																																																																																																																										
5	24週	◎																																																																																																																																																																											
6	26週	◎																																																																																																																																																																											
7	28週	◎																																																																																																																																																																											
8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎																																																																																																																																																																				
9	32週	◎																																																																																																																																																																											
10	34週	◎					◎																																																																																																																																																																						
11	36週	◎																																																																																																																																																																											
12	37週	◎	◎		◎																																																																																																																																																																								
13	38週	◎																																																																																																																																																																											
14	39週	◎																																																																																																																																																																											

	<p>ア 基本健診（第1回～第14回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援） <p>イ 初回血液検査（第1回目のみ）</p> <p>A B O血液型、R h血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（S T S）、H B s抗原精密測定、H C V抗体価、不規則抗体、H I V－1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）</p> <p>ウ 子宮頸がん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーポン券扱いで実施 ・16週までに実施 <p>エ HTLV－1抗体検査・性器クラミジア感染検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能） <p>(2) 乳児健康診査</p> <table border="1" data-bbox="506 931 1923 1041"> <tr> <td>第1回</td> <td>一般診察（生後1か月頃）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="506 1092 1923 1412"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・乳児健康診査受診票等</td> <td>206 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・乳児健康診査費支払手数料</td> <td>612 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td>75,644 千円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td>6,741 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td>3,800 千円</td> </tr> </tbody> </table>	第1回	一般診察（生後1か月頃）	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	区 分	内 容	事業費	印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	206 千円	手数料	妊婦・乳児健康診査費支払手数料	612 千円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	75,644 千円	乳児健康診査分	6,741 千円	扶助費（単独）	妊婦健康診査分	3,800 千円
第1回	一般診察（生後1か月頃）																					
第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																					
区 分	内 容	事業費																				
印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	206 千円																				
手数料	妊婦・乳児健康診査費支払手数料	612 千円																				
事務事業委託料	妊婦健康診査分	75,644 千円																				
	乳児健康診査分	6,741 千円																				
扶助費（単独）	妊婦健康診査分	3,800 千円																				
<p>事業効果</p>	<p>妊婦・乳児健康診査の費用を負担することにより、安心して医療機関で受診することができ、妊娠期を過ごし、出産を迎え、乳児を養育することができる。</p>																					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																														
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	21,709 千円																														
目	3	母子保健指導費		24 年度予算額	22,061 千円																														
事業名	402	乳幼児健診事業費		増減額(25-24)	△352 千円																														
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																																
財 源 内 訳 (単位：千円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
						21,709																													
事業目的		乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健全な発育の確認・支援を行うことを目的とする。																																	
事業内容		<p>1 事業内容</p> <p>(1) 乳児健診（各保健センターで開催 年48回） 内容：個別相談、集団指導、身体計測、内科診察等</p> <p>(2) 1歳6か月児健診（各保健センターで開催 年41回） 内容：個別相談、身体計測、内科・歯科診察、歯みがき指導等</p> <p>(3) 2歳児歯科健診（各保健センターで開催 年24回） 内容：個別相談、歯科診察、フッ素塗布、歯磨き指導等</p> <p>(4) 3歳児健診（各保健センターで開催 年41回） 内容：個別相談、身体計測、内科・歯科診察、尿検査、視力・聴力検査等</p> <p>(5) 乳幼児事後相談（各保健センターで開催 年12回） 内容：小児科医による診察、相談、保健指導等</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>看護師、保健師、歯科衛生士等賃金</td> <td>6,433 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>検査用玩具等</td> <td>131 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>お知らせはがき、健診票等</td> <td>332 千円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>検尿資材、歯ブラシ等</td> <td>134 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事務事業委託料</td> <td>乳児健診</td> <td>2,880 千円</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>4,920 千円</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健診</td> <td>1,440 千円</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>4,920 千円</td> </tr> <tr> <td>乳幼児事後相談</td> <td>480 千円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>スチールワゴン</td> <td>39 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	6,433 千円	消耗品費	検査用玩具等	131 千円	印刷製本費	お知らせはがき、健診票等	332 千円	医薬材料費	検尿資材、歯ブラシ等	134 千円	事務事業委託料	乳児健診	2,880 千円	1歳6か月児健診	4,920 千円	2歳児歯科健診	1,440 千円	3歳児健診	4,920 千円	乳幼児事後相談	480 千円	機械器具費	スチールワゴン	39 千円
区 分	内 容	事業費																																	
賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	6,433 千円																																	
消耗品費	検査用玩具等	131 千円																																	
印刷製本費	お知らせはがき、健診票等	332 千円																																	
医薬材料費	検尿資材、歯ブラシ等	134 千円																																	
事務事業委託料	乳児健診	2,880 千円																																	
	1歳6か月児健診	4,920 千円																																	
	2歳児歯科健診	1,440 千円																																	
	3歳児健診	4,920 千円																																	
	乳幼児事後相談	480 千円																																	
機械器具費	スチールワゴン	39 千円																																	
事業効果		健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心して子育てができるよう支援することにより、保護者の育児不安を解消することができる。																																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																		
項	1	保健衛生費		25年度予算額	8,234 千円																																	
目	3	母子保健指導費		24年度予算額	7,718 千円																																	
事業名	403	母子保健事業費		増減額(25-24)	516 千円																																	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																			
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																			
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																			
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																																			
財 源 内 訳 (単位：千円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
						8,234																																
事業目的		<p>子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。</p> <p>また、マタニティ教室を開催し妊娠中の健康管理、分娩・子育てについての不安を解消する。</p>																																				
事業内容		<p>1 事業内容</p> <p>(1) 子育て相談（各保健センターで開催 年48回） 身体計測、個別相談（保健師、栄養士、歯科衛生士対応）</p> <p>(2) 離乳食教室（各保健センターで開催 年24回） 初期中期の離乳食について栄養士が講話、試食、個別指導を実施する。</p> <p>(3) マタニティ教室（各保健センターで開催 一般編（16回）、栄養編（16回）、歯科編（20回）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般編</td> <td rowspan="2">妊婦及び その夫</td> <td>分娩について、沐浴、妊婦体操、呼吸法、お父さんの妊婦体験、交流会</td> </tr> <tr> <td>栄養編</td> <td>妊娠中・産後の栄養・試食</td> </tr> <tr> <td>歯科編</td> <td>妊婦</td> <td>歯科診察、相談、口腔ケアの話</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>看護師、助産師、管理栄養士等賃金</td> <td>6,318 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種事業費</td> <td>67 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等</td> <td>272 千円</td> </tr> <tr> <td>賄材料費</td> <td>離乳食教室・マタニティ教室用食材</td> <td>84 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>妊婦歯科健診</td> <td>1,400 千円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>妊婦体験ジャケット・ベビーベッド</td> <td>93 千円</td> </tr> </tbody> </table>						対象者	内 容	一般編	妊婦及び その夫	分娩について、沐浴、妊婦体操、呼吸法、お父さんの妊婦体験、交流会	栄養編	妊娠中・産後の栄養・試食	歯科編	妊婦	歯科診察、相談、口腔ケアの話	区 分	内 容	事業費	賃金	看護師、助産師、管理栄養士等賃金	6,318 千円	消耗品費	各種事業費	67 千円	印刷製本費	母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等	272 千円	賄材料費	離乳食教室・マタニティ教室用食材	84 千円	事務事業委託料	妊婦歯科健診	1,400 千円	機械器具費	妊婦体験ジャケット・ベビーベッド	93 千円
	対象者	内 容																																				
一般編	妊婦及び その夫	分娩について、沐浴、妊婦体操、呼吸法、お父さんの妊婦体験、交流会																																				
栄養編		妊娠中・産後の栄養・試食																																				
歯科編	妊婦	歯科診察、相談、口腔ケアの話																																				
区 分	内 容	事業費																																				
賃金	看護師、助産師、管理栄養士等賃金	6,318 千円																																				
消耗品費	各種事業費	67 千円																																				
印刷製本費	母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等	272 千円																																				
賄材料費	離乳食教室・マタニティ教室用食材	84 千円																																				
事務事業委託料	妊婦歯科健診	1,400 千円																																				
機械器具費	妊婦体験ジャケット・ベビーベッド	93 千円																																				
事業効果		<p>助産師、管理栄養士等が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が持っている育児の不安を解消することができる。</p>																																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	1,600 千円							
目	3	母子保健指導費		24 年度予算額	1,800 千円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		増減額(25-24)	△200 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	800					800						
事業目的		不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。										
事業内容		<p>1 対象者 不妊治療を受けている、夫又は妻のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方</p> <p>2 事業内容 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成する。</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>扶助料</td> <td style="text-align: right;">1,600 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	扶助料	1,600 千円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	扶助料	1,600 千円										
事業効果		不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができる。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	1	保健衛生費		25年度予算額	7,518 千円																
目	3	母子保健指導費		24年度予算額	0 千円																
事業名	406	未熟児養育医療給付費		増減額(25-24)	7,518 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																			
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
2,950	1,475	1,599				1,494															
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があり、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。																				
事業内容	<p>1 給付の対象</p> <p>母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当する者</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下の者</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のア～オのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 一般状況 運動不安や痙攣があるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以内に排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 その他</p> <p>母子保健法第21条の4の規定により、当該措置に要する費用を扶養義務者から徴収する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙</td> <td>3 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>6 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td>9 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td>7,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙	3 千円	通信運搬費	郵送料	6 千円	手数料	審査手数料	9 千円	事務事業委託料	養育医療費	7,500 千円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	コピー用紙	3 千円																			
通信運搬費	郵送料	6 千円																			
手数料	審査手数料	9 千円																			
事務事業委託料	養育医療費	7,500 千円																			
事業効果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施し、育児に対する不安を解消することができる。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課						
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	1	保健衛生費		25年度予算額	300千円						
目	5	環境費		24年度予算額	300千円						
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		増減額(25-24)	0千円						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える									
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						300					
事業目的	あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。										
事業内容	1 交付対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会										
	2 主な事業内容 (1) あま市530（ゴミゼロ）運動決起集会の開催 (2) 4月29日に市内全域で530（ゴミゼロ）運動を実施 (3) 容器包装削減運動の実施（年1回、スーパー等店頭でマイバックの呼びかけ） (4) フリーマーケットの開催（年1回、平成25年度の開催場所未定） (5) 小中学校が実施する「環境クリーン作戦」への協力 (6) 中学生を対象にした「環境学習講座」の開催										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300千円									
事業効果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した若しくは活動を見聞した市民の環境意識の向上も期待できる。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	10,104 千円	
目	5	環境費		24 年度予算額	10,160 千円	
事業名	503	家庭用LED照明等購入費補助事業費		増減額(25-24)	△56 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる				
	大項目	1 自然環境を守り育てる				
	小項目	2 地球温暖化対策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,104
事業目的	東日本大震災による全国的な電力不足に鑑み、地球温暖化防止対策に取り組む事業の一環として、LED照明器具を推進し、一般家庭の電力使用量の削減及び温室効果ガスの排出量の削減を図るため、一般家庭において使用される電球型及び蛍光灯型のLED照明又はLED照明器具の購入費用の一部を補助する。					
事業内容	1 事業概要 市内に住所を有している者で、当該世帯の世帯主である者が、自己の居住する住宅にLED照明等を市内小売業者にて購入し設置又は交換した場合で、その購入費用の合計額が5,000円を超えた場合に補助金を交付する。					
	2 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は10,000円(100円未満切捨て)					
	3 補助回数 平成24年度及び25年度の2年間の補助事業で、事業実施の期間中1世帯につき1回のみ補助金を交付する。					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		104 千円	
	補助金		家庭用LED照明等購入費補助金		10,000 千円	
事業効果	LED照明の利用により、電力使用量と温室効果ガスの排出量が削減でき地球温暖化の防止に寄与するとともに、地域経済の活性化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		25 年度予算額	5,016 千円	
目	5	環境費		24 年度予算額	5,008 千円	
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費		増減額(25-24)	8 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる				
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる				
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	660					4,356
事業目的	国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。					
事業内容	1 事業概要 一般社団法人太陽光発電協会太陽光発電普及拡大センターへ平成25年度住宅用太陽光発電導入支援補助金を申請した方で、市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付する。					
	2 補助額 一律50,000円					
	3 補助件数 100件					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	通信運搬費	郵送料			16 千円	
	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金			5,000 千円	
事業効果	国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																					
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	2	清掃費		25 年度予算額	9,920 千円																					
目	1	清掃総務費		24 年度予算額	10,150 千円																					
事業名	211	ごみ減量推進費		増減額(25-24)	△230 千円																					
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																							
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																							
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる																							
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																							
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,920																				
事業目的	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。</p>																									
事業内容	<p>1 事業内容 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施する。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付する。</p>																									
	<p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地 区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七 宝</td> <td>5 5</td> <td>1 7 4</td> <td>3,480 千円</td> </tr> <tr> <td>美 和</td> <td>5 3</td> <td>1 0 6</td> <td>2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>7 4</td> <td>2 0 2</td> <td>4,040 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 8 2</td> <td>4 8 2</td> <td>9,640 千円</td> </tr> </tbody> </table>						地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	七 宝	5 5	1 7 4	3,480 千円	美 和	5 3	1 0 6	2,120 千円	甚目寺	7 4	2 0 2	4,040 千円	計	1 8 2	4 8 2	9,640 千円
	地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）																						
	七 宝	5 5	1 7 4	3,480 千円																						
美 和	5 3	1 0 6	2,120 千円																							
甚目寺	7 4	2 0 2	4,040 千円																							
計	1 8 2	4 8 2	9,640 千円																							
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>280 千円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進員交付金</td> <td>9,640 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	傷害保険料	傷害保険料	280 千円	交付金	廃棄物減量等推進員交付金	9,640 千円												
区 分	内 容	事業費																								
傷害保険料	傷害保険料	280 千円																								
交付金	廃棄物減量等推進員交付金	9,640 千円																								
事業効果	<p>循環型社会形成に向けた取り組みに市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができる。</p>																									

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																	
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																		
項	2	清掃費			25 年度予算額	183,807 千円																																																																	
目	1	清掃総務費			24 年度予算額	182,931 千円																																																																	
事業名	401	五条広域事務組合負担金			増減額(25-24)	876 千円																																																																	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																																				
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																																																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																	
						183,807																																																																	
事業目的		クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥の処理》																																																																					
事業内容		<p>1 五条広域事務組合 清須市と2市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の建設及び維持管理運営、し尿、浄化槽汚泥の処分並びにこれらに附帯する事務を共同処理する。 クリーンパーク新川（清須市阿原向北55番地）</p> <p>2 平成25年度負担金の算出 (1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合 (2) ①一般事務事業費及び③斎場費は、平成24年9月末人口の割合で算出、②し尿処理場費は、平成23年度の処理量の実績割合（90%）と固定割（10%）で算出、④公債費は、平成24年9月末人口の割合（75%）と固定割（25%）で算出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">あま市（甚目寺地区分）</th> <th colspan="3">清 須 市</th> </tr> <tr> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(千円)</th> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>40,670 人</td> <td>38.15</td> <td>27,260</td> <td>65,947 人</td> <td>61.85</td> <td>44,194</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②</td> <td>16,952.68 kℓ</td> <td>35.44</td> <td>72,955</td> <td>30,806.11 kℓ</td> <td>64.56</td> <td>132,901</td> </tr> <tr> <td>固定割</td> <td>20.00</td> <td>4,575</td> <td>固定割</td> <td>80.00</td> <td>18,298</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td rowspan="2">40,670 人</td> <td rowspan="2">38.15</td> <td>6,225</td> <td rowspan="2">64,947 人</td> <td rowspan="2">61.85</td> <td>10,093</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>61,964</td> <td>100,459</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定割</td> <td>20.00</td> <td>10,828</td> <td>固定割</td> <td>80.00</td> <td>43,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>あま市</td> <td>34.48</td> <td>183,807</td> <td>清須市</td> <td>65.52</td> <td>349,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>五条広域事務組合負担金</td> <td>183,807 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（五条広域事務組合の平成25年度予算額533,065千円の34.48%）</p>								あま市（甚目寺地区分）			清 須 市			人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	①	40,670 人	38.15	27,260	65,947 人	61.85	44,194	②	16,952.68 kℓ	35.44	72,955	30,806.11 kℓ	64.56	132,901	固定割	20.00	4,575	固定割	80.00	18,298	③	40,670 人	38.15	6,225	64,947 人	61.85	10,093	④	61,964	100,459		固定割	20.00	10,828	固定割	80.00	43,313	合計	あま市	34.48	183,807	清須市	65.52	349,258	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	183,807 千円
	あま市（甚目寺地区分）			清 須 市																																																																			
	人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)																																																																	
①	40,670 人	38.15	27,260	65,947 人	61.85	44,194																																																																	
②	16,952.68 kℓ	35.44	72,955	30,806.11 kℓ	64.56	132,901																																																																	
	固定割	20.00	4,575	固定割	80.00	18,298																																																																	
③	40,670 人	38.15	6,225	64,947 人	61.85	10,093																																																																	
④			61,964			100,459																																																																	
	固定割	20.00	10,828	固定割	80.00	43,313																																																																	
合計	あま市	34.48	183,807	清須市	65.52	349,258																																																																	
区 分	内 容	事業費																																																																					
一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	183,807 千円																																																																					
事業効果		事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルが推進できる。																																																																					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		25 年度予算額	862,732 千円	
目	2	塵芥処理費		24 年度予算額	856,192 千円	
事業名	211	ごみ収集対策費		増減額(25-24)	6,540 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			131,747			730,985
事業目的	あま市の一般廃棄物（家庭系及び事業系）の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集を実施するとともに、経費の削減を行うことを目的とする。					
事業内容	1 事業内容 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の処理事業が市町村に義務付けられている。 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬を実施するとともに、経費削減を行う。					
	2 一般廃棄物（家庭系）の収集運搬の委託業務					
	(1) 可燃ごみの収集運搬					
	(2) プラスチック類ごみの収集運搬					
	(3) 不燃ごみの収集運搬					
	(4) 資源ごみ（空ビン、空缶、ペットボトル、古紙等）の収集運搬					
	(5) 粗大ごみの収集運搬					
	3 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	看板、カラス避けネット購入等			1,827 千円	
	印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等			740 千円	
	各種需要費	市専用ごみ袋購入費			62,790 千円	
	手数料	不法投棄バイク等処理手数料			1 千円	
	事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他			796,102 千円	
	土地借上料	ごみステーション(全6ヶ所)			1,272 千円	
事業効果	一般廃棄物の収集運搬等を委託業務とすることで、人件費、車両及び機材等に係る経費の抑制を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		25 年度予算額	296,412 千円			
目	2	塵芥処理費		24 年度予算額	363,055 千円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		増減額(25-24)	△66,643 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる						
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						296,412		
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のごみ処理》							
事業内容	1 海部地区環境事務組合 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理する。 海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター〈弥富市鍋田町八穂339番地3〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉							
	2 平成25年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合							
	(2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通経費に係る負担額							
	(3) ①及び②は均等割額、③は平成24年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割合額、⑦はごみ投入量、⑨はごみ投入量割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨ 単位：円〉							
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	6,724,000	6,724,000	6,724,000	6,724,000	6,724,000	6,724,000	6,724,000
	②	27,040,000	27,040,000	27,040,000	27,040,000	27,040,000	27,040,000	27,040,000
	③	47,278人	65,907人	66,021人	44,594人	30,426人	37,525人	4,668人
	④	15.95%	22.23%	22.27%	15.04%	10.27%	12.66%	1.58%
	⑤	67,566,114	94,168,948	94,338,392	63,711,245	43,504,952	53,629,279	6,693,070
	⑥	120,760,640	168,307,776	168,610,624	113,870,848	77,756,224	95,851,392	11,962,496
⑦	9,407,260kg	12,783,400kg	13,161,950kg	8,690,340kg	6,136,100kg	8,118,970kg	1,283,780kg	
⑧	15.79%	21.45%	22.09%	14.59%	10.30%	13.63%	2.15%	
⑨	74,320,372	100,960,860	103,973,212	68,672,212	48,480,040	64,153,684	10,119,620	
計	296,411,126	397,201,584	400,686,228	280,018,305	203,505,216	247,398,355	62,539,186	
⑩	296,412,000	397,201,000	400,686,000	280,019,000	203,505,000	247,398,000	62,539,000	
3 支出科目								
	区 分		内 容			事業費		
	一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			296,412千円		
(海部地区環境事務組合の平成25年度予算額1,887,760千円の15.70%)								
事業効果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なごみの処理とリサイクルが推進できる。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		25 年度予算額	300 千円							
目	2	塵芥処理費		24 年度予算額	400 千円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		増減額(25-24)	△100 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる									
		小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300						
事業目的		ごみ減量化の対策として、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入した者を対象に補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する者で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる者を対象に補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で1回の申請で、購入した1台のみが対象となる。</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 20台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300 千円										
事業効果		生ごみの減量により搬出する量が減少し、市のごみ収集や処理にかかる費用が節減できる。また、原材料の分かる安全な自家製堆肥が得られ、家庭菜園等に利用することができる。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		25 年度予算額	113,473 千円			
目	3	し尿処理費		24 年度予算額	131,739 千円			
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		増減額(25-24)	△18,266 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						113,473		
事業目的	<p>新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のし尿、浄化槽汚泥処理》</p>							
事業内容	<p>1 海部地区環境事務組合 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理する。 海部地区環境事務組合 新開センター〈津島市新開町二丁目212番地〉 上野センター〈弥富市上野町2番地15〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉</p>							
	<p>2 平成25年度負担金の算出</p>							
	<p>(1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合</p>							
	<p>(2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通経費に係る負担額</p>							
	<p>(3) ①及び②は均等割額、③平成24年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑨は昼間人口割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計=①+②+⑤+⑥+⑨ 単位:円〉</p>							
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	2,986,000	2,986,000	2,986,000	2,986,000	2,986,000	2,986,000	2,986,000
	②	8,537,000	8,537,000	8,537,000	8,537,000	8,537,000	8,537,000	8,537,000
	③	47,278人	65,907人	66,021人	44,594人	30,426人	37,525人	4,668人
	④	15.95%	22.23%	22.27%	15.04%	10.27%	12.66%	1.58%
⑤	30,004,821	41,818,631	41,893,879	28,292,947	19,319,719	23,815,739	2,972,264	
⑥	38,126,242	53,137,703	53,233,317	35,951,014	24,548,997	30,261,958	3,776,769	
⑦	34,385人	43,912人	40,803人	35,243人	21,943人	22,901人	13,304人	
⑧	16.18%	20.66%	19.20%	16.59%	10.33%	10.78%	6.26%	
⑨	33,819,436	43,183,532	40,131,840	34,676,418	21,591,766	22,532,356	13,084,652	
計	113,473,499	149,662,866	146,782,036	110,443,379	76,983,482	88,133,053	31,356,685	
⑩	113,473,000	149,663,000	146,782,000	110,443,000	76,984,000	88,133,000	31,357,000	
<p>3 支出科目</p>								
区 分		内 容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			113,473千円			
<p>(海部地区環境事務組合の平成25年度予算額716,835千円の15.83%)</p>								
事業効果	<p>事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理が推進できる。</p>							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	93,157 千円	
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	84,773 千円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		増減額(25-24)	8,384 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
46,500	23,250					23,407
事業目的	身体障がい者の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 支給内容 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給する。					
	2 支給対象者 18歳以上の身体障がい者					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
	4 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			157 千円	
	扶助費（補助）	自立支援医療（更正医療）給付費			93,000 千円	
事業効果	医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	16,746 千円							
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	13,750 千円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		増減額(25-24)	2,996 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する										
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
8,373	4,186					4,187						
事業目的	身体障がい者の失われた身体機能を補完する為又は代替する補装具の購入もしくは修理に要する費用を補助することにより、身体障がい者の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 支給内容 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。</p> <p>2 対象となる物品等 車いす、電動車いす、補聴器、義足、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 支給対象者 身体障がい児・者</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は、利用者負担が全額自己負担となる。</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>16,746 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,746 千円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,746 千円										
事業効果	<p>補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者の日常生活等の機能向上を図ることができる。</p> <p>身体障がい児については、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	731,760 千円	
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	648,934 千円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		増減額(25-24)	82,826 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
364,982	182,611				164	184,003
事業目的	<p>居宅や施設などにおいて介護を要する者に対し、入浴、排泄、食事などのサービスを提供する。</p> <p>地域生活を営むうえで、生活能力に維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対して、必要なサービスを提供する。</p>					
事業内容	<p>1 障害福祉サービス</p> <p>(1) 【居宅介護（ホームヘルプ）】 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供する。</p> <p>(2) 【重度訪問介護】 常に介護を必要とする重度の肢体不自由な者に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供する。</p> <p>(3) 【行動援護】 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供する。</p> <p>(4) 【同行援護】 重度の視覚障がいにより移動が困難な者に外出時に同行して移動の支援サービスを提供する。</p> <p>(5) 【療養介護】 医療と常時介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護および日常生活上の世話を行う。</p> <p>(6) 【生活介護】 常に介護を必要とする者に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。</p> <p>(7) 【短期入所（ショートステイ）】 在宅の障がい者を介護する者が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供する。</p> <p>(8) 【共同生活介護（ケアホーム）】 介護を必要とする者に、主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供する。</p> <p>(9) 【共同生活援助（グループホーム）】 就労している者及び「就労移行支援」等の日中活動を利用している者で、介護を必要としない者に主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供する。</p> <p>(10) 【施設入所支援】 施設に入所する障がい者に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供する。</p> <p>(11) 【自立訓練】 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(12) 【就労移行支援】 一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p>					

事業内容	<p>(13) 【就労継続支援A型】一般企業等での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(14) 【就労継続支援B型】一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(15) 【サービス利用計画作成】障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供する為に、サービス等利用計画の作成経費を支給する。</p>																																																											
	<p>2 障害児通所</p> <p>(1) 【児童発達支援】日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを提供する。</p> <p>(2) 【医療型児童発達支援】肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>(3) 【放課後等デイサービス】学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供する。</p>																																																											
	<p>3 特例基金事業</p> <p>【新体系定着支援事業】新体系移行後の事業所が事業を円滑に実施するため、経営の改善に関する計画を策定・実施している事業所に対し、従前の月払いによる報酬額の90%を保障し、移行後の安定的な事業運営を図る。</p>																																																											
	<p>4 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者証シール</td> <td>74 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td>59 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料等</td> <td>180 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td>1,156 千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>国保連保険者専用ネットワーク接続作業</td> <td>164 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="15">扶助費（補助）</td> <td>居宅介護</td> <td>54,264 千円</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>442 千円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>595 千円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>3,780 千円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>26,126 千円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>259,265 千円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>22,616 千円</td> </tr> <tr> <td>共同生活介護</td> <td>40,551 千円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>5,713 千円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>69,746 千円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>3,975 千円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>22,520 千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>41,274 千円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>119,183 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス利用計画作成</td> <td>3,520 千円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>4,765 千円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>2,180 千円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>49,451 千円</td> </tr> <tr> <td>新体系定着支援事業</td> <td>161 千円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容	事業費	消耗品費	受給者証シール	74 千円	印刷製本費	受給者証	59 千円	通信運搬費	郵送料等	180 千円	手数料	支払事務手数料	1,156 千円	電算委託料	国保連保険者専用ネットワーク接続作業	164 千円	扶助費（補助）	居宅介護	54,264 千円	重度訪問介護	442 千円	行動援護	595 千円	同行援護	3,780 千円	療養介護	26,126 千円	生活介護	259,265 千円	短期入所	22,616 千円	共同生活介護	40,551 千円	共同生活援助	5,713 千円	施設入所支援	69,746 千円	自立訓練	3,975 千円	就労移行支援	22,520 千円	就労継続支援A型	41,274 千円	就労継続支援B型	119,183 千円	サービス利用計画作成	3,520 千円	児童発達支援	4,765 千円	医療型児童発達支援	2,180 千円	放課後等デイサービス	49,451 千円	新体系定着支援事業	161 千円
	区分	内容	事業費																																																									
	消耗品費	受給者証シール	74 千円																																																									
	印刷製本費	受給者証	59 千円																																																									
	通信運搬費	郵送料等	180 千円																																																									
	手数料	支払事務手数料	1,156 千円																																																									
	電算委託料	国保連保険者専用ネットワーク接続作業	164 千円																																																									
	扶助費（補助）	居宅介護	54,264 千円																																																									
		重度訪問介護	442 千円																																																									
		行動援護	595 千円																																																									
		同行援護	3,780 千円																																																									
		療養介護	26,126 千円																																																									
		生活介護	259,265 千円																																																									
		短期入所	22,616 千円																																																									
		共同生活介護	40,551 千円																																																									
		共同生活援助	5,713 千円																																																									
		施設入所支援	69,746 千円																																																									
自立訓練		3,975 千円																																																										
就労移行支援		22,520 千円																																																										
就労継続支援A型		41,274 千円																																																										
就労継続支援B型		119,183 千円																																																										
サービス利用計画作成		3,520 千円																																																										
児童発達支援	4,765 千円																																																											
医療型児童発達支援	2,180 千円																																																											
放課後等デイサービス	49,451 千円																																																											
新体系定着支援事業	161 千円																																																											
事業効果	<p>効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上や就労の促進など自立を支援することができる。</p>																																																											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	107,768 千円	
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	118,692 千円	
事業名	404	地域生活支援事業費		増減額(25-24)	△10,924 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
37,645	18,822					51,301
事業目的	障がい者等が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能、視覚等に障がいのある者の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行う。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 日常生活上必要な用具の給付を行う。在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行う。</p> <p>(3) 移動支援事業 社会生活上必要不可欠な外出、及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 地域の実情に応じ、創作的活動、又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進など必要なサービスを提供する。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 日中における活動の場の確保、介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供する。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 訪問により居宅での入浴サービスを提供する。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。</p>					

事業内容	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	通信運搬費	郵送料	63 千円
	手数料	成年後見制度申立に係る手数料	70 千円
	各種委託料	成年後見人業務委託料	389 千円
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	189 千円
	工事請負費	福祉電話設置工事	90 千円
	扶助費（補助）	コミュニケーション支援事業	144 千円
		日常生活用具給付等事業	17,072 千円
		移動支援事業	16,455 千円
		地域活動支援センター事業	31,676 千円
		日中一時支援事業	39,775 千円
		訪問入浴事業	879 千円
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	600 千円
		更正訓練費給付費	366 千円
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	1,417 千円	
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	0 千円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		増減額(25-24)	1,417 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
694	347					376
事業目的	障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 支給内容 障がい児の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を支給する。					
	2 支給対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
	4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	手数料	支払事務手数料			7 千円	
	事務事業委託料	医師意見書審査委託料			21 千円	
	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費			1,389 千円	
事業効果	身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な治療を受けることができる。					

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費			25 年度予算額	7,523 千円	
目	1	社会福祉総務費			24 年度予算額	6,543 千円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金（障害者自立支援法関係分）			増減額(25-24)	980 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,523	
事業目的	障害者自立支援法に基づく各種サービスを受けようとする障がい者等の障害程度区分の審査及び判定事務を行う負担金を海部東部消防組合へ支払う。						
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町 (1) あま市 (2) 大治町 2 負担金 (1) 均等割 3,485,000円 (2) 判定件数割 4,038,000円 3 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			一部事務組合負担金	障がい者等の障害程度区分判定審査		7,523 千円	
事業効果	客観的かつ公平・公正に行うことができ、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	3,965 千円									
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	4,727 千円									
事業名	412	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金		増減額(25-24)	△762 千円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
財 源 内 訳 (単位：千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	1,982					1,983								
事業目的	共同生活介護・共同生活援助を実施する事業所に対し、運営に要する経費の一部について、補助を行うことにより経営の安定化及び参入促進を図る。													
事業内容	<p>1 対象事業所 下記の条件を満たす共同生活介護及び共同生活援助事業所。</p> <p>(1) 事業所の所在地が県内にあり、事業所の利用定員が20人以下であること。</p> <p>(2) 共同生活住居の所在地が県内にあり、その利用定員が9人以下であること。</p> <p>2 補助単価</p> <p>(1) 共同生活介護：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等） 1人1日につき2,290円</p> <p>(2) 共同生活援助：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等） 1人1日につき1,390円</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>共同生活介護補助金</td> <td>3,298 千円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助補助金</td> <td>667 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	共同生活介護補助金	3,298 千円	共同生活援助補助金	667 千円
	区 分	内 容	事業費											
	補助金	共同生活介護補助金	3,298 千円											
共同生活援助補助金		667 千円												
事業効果	日常生活上の安定した支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	1,000 千円							
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	1,600 千円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		増減額(25-24)	△600 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	500					500						
事業目的	重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 あま市において障害福祉サービスの支給決定した重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者で、愛知県知事の指定を受けた事業者。</p> <p>2 補助単価 (1) 1日につき4,000円（1回が7日以内の利用に限る）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>1,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1,000 千円									
事業効果	重症心身障がい児・者に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活向上など自立を支援することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	35,017 千円	
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	34,562 千円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		増減額(25-24)	455 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
23,401	3,806					7,810
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給する。(施設入所者等を除く)					
	2 支給額(1人:月額)					
	(1) 特別障害者手当					
	20歳以上で、身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給する。					
	国 26,260円 対象者74人					
	県加算分 身体障がい1級又は2級の障がいを有し、IQ35以下の者					
	7,090円 対象者14人					
	県加算分 身体障がい1級又は2級の障がいを有する者又はIQ35以下の者					
	1,090円 対象者53人					
	(2) 障害児福祉手当					
20歳未満で、身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給する。						
国 14,280円 対象者43人						
県加算分 身体障がい1級又は2級の障がいを有し、IQ35以下の者						
7,160円 対象者18人						
県加算分 身体障がい1級又は2級の障がいを有する者又はIQ35以下の者						
1,160円 対象者24人						
(3) 経過的福祉手当						
20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者に手当を支給する。						
国 14,280円 対象者3人						
県加算分 身体障がい1級又は2級の障がいを有し、IQ35以下の者						
7,160円 対象者0人						
県加算分 身体障がい1級又は2級の障がいを有する者又はIQ35以下の者						
1,160円 対象者3人						
3 支給月 5月、8月、11月、2月						
4 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		通信運搬費	郵送料		8千円	
		扶助費(補助)	特別障害者手当等扶助費		35,009千円	
事業効果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者に手当を支給することにより、障がい者の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	78,100 千円		
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	76,878 千円		
事業名	501	社会福祉協議会補助金		増減額(25-24)	1,222 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						78,100	
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。						
事業内容	1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。						
	2 補助対象事業						
	(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費						
	(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費						
	(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金						
3 支出科目 ※ロードマップ事業							
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	法人運営事業			71,094 千円	
			ボランティアセンター事業			5,825 千円	
			※うちロードマップ事業				
			ボランティアコーディネーター人件費分			5,305 千円	
		心配ごと相談事業			1,181 千円		
事業効果	あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取り組みを実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができる。						

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費			25 年度予算額	60 千円		
目	1	社会福祉総務費			24 年度予算額	60 千円		
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金			増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる						
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする						
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる						
財 源 内 訳 (単位：千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						60		
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより事業の促進を図る。							
事業内容	1 対象 海部地区心身障害児者保護者会連合会事業に要する経費 2 主な活動内容 (1) 施設見学研修会、療養懇談会、宿泊訓練等各種研修会 (2) チャリティー事業等 3 補助金 年1回60,000円以内 4 支出科目							
		区 分	内 容				事業費	
		補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金				60 千円	
事業効果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援及び協力することにより、連合会の活性化に寄与することができる。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	140,352 千円	
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	136,806 千円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		増減額(25-24)	3,546 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1	140,351
事業目的	あま市に住所を有する知的、身体又は精神の障がい児・者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている者に手当を支給する（施設等入所者を除く）。					
	2 対象者					
	(1) 身体障害者手帳 1 級から 6 級の交付を受けた者 2,444 人					
	(2) 療育手帳 A から C 判定の交付を受けた者 352 人					
	(3) 精神障害保健福祉手帳 1 級から 3 級の交付を受けた者 548 人					
	3 支給月					
	9 月、3 月					
	4 扶助料					
			区 分		月 額	
			身体障害者手帳級別区分 1 級・2 級		4,500 円	
			身体障害者手帳級別区分 3 級		3,500 円	
			身体障害者手帳級別区分 4 級		3,000 円	
			身体障害者手帳級別区分 5 級・6 級		2,000 円	
			療育手帳障害者程度区分 A		4,500 円	
		療育手帳障害者程度区分 B		3,500 円		
		療育手帳障害者程度区分 C		2,000 円		
		身体障害者手帳級別区分 1 級・2 級と療育手帳障害者程度区分 A の合併症		7,500 円		
		精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1 級		4,000 円		
		精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2 級		3,000 円		
		精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3 級		2,000 円		
5 所得制限なし						
6 支出科目						
		区 分		内 容		事業費
		扶助費（単独）		障害者扶助料		140,352 千円
事業効果	知的、身体又は精神の障がい児・者に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		25年度予算額	360千円							
目	1	社会福祉総務費		24年度予算額	360千円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		増減額(25-24)	0千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						360						
事業目的	あま市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 支給要件 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者。</p> <p>2 支給額(月額) 重度心身障がい者 20,000円 高齢者 10,000円</p> <p>3 対象者数 3人(現在の対象者 高齢者のみ)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td>360千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	360千円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	360千円									
事業効果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	1,194 千円		
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	1,230 千円		
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		増減額(25-24)	△36 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,194	
事業目的	あま市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。						
事業内容	1 支給要件 あま市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた者。						
	2 支給額 月額 3,000円						
	3 対象者数 33人						
	4 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	通信運搬費	郵送料			6千円		
	扶助費(単独)	被爆者健康管理手当			1,188千円		
事業効果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	1	社会福祉費		25年度予算額	14,470 千円								
目	1	社会福祉総務費		24年度予算額	13,400 千円								
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		増減額(25-24)	1,070 千円								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする											
	小項目	3 障がい者（児）の権利擁護をすすめる											
財 源 内 訳 (単位：千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						14,470							
事業目的	障がい児・者の保護者又は介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等を行うことにより、障がい児・者の自立生活及び社会参加の促進を図る。												
事業内容	1 対象者 身体・知的・精神障がい者及びその家族等 2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 3 委託内容 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 社会資源を活用するための支援 (3) 社会性活力を高めるための支援 (4) 権利擁護のための必要な援助 (5) 専門機関の紹介 (6) 障害者自立支援協議会への協力 (7) その他必要と認められる事業 4 支出科目												
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業委託料</td> <td>14,470 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業委託料	14,470 千円			
区 分	内 容	事業費											
各種委託料	障害者相談支援事業委託料	14,470 千円											
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができる。												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	3,076 千円		
目	1	社会福祉総務費		24 年度予算額	2,499 千円		
事業名	705	地域福祉計画策定費		増減額(25-24)	577 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,076	
事業目的	市民、コミュニティ、福祉事業者、当事者団体、ボランティア団体、NPO、社会福祉協議会、行政など、地域にかかわるすべての力を合わせて、必要な福祉サービス利用や、見守り・助け合いなどの支え合い活動を通じ、温かみのある安心して暮らせる地域社会を築いていくため、その指針となる地域福祉計画を策定する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 基礎調査・分析 平成24年度実施したアンケート調査のデータの分析						
	(2) 計画骨子の設定・計画書等の作成 アンケート調査の分析結果を計画書へ反映						
	(3) 策定委員会等の運営支援						
	2 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	報償金	策定委員謝礼			308 千円		
	通信運搬費	郵送料			10 千円		
	事務事業委託料	地域福祉計画策定委託料			2,758 千円		
事業効果	平成24年度に実施したアンケート調査業務のデータを基に、地域福祉計画書を作成し、もってあま市の地域福祉の増進に役立てることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	2,640 千円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		24 年度予算額	3,025 千円	
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		増減額(25-24)	△385 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,640
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 3 七宝福祉作業所の事業 障害者自立支援法に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝福祉作業所指定管理料		2,640 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計			主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費			25 年度予算額	6,010 千円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費			24 年度予算額	3,505 千円	
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）			増減額(25-24)	2,505 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,010	
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 3 美和ひまわり作業所の事業 障害者自立支援法に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	指定管理料		美和ひまわり作業所指定管理料			6,010 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	1,830 千円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		24 年度予算額	1,820 千円	
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		増減額(25-24)	10 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,830
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 3 くすのきの家の事業 障害者自立支援法に規定する就労継続支援事業（B型） 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		くすのきの家指定管理料		1,830 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	3,590 千円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		24 年度予算額	5,930 千円	
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		増減額(25-24)	△2,340 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,590
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 3 くすのきの家（西館）の事業 障害者自立支援法に規定する生活介護事業 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		くすのきの家(西館)指定管理料		3,590 千円	
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	1,950 千円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		24 年度予算額	0 千円		
事業名	901	施設整備費 (美和ひまわり作業所)		増減額(25-24)	1,950 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者(児)の生活支援をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,950	
事業目的	障がい福祉サービス施設を利用する市民が安心して働くことができるよう環境の整備充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 市民が安心して利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう外壁修繕・塗装工事を行う。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		外壁修繕・塗装工事設計監理委託料			150 千円	
工事請負費		外壁修繕・塗装工事 (庇屋根防水・金属パネル及び外壁塗装等)			1,800 千円		
事業効果	施設の改修を行うことにより、市民が安心して利用できる環境を提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	3	生活保護費		25 年度予算額	1,476,742 千円																															
目	2	扶助費		24 年度予算額	1,386,796 千円																															
事業名	401	生活保護扶助費		増減額(25-24)	89,946 千円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
財 源 内 訳 (単位：千円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
1,104,138	36,558				2	336,044																														
事業目的	<p>憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。</p>																																			
事業内容	<p>1 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行う。 被保護者の状況（平成24年10月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">世帯数</th> <th style="width: 33%;">人数</th> <th style="width: 33%;">保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">584世帯</td> <td style="text-align: center;">758人</td> <td style="text-align: center;">8.61‰</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ‰（パーミル）は千分率であり、人口1,000人当たりの人数。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">扶助費（補助）</td> <td>生活扶助</td> <td style="text-align: right;">454,236 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td style="text-align: right;">213,852 千円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td style="text-align: right;">9,264 千円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td style="text-align: right;">50,988 千円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td style="text-align: right;">721,368 千円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td style="text-align: right;">2,052 千円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td style="text-align: right;">5,772 千円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td style="text-align: right;">14,652 千円</td> </tr> <tr> <td>法外援助費</td> <td style="text-align: right;">1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>住宅手当</td> <td style="text-align: right;">3,558 千円</td> </tr> </tbody> </table>						世帯数	人数	保護率	584世帯	758人	8.61‰	区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	生活扶助	454,236 千円	住宅扶助	213,852 千円	教育扶助	9,264 千円	介護扶助	50,988 千円	医療扶助	721,368 千円	生業扶助	2,052 千円	葬祭扶助	5,772 千円	施設事務費	14,652 千円	法外援助費	1,000 千円	住宅手当	3,558 千円
	世帯数	人数	保護率																																	
	584世帯	758人	8.61‰																																	
	区 分	内 容	事業費																																	
	扶助費（補助）	生活扶助	454,236 千円																																	
		住宅扶助	213,852 千円																																	
		教育扶助	9,264 千円																																	
		介護扶助	50,988 千円																																	
		医療扶助	721,368 千円																																	
		生業扶助	2,052 千円																																	
葬祭扶助		5,772 千円																																		
施設事務費		14,652 千円																																		
法外援助費		1,000 千円																																		
住宅手当		3,558 千円																																		
事業効果	<p>保護の実施機関として生活保護法や実施要領等を遵守し適用することで、市民の最低限度の生活を保障することができる。</p>																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	804 千円										
目	3	老人福祉費		24 年度予算額	672 千円										
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		増減額(25-24)	132 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する													
財 源 内 訳 (単位：千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	603					201									
事業目的	低所得者高齢者に対して経済的な負担の軽減をすることで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。														
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 生計困難と認められた者が介護サービスを利用した際、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成する。</p> <p>(1) 対象者 市町村民税非課税世帯（下記のすべての要件を満たす方）</p> <p>(2) 要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 年間収入単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと オ 介護保険料の滞納がないこと <p>(3) 見込人数 14人</p> <p>(4) 負担割合 県補助率3/4 市負担金1/4</p> <p>2 訪問介護等利用者負担減額 障害者自立支援法のホームヘルプサービス利用者で定率負担額が0円である方が訪問介護サービスを利用した際、利用者負担額を免除する。</p> <p>(1) 対象者 65歳以前のおおむね1年間に障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して、身体又は精神上的の障がいが原因で要介護又は要支援になった者</p> <p>(2) 負担割合 県補助金3/4 市負担金1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td style="text-align: right;">756 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>訪問介護等利用者負担減額</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	756 千円	扶助費	訪問介護等利用者負担減額	48 千円
区 分	内 容	事業費													
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	756 千円													
扶助費	訪問介護等利用者負担減額	48 千円													
事業効果	低所得者が安心して介護サービスが利用できることにより、生活の安定を図ることができる。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	26,703 千円	
目	3	老人福祉費		24 年度予算額	31,364 千円	
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		増減額(25-24)	△4,661 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						26,703
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。					
事業内容	1 対象者 (団体) 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 運営及び事業に要する経費の一部を補助する。 (1) 人件費 (正規職員分・派遣職員手当) (2) 事業費 (臨時職員分・委託料・賃借料等) 3 シルバー会員数 (見込み) 560人 4 年会費 1,000円 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		シルバー人材センター運営費等補助金		26,703 千円	
事業効果	シルバー人材センターが行う高齢福祉事業及びセンターの運営等の取組みを支援することで、高齢者が社会に出て生きがいを持って働き、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	10,878 千円									
目	3	老人福祉費		24 年度予算額	10,878 千円									
事業名	502	老人クラブ補助金		増減額(25-24)	0 千円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる												
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	4,644					6,234								
事業目的	高齢者が生きがいを持って、健康づくり地域の仲間づくりをして、相互に支え合うための活動を支援する。													
事業内容	<p>1 対象者 (団体) あま市老人クラブ連合会 1 連合会 単位老人クラブ 134 クラブ</p> <p>2 対象要件 (1) 老人クラブ連合会 1,230,000 円 (2) 単位老人クラブ ア 友愛活動 イ 清掃・奉仕活動 ウ 環境活動 エ 文化・学習サークル活動 オ スポーツサークル活動 カ 安全活動 上記対象事業のうち5事業又は6事業実施するもの 6,000 円×活動延月数 上記対象事業のうち3事業又は4事業実施するもの 5,000 円×活動延月数 上記対象事業のうち1事業又は2事業実施するもの 2,000 円×活動延月数</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>老人クラブ連合会補助金</td> <td>1,230 千円</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ補助金</td> <td>9,648 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230 千円	単位老人クラブ補助金	9,648 千円
区 分	内 容	事業費												
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230 千円												
	単位老人クラブ補助金	9,648 千円												
事業効果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができる。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	9,520 千円	
目	3	老人福祉費		24 年度予算額	6,675 千円	
事業名	601	老人保護措置費		増減額(25-24)	2,845 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		1,628				7,892
事業目的	65歳以上の者であって、身体的若しくは精神上的の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。					
事業内容	1 老人ホーム入所判定委員会委員謝礼 保護する者を養護老人ホームに入所措置させることについて、その要否を判定する入所判定委員会委員に謝礼を支払う。					
	2 老人保護措置費 要措置者を養護老人ホームに入所させた場合に、その措置費を事業所に支払う。					
	3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	報償金	委員謝礼			11 千円	
	扶助費 (単独)	老人保護措置費			9,509 千円	
事業効果	居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		25年度予算額	2,431 千円	
目	3	老人福祉費		24年度予算額	0 千円	
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費		増減額(25-24)	2,431 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,431
事業目的	あま市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定するため、委員会を設置し、老人保健福祉事業にかかる事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施に関する計画を検討するにあたり、介護サービス等の利用者の意向を反映させる。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 第6期事業計画の策定期間となる平成26年度に向けて、高齢者施策や介護保険サービスにかかる住民意向調査に対する意見を聴く。					
	(2) 高齢者施策、介護サービス等に関するアンケート調査 あま市在住65歳以上の一般高齢者及び認定高齢者へアンケート調査を実施する。(4,000件)					
	2 スケジュール					
(1) 平成25年度 アンケート調査、策定委員会						
(2) 平成26年度 策定委員会、パブリックコメント、計画策定						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償金	策定委員謝礼		121 千円	
		事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査委託料		2,310 千円	
事業効果	高齢者福祉施策及び介護サービスに対する住民の意向を把握することにより、平成26年度策定予定の計画へ反映することができ、今後の高齢者福祉施策及び介護保険事業の一層の拡充・推進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																														
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	社会福祉費		25年度予算額	17,663 千円																														
目	3	老人福祉費		24年度予算額	17,360 千円																														
事業名	702	敬老会事業費		増減額(25-24)	303 千円																														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																	
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																	
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																																	
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																																	
財 源 内 訳 (単位:千円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
						17,663																													
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、長寿を祝う。</p>																																		
事業内容	<p>1 主な事業</p> <p>(1) 敬老会（式典・アトラクション）を9月に開催する。</p> <p>(2) 満100歳に長寿祝金を贈呈する。</p> <p>(3) 満80歳・満85歳・満90歳・満95歳に敬老祝金を支給する。</p> <p>(4) 満75歳以上に敬老記念品を配布する。</p> <p>(5) 金婚夫婦に記念品等を贈呈する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">報償金</td> <td>敬老会協力団体謝礼</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> <tr> <td>長寿記念祝金（満100歳）</td> <td style="text-align: right;">900 千円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td style="text-align: right;">2,240 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品費等</td> <td style="text-align: right;">7,182 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td style="text-align: right;">102 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td style="text-align: right;">476 千円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕代</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>アトラクション委託料</td> <td style="text-align: right;">945 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>敬老祝金（満80, 85, 90, 95歳）</td> <td style="text-align: right;">5,665 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	敬老会協力団体謝礼	105 千円	長寿記念祝金（満100歳）	900 千円	報償品	金婚夫婦記念品	2,240 千円	消耗品費	記念品費等	7,182 千円	印刷製本費	各種印刷代	102 千円	通信運搬費	案内状送付代	476 千円	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	48 千円	事務事業委託料	アトラクション委託料	945 千円	扶助費（単独）	敬老祝金（満80, 85, 90, 95歳）	5,665 千円
	区 分	内 容	事業費																																
	報償金	敬老会協力団体謝礼	105 千円																																
		長寿記念祝金（満100歳）	900 千円																																
	報償品	金婚夫婦記念品	2,240 千円																																
	消耗品費	記念品費等	7,182 千円																																
	印刷製本費	各種印刷代	102 千円																																
	通信運搬費	案内状送付代	476 千円																																
	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	48 千円																																
	事務事業委託料	アトラクション委託料	945 千円																																
扶助費（単独）	敬老祝金（満80, 85, 90, 95歳）	5,665 千円																																	
事業効果	<p>同事業により高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができる。</p>																																		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	11,624 千円		
目	3	老人福祉費		24 年度予算額	10,641 千円		
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		増減額(25-24)	983 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			8			11,616	
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活ができるよう各種福祉サービスを提供する。						
事業内容	1 在宅老人短期保護事業 1回7日以内で年度内は30日を限度とし、一時的に施設で世話をする。						
	2 ホームヘルプサービス事業委託料 身体上又は精神上的の障害があつて、日常生活を営むのに支障がある老人のいる家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等の日常生活の援助を行う。(介護保険認定者を除く。)						
	3 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出し、不明時の位置確認ができる。						
	4 居宅介護サービス措置等事業委託料 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難である者に対し、市が適正な措置を行う。						
	5 緊急通報システム委託料 虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を設置する。						
	6 老人福祉電話設置工事等 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話を貸与する。(設置工事費等)						
	7 老人日常生活用具給付等事業費 ねたきりやひとり暮らし高齢者で必要と認められる人に電磁調理器、火災警報器などを給付する。						
	8 支出科目						
			区分	内容	事業費		
			事務事業委託料	在宅老人短期保護事業	139 千円		
		ホームヘルプサービス事業		244 千円			
		徘徊高齢者家族支援サービス事業		126 千円			
		居宅介護サービス措置等事業		838 千円			
		緊急通報システム委託事業		10,029 千円			
		工事請負費	老人福祉電話設置工事	80 千円			
		扶助費(単独)	老人日常生活用具給付等事業	168 千円			
事業効果	高齢者やその家族のQOL(生活の質)を上げ、生活の活力につなげることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25年度予算額	31,020 千円	
目	5	七宝総合福祉センター費		24年度予算額	31,125 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	△105 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			62			30,958
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		31,020 千円	
事業効果	高齢者の身体的かつ精神的な健康向上に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		25年度予算額	4,480 千円	
目	5	七宝総合福祉センター費		24年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	4,480 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,480
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として、安全・安心で利用しやすい環境を整備することを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 高齢者が安全・安心に利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう受電設備の更新工事を行う。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
	設計監理委託料		受電設備更新工事設計監理委託料			332 千円
工事請負費		受電設備更新工事			4,148 千円	
事業効果	受電設備を更新することにより、経年劣化に伴う事故等を未然に防ぎ、高齢者が安全・安心に利用できるような環境を整備することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		25年度予算額	34,087 千円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		24年度予算額	34,095 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	△8 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			94			33,993	
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		34,087 千円
事業効果	高齢者の身体的かつ精神的な健康向上に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	4,083 千円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		24 年度予算額	7,200 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△3,117 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,083	
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。						
事業内容	1 事業概要 施設の管理運営に支障をきたすことなく、高齢者が利用しやすい環境を整備するために、男女浴槽用ろ過装置等更新工事を行う。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		男女浴槽用ろ過装置等更新工事設計監理委託料			303 千円	
工事請負費		男女浴槽用ろ過装置等更新工事			3,780 千円		
事業効果	高齢者が利用しやすい環境を整備することにより、身体的かつ精神的な健康向上へと結びつけることができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		25 年度予算額	3,841 千円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		24 年度予算額	3,889 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	△48 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,841
事業目的	あま市の公共施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料			3,841 千円
事業効果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		25年度予算額	2,589 千円		
目	7	憩の家費		24年度予算額	4,343 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△1,754 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,589	
事業目的	高齢者に対する福祉の増進、教養の向上及びレクリエーション等のために安心して利用できるように施設の整備充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 高齢者が安心して利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう屋上防水工事および冷温水発生機修繕工事を行う。						
	2 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
		工事請負費	新居屋憩の家屋上防水工事		1,297 千円		
			森憩の家冷温水発生機修繕工事		1,292 千円		
事業効果	高齢者が安心して利用できる環境を整備することにより、高齢者の健康維持、増進、またはそれぞれの趣味や教養を高め、高齢者同士が交流の場として利用することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	34 千円	
目	1	児童福祉総務費		24 年度予算額	34 千円	
事業名	601	保育用具支給費		増減額 (25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						34
事業目的	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、本市の対象地域に住所を有する者に、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることを目的とする。					
事業内容	1 特別保育事業費支給交付事業 保育園へ新規入園時に保育用具購入費用として支給 (対象地域に住所を有する入園児童) 2, 250円/人					
	2 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		扶助費 (単独)	保育用具扶助		34 千円	
事業効果	本市の対象地域に住所を有する者の、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	200 千円	
目	1	児童福祉総務費		24 年度予算額	200 千円	
事業名	602	出産祝金支給費		増減額 (25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200
事業目的	旧地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、本市の対象地域に住所を有する住民が分娩した場合に、出産祝金を支給し母子保健衛生及び福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	1 出産祝金支給事業 出産（妊娠4ヶ月以上の流産、死産を含む）児につき産婦に支給 （対象地域に住所を有する産婦） 20,000円/人					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
扶助費（単独）		出産祝金扶助			200 千円	
事業効果	本市の対象地域に住所を有する住民が分娩した場合に、母子保健衛生及び福祉の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	6,500 千円							
目	1	児童福祉総務費		24 年度予算額	6,700 千円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		増減額(25-24)	△200 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,000						5,500						
事業目的		安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。										
事業内容		<p>1 ファミリーサポートセンター事業 地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営する。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、センターでは会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施する。</p> <p>2 相互援助活動の内容 (1) 保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり (2) 保育施設までの送迎 (3) 学校の放課後の子どもの預かり (4) 買い物等外出の際の子どもの預かり等</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>6,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	6,500 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	6,500 千円										
事業効果		児童の福祉の向上を図り、地域の子育て力を高めることにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働く環境を整備することができ、また子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができる。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	3,488 千円	
目	1	児童福祉総務費		24 年度予算額	0 千円	
事業名	702	子ども・子育て支援事業計画策定費		増減額(25-24)	3,488 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,488
事業目的	子ども・子育て関連3法の制定に基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進し、地域の子ども・子育て支援の拡充を図るために、地域のニーズ調査を実施した上で、子ども・子育て支援計画を策定して、子ども・子育て関連の給付や事業を実施する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 子育て支援施策に関する現状把握					
	(2) 子育て支援施策に関するニーズ調査の実施					
	2 スケジュール					
(1) 平成25年度 現状把握作業、ニーズ調査、地域協議会						
(2) 平成26年度 地域協議会、パブリックコメント、計画書策定						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償金	子ども・子育て支援対策地域協議会委員謝礼		154 千円	
		事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料		3,334 千円	
事業効果	子ども・子育て支援に対する住民の意向を把握することにより、平成26年度策定予定の計画へ反映することができ、今後地域の子ども・子育て支援施策の拡充・推進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	450,596 千円	
目	2	児童措置費		24 年度予算額	469,054 千円	
事業名	401	私立保育園運営事業費		増減額(25-24)	△18,458 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
113,437	58,255	117,154			6,936	154,814
事業目的	家庭保育に欠ける児童（保護者の就労などにより家庭で保育ができない児童）の保育の実施事業を私立認可保育所に委託することにより、市民の保育ニーズにも応え、その私立保育所の運営基盤を支える。					
事業内容	1 保育の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの家庭保育に欠ける児童					
	2 委託先 市内の私立認可保育所					
	平成25年度4月入所見込					
	区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	計
	七宝保育園	3	19	10	35	67
	七宝南部保育園	3	31	33	66	133
	七宝ひかり保育園	2	44	29	35	110
	美和保育園	2	71	62	154	289
	3 支弁額 施設ごとに地域の属性、定員、施設長設置の有無や職員の年齢構成に応じて入所児童の年齢別に定められた保育単価を、月々の入所児童数に応じて支弁する。					
	保育単価					
区 分	0歳児	1・2歳児	3歳児	4歳児以上	定員	
七宝保育園	163,630	96,510	46,450	39,740	90	
七宝南部保育園	155,950	90,050	40,840	34,260	120	
七宝ひかり保育園	174,900	109,000	59,790	53,050	60	
美和保育園	151,960	86,060	36,850	30,270	300	
4 負担割合 国 補助基本額（支弁額－国徴収基準額）×1/2 県 補助基本額（支弁額－国徴収基準額）×1/4						
5 支出科目						
区 分	内 容				事業費	
事務事業委託料	私立保育園委託料				450,596 千円	
事業効果	保育の実施事業を私立保育所に委託することにより、市内の幅広い地域の保育ニーズに応えることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	1,746,900 千円	
目	2	児童措置費		24 年度予算額	1,479,750 千円	
事業名	402	児童手当費		増減額(25-24)	267,150 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,215,812	265,544					265,544
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。					
事業内容	1 支給対象年齢 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給額(月額)					
	0～3歳未満(一律)			15,000円		
	3歳～小学校修了前(第1子・第2子)			10,000円		
	(第3子)			15,000円		
	中学生(一律)			10,000円		
	所得制限世帯			5,000円		
	3 支給月 6月(2月～5月分)、10月(6月～9月分)、2月(10月～1月分)					
	4 支給条件 所得制限有り(24年6月～)					
	5 支給開始月 平成24年4月から開始					
6 負担割合						
		区 分	国(事業主分含む)	県	市	
0歳から		被用者	37/45	4/45	4/45	
3歳未満		非被用者	4/6	1/6	1/6	
3歳以上～ 小学校修了前		被用者	4/6	1/6	1/6	
		非被用者	4/6	1/6	1/6	
中学生		被用者	4/6	1/6	1/6	
		非被用者	4/6	1/6	1/6	
特例給付			4/6	1/6	1/6	
7 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
扶助費			児童手当扶助費	1,746,900 千円		
事業効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	52 千円																													
目	2	児童措置費		24 年度予算額	295,950 千円																													
事業名	403	子ども手当費		増減額(25-24)	△295,898 千円																													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																																
財 源 内 訳 (単位:千円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
38	6					8																												
事業目的	子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより、「次代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育ちを社会全体で応援する」こと及び「子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる社会をつくる」ことを目的とする。																																	
事業内容	1 支給対象年齢 0歳から中学校修了までの子ども																																	
	2 支給額(月額) 13,000円/人																																	
	3 支給月 支払が生じたら随時																																	
	4 支給条件 平成23年度現況届未提出者に係る4ヶ月分 (平成23年6月から平成23年9月まで)																																	
	5 負担割合																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">0歳から 3歳未満</td> <td>被用者</td> <td>11/13</td> <td>1/13</td> <td>1/13</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>19/39</td> <td>10/39</td> <td>10/39</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>第1子・第2子</td> <td>29/39</td> <td>5/39</td> <td>5/39</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>19/39</td> <td>10/39</td> <td>10/39</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中学生</td> <td>10/10</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		国	県	市	0歳から 3歳未満	被用者	11/13	1/13	1/13	非被用者	19/39	10/39	10/39	3歳以上～ 小学校修了前	第1子・第2子	29/39	5/39	5/39	第3子以降	19/39	10/39	10/39	中学生		10/10	—	—
	区 分		国	県	市																													
0歳から 3歳未満	被用者	11/13	1/13	1/13																														
	非被用者	19/39	10/39	10/39																														
3歳以上～ 小学校修了前	第1子・第2子	29/39	5/39	5/39																														
	第3子以降	19/39	10/39	10/39																														
中学生		10/10	—	—																														
6 支出科目																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>子ども手当扶助費</td> <td>52千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	子ども手当扶助費	52千円																							
区 分	内 容	事業費																																
扶助費	子ども手当扶助費	52千円																																
事業効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。																																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	3,150 千円							
目	2	児童措置費		24 年度予算額	6,810 千円							
事業名	501	障がい児保育事業費補助金		増減額 (25-24)	△3,660 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	4 障がい者（児）の受け入れ体制をととのえる										
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,150						
事業目的	障がい児保育を実施する私立保育所に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 障がい児保育事業 障がい児を保育するため、保育士配置基準（「児童福祉施設最低基準」昭和23年12月29日厚生省令第63号）を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行う。 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計 ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児 月額 61,500円 イ ア以外の支給対象となる障がい児 月額 26,000円</p> <p>2 対象者 (1) アに該当する児童 3人 (2) イに該当する児童 3人</p> <p>3 補助率 障がい児保育事業 基準額の10分の10（市単独）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児保育事業補助金</td> <td style="text-align: right;">3,150 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児保育事業補助金	3,150 千円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	障がい児保育事業補助金	3,150 千円										
事業効果	障がい児保育を実施する私立保育所に、加配保育士の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児の福祉の向上を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	54,503 千円	
目	2	児童措置費		24 年度予算額	52,930 千円	
事業名	701	保育事業費		増減額(25-24)	1,573 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	15,086					39,417
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 対象 委託料(広域入所委託先) 愛西市・稲沢市・蟹江町・津島市・弥富市 他 補助金(補助対象保育園) 七宝・七宝南部・七宝ひかり・美和					
	2 事業内容					
	事業		内容			
	広域入所保育園運営委託事業		市外の保育所へ入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託し、広域的に保育を実施する。			
	産休・病休代替職員設置費補助金		保育所職員の母体保護又は専心療養の保障を図るため、その職員の職務を行わせるための産休・病休代替職員を臨時的に任用し、その所要経費を補助する事業			
	1歳児保育実施費補助金		運営費交付基準による必要数を超過して加配した1歳児保育に従事する保育士の雇用に要する経費を補助する事業			
	延長保育促進事業補助金		民間保育園の11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図る事業			
	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		低年齢児(乳児及び1・2歳児)の保育園への途中入所に対応するために、あらかじめ配置基準を超過して保育士を配置するために必要な経費を補助する事業			
	一時預かり事業費補助金		民間保育園の実施する一時預かり事業に必要な経費を補助する事業			
	3 支出科目 ※ロードマップ事業					
区分		内容		事業費		
事務事業委託料		広域入所保育園運営委託料		27,776 千円		
補助金		産休・病休代替職員設置費補助金		592 千円		
		1歳児保育実施費補助金		4,500 千円		
		延長保育促進事業補助金		14,559 千円		
		低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		5,076 千円		
		一時預かり事業費補助金		2,000 千円		
事業効果	市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業を実施することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	438,135 千円							
目	2	児童措置費		24 年度予算額	0 千円							
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金		増減額 (25-24)	438,135 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	292,090					146,045						
事業目的	愛知県子育て支援対策基金を活用して、民間保育園が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業内容 保育環境を整備するために、民間保育園が実施する園舎建設に要する費用に対して、「愛知県子育て支援対策基金」を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象者 (1) 社会福祉法人 七宝福社会 (2) 社会福祉法人 福寿会</p> <p>3 補助率 県 1/2 ・ 市 1/4 ・ 事業者 1/4</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>子育て支援対策基金事業費補助金</td> <td>438,135 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	子育て支援対策基金事業費補助金	438,135 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	子育て支援対策基金事業費補助金	438,135 千円									
事業効果	保育施設的环境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや、増加する低年齢児等の受け入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	13,306 千円									
目	3	母子福祉費		24 年度予算額	13,686 千円									
事業名	401	自立支援教育訓練給付金支給費		増減額 (25-24)	△380 千円									
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる											
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる											
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
9,979	2,420					907								
事業目的		母子家庭の母は、結婚や出産により離職し専業主婦等であったために、職業経験が乏しく技能も十分でない者も多く、就職に際し十分な準備のないまま生活のために職に就かなければならない状況にある。このため、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難であるため、就業を効率的に促進し、自立を図ることを目的とする。												
事業内容		<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 (国庫補助金 3/4)</p> <p>雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の20% (上限100,000円) を支給する。</p> <p>(2) 高等技能訓練促進費 (国庫補助金 3/4・県費 国庫補助を除く3/4)</p> <p>専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母が2年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等技能訓練促進費を支給 (指定された資格取得のために2年以上養成機関で修業する方に支給) し、生活費の負担を軽減する。</p> <p>ア 高等技能訓練促進費 課税世帯 … 月額70,500円 非課税世帯…月額100,000円</p> <p>イ 入学支援修了一時金 課税世帯 … 25,000円 非課税世帯…50,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費 (補助)</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>高等技能訓練促進費</td> <td>13,206 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	100 千円	高等技能訓練促進費	13,206 千円
区 分	内 容	事業費												
扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	100 千円												
	高等技能訓練促進費	13,206 千円												
事業効果		母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができる。												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	13,260 千円	
目	3	母子福祉費		24 年度予算額	16,500 千円	
事業名	402	母子生活支援施設措置費		増減額 (25-24)	△3,240 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,630	3,315	2				3,313
事業目的	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情の女子及びその者の監護すべき児童の福祉に欠けることがある場合、母子を母子生活支援施設において保護し、その自立を支援し、また、妊産婦・胎児の安全に対して、母子の安全と福祉に寄与する。					
事業内容	1 支給内容					
	(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子を入所させることにより、自立促進のための生活支援や就業相談を行う。					
	(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成する。					
2 補助率 国庫補助金 1/2 県補助金 1/4						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		扶助費 (補助)	母子生活支援施設入所者扶助費		12,000 千円	
			助産施設入所者扶助費		1,260 千円	
事業効果	様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができる。 また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	344,156 千円		
目	3	母子福祉費		24 年度予算額	322,712 千円		
事業名	403	児童扶養手当費		増減額 (25-24)	21,444 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
114,717						229,439	
事業目的		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容		1 支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)					
		2 支給額(月額)					
		区 分		全部支給	一部支給		
		児童1人の場合		41,430円	41,420円～9,780円の範囲		
		(25年10月～26年3月)		41,140円	41,130円～9,710円の範囲		
		児童2人の場合		5,000円加算			
		児童3人の場合		児童1人増すごとに3,000円加算			
3 支給月		4月、8月及び12月					
4 支給条件		所得制限有り					
5 負担割合		国 1/3 市 2/3					
6 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		事務事業委託料	障害判定委託料		5千円		
		扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費		344,151千円		
事業効果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	18,552 千円	
目	3	母子福祉費		24 年度予算額	17,040 千円	
事業名	601	遺児手当費		増減額 (25-24)	1,512 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						18,552
事業目的	遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給対象年齢 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童 2 支給額（月額） 2,000円／人 3 支給月 4月、8月及び12月 4 支給条件 所得制限有り 5 支給期間 支給開始から5年間支給 6 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	扶助費（単独）		遺児手当扶助費		18,552 千円	
事業効果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上に資することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	346,106 千円	
目	4	保育園費		24 年度予算額	343,879 千円	
事業名	205	運営費		増減額 (25-24)	2,227 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	10,528				255,800	79,778
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園の運営に要する経費を計上し保育の充実を推進する。					
事業内容	1 あまし立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園 聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 支出科目 ※ロードマップ事業					
		区 分	内 容		事業費	
		社会保険料	臨時保育士等社会保険負担金		23,676 千円	
		賃金	補助職員賃金		252,554 千円	
			※うちロードマップ事業 乳児保育担当保育士分		15,500 千円	
		報償金	講師謝礼 (保育士研修会等)		100 千円	
		消耗品費	保育消耗品		19,096 千円	
		食糧費	来客用茶代		41 千円	
		賄材料費	給食用食材費		33,179 千円	
		被服費	エプロン・三角巾等		471 千円	
		事務事業委託料	園児寄生虫等検査委託料		266 千円	
			保育園行事等委託料		487 千円	
			保育士等検便委託料		485 千円	
			遊具保守点検委託料		232 千円	
			シルバー人材センター等委託料		636 千円	
			廃棄備品処分委託料		200 千円	
	通園バス運行管理業務委託料		10,773 千円			
		予防接種委託料		33 千円		
	使用料及び賃借料	テレビ受信料、園外保育等入場料等		151 千円		
	庁用器具費	乳児用机等		2,098 千円		
	機械器具費	業務用冷凍冷蔵庫等		1,546 千円		
	公課費	通園バス自動車重量税		82 千円		
事業効果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができる。また、専門業者による業務委託により安全・安心な保育園の運営を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	47,237 千円	
目	4	保育園費		24 年度予算額	48,170 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額 (25-24)	△933 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						47,237
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	設計監理委託料	園舎等改修設計監理委託費(七宝北部保育園)			2,772 千円	
		便器取替工事設計委託(全園)			1,000 千円	
		下水道接続工事設計監理委託費(聖徳保育園)			250 千円	
		便所改修工事設計監理委託費(新居屋保育園)			400 千円	
	工事請負費	飛散防止フィルム貼り工事(全園)			12,900 千円	
		園舎等改修工事(七宝北部保育園)			15,000 千円	
		ガス配管工事(正則保育園・聖徳保育園・新居屋保育園)			2,978 千円	
		便器取替工事(正則保育園)			500 千円	
		下水道接続工事(聖徳保育園)			2,164 千円	
		リフト修繕工事(聖徳保育園)			1,518 千円	
		便所改修工事(新居屋保育園)			3,670 千円	
		門電気錠設置工事(新居屋保育園)			271 千円	
外壁補修工事(五条保育園)			1,934 千円			
西門取替工事(大花保育園)			1,880 千円			
事業効果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で安心な生活を送ることができる。また、各保育園施設環境の均衡を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	81,636 千円		
目	6	児童クラブ費		24 年度予算額	72,421 千円		
事業名	205	運営費		増減額 (25-24)	9,215 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	28,967	25,908				26,761	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から3年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図るように運営する。						
事業内容	1 事業内容 放課後、家庭において保護を受けることができない小学校1年から3年までの留守家庭児童を預かり、指導員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図る。 (1) 児童クラブ 13カ所 ア 七宝地区 (七宝児童クラブ、宝児童クラブ、伊福児童クラブ) イ 美和地区 (美和北部児童クラブ、美和南部児童クラブ、美和東部児童クラブ、美和児童クラブ) ウ 甚目寺地区 (甚目寺中央児童クラブ、甚目寺北児童クラブ、甚目寺南児童クラブ、甚目寺南小児童クラブ・甚目寺西児童クラブ・甚目寺小児童クラブ)						
	2 支出科目 ※ロードマップ事業						
	区分	内 容				事業費	
	社会保険料	補助職員社会保険負担金				630 千円	
	賃金	補助職員賃金				79,276 千円	
		※うちロードマップ事業					
		時間延長					687 千円
		障がい児対応				7,759 千円	
	消耗品費	一般事業費・各種事業費				1,209 千円	
	食糧費	児童お茶代				28 千円	
	新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料				227 千円	
	手数料	クリーニング代等				154 千円	
	傷害保険料	レジャーサービス施設保険料				63 千円	
車借上料	緊急車輛借上料				20 千円		
テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料				9 千円		
機械器具費	掃除機購入				20 千円		
事業効果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができる。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	4,874 千円							
目	6	児童クラブ費		24 年度予算額	4,780 千円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		増減額 (25-24)	94 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生みそだてられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,495					2,379						
事業目的	子供を持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。											
事業内容	<p>1 補助対象事業 市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童に対して、放課後児童の健康管理及び情緒の安定を確保、遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う。</p> <p>2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいないあま市内の児童</p> <p>3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全事業補助金</td> <td>4,874 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全事業補助金	4,874 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	放課後児童健全事業補助金	4,874 千円									
事業効果	子供を持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができる。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	19,334 千円	
目	7	親子通園事業費		24 年度予算額	18,881 千円	
事業名	205	運営費		増減額 (25-24)	453 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いききと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	4 障がい者(児)の受け入れ体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					360	18,974
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児					
	(2) 事業日 (週5日)					
	ア 週3日 … 親子通園(月～水)					
	イ 週2日 … 単独通園(木・金)					
	(3) 実施場所					
	名称		実施施設		定員	
	にこにこ園		七宝北部保育園		10組	
	きらきら園		篠田防災コミュニティセンター		15組	
	ほのぼの園		昭和保育園内		15組	
	2 支出目的 ※ロードマップ事業					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		1,008 千円	
	賃金		補助職員賃金		15,857 千円	
報償金		言語聴覚士等謝礼		1,980 千円		
消耗品費		保育用消耗品		170 千円		
食糧費		来客用茶代		15 千円		
印刷製本費		現像等		5 千円		
修繕料		備品等修理		80 千円		
医薬材料費		アルコール消毒液等		20 千円		
事務事業委託料		検便・蟻虫卵検査委託料		11 千円		
庁用器具費		巧技台、折りたたみテーブル等		188 千円		
事業効果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童が社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し保護者の負担感や不安感を軽減することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	16,744 千円	
目	8	地域子育て支援拠点事業費		24 年度予算額	16,512 千円	
事業名	205	運営費		増減額 (25-24)	232 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,500						12,244
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供できる施設運営を行う。					
事業内容	1 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や情報提供などを行い、地域の子育て家庭を支援する。 (1) 美和子育て支援センター (美和保健センター内) (2) 甚目寺子育て支援センター (昭和保育園内)					
	2 つどいの広場 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る。 (1) 美和つどいの広場 (美和児童館内) (2) 七宝つどいの広場 (七宝高齢者生きがい活動センター内)					
	3 支出科目 ※ロードマップ事業					
		区分	内 容		事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金		1,602 千円	
		賃金	補助職員賃金		13,879 千円	
		報償金	講師謝礼		93 千円	
		消耗品費	絵本等		410 千円	
			※うちロードマップ事業 事務用品 (子育て支援事業)		30 千円	
		食糧費	来客用茶代		4 千円	
		光熱水費	光熱水費		84 千円	
		修繕料	畳替え等		470 千円	
		委託料	事務事業委託料		80 千円	
	※うちロードマップ事業 メールマガジン配信料		60 千円			
	庁用器具費	案内板、アクションジム等		122 千円		
事業効果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		25 年度予算額	2,968 千円	
目	9	児童館費		24 年度予算額	19,905 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額 (25-24)	△16,937 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいき暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,968
事業目的	児童の健全な発達を支援するとともに、安全で安心な遊びの場として提供するために、児童館の環境整備の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 施設の管理運営に支障をきたすことなく、児童が利用しやすい環境を整備するために、児童館の改修工事を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	工事請負費	おむつ交換台設置工事（甚目寺北児童館、甚目寺西児童館、甚目寺南児童館、美和児童館、七宝児童館）			945 千円	
		駐輪場修繕工事（美和児童館）			214 千円	
冷温水発生機修繕工事（甚目寺北児童館）			945 千円			
壁紙張替、塗装塗替工事（甚目寺北児童館）			864 千円			
事業効果	児童館の環境整備を充実させることにより、安全で安心な遊び場を提供することができるとともに、児童の健全な発達を支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																												
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	4	社会教育費		25 年度予算額	7,629 千円																												
目	1	社会教育総務費		24 年度予算額	7,479 千円																												
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		増減額(25-24)	150 千円																												
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																															
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																															
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
	4,586				480	2,563																											
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。</p> <p>また、放課後の子どもたちに対し、安全且つ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>																																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 甚目寺小学校放課後子ども教室（甚目寺小学校内 和室） 甚目寺南小学校放課後子ども教室（甚目寺南小学校内 多目的室）</p> <p>ア 学校給食のある平日に、下校後から午後5時まで実施</p> <p>イ 定員は各校50人</p> <p>ウ 各校4人の臨時職員を配置</p> <p>エ 保護者の就労条件等は問わない</p> <p>(2) 美和地区放課後子ども教室（美和地区各小学校 体育館等）</p> <p>ア 年13回程度、月曜日の下校後から午後5時まで実施</p> <p>イ 定員は各校50人</p> <p>ウ ボランティア団体であるACT（アクト）へ実施を依頼（1回7人程度）</p> <p>エ 保護者の就労条件等は問わない</p> <p>2 補助対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>5,191 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>スタッフ・講師謝礼等</td> <td>1,471 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>補助職員旅費</td> <td>8 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>421 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>14 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>アコーディオンカーテン修繕</td> <td>237 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>児童・スタッフ保険料振込手数料</td> <td>4 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童・スタッフ傷害保険料</td> <td>283 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	補助職員賃金	5,191 千円	報償金	スタッフ・講師謝礼等	1,471 千円	普通旅費	補助職員旅費	8 千円	消耗品費	教材費等	421 千円	食糧費	児童お茶代	14 千円	修繕費	アコーディオンカーテン修繕	237 千円	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料	4 千円	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	283 千円
	区 分	内 容	事業費																														
	賃金	補助職員賃金	5,191 千円																														
	報償金	スタッフ・講師謝礼等	1,471 千円																														
	普通旅費	補助職員旅費	8 千円																														
	消耗品費	教材費等	421 千円																														
	食糧費	児童お茶代	14 千円																														
	修繕費	アコーディオンカーテン修繕	237 千円																														
	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料	4 千円																														
	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	283 千円																														
事業効果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができ、携わる大人にとっても、地域の子どもの対する意識・関心の向上が期待でき、地域全体で健全な児童の育成を図ることができる。</p>																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課									
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	4	都市計画費		25年度予算額	3,350 千円									
目	1	都市計画総務費		24年度予算額	18,000 千円									
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		増減額(25-24)	△14,650 千円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える												
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる												
財 源 内 訳 (単位：千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						3,350								
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 木田郷南土地区画整理事業を事業化するため、平成25年度は組合設立を目標に、県との事前協議、関係権利者から同意書を収集し、県に認可申請書を提出する。</p> <p>(2) 組合設立後において、都市計画道路北苧木田線の公共管理者負担金及び土地区画整理助成金は市の負担となるため、平成27年度の国の社会資本整備総合交付金事業に申請するための整備計画を作成する。</p> <p>(3) 区域面積 7.32ha</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 訳</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>社会資本総合整備計画書作成委託料</td> <td style="text-align: right;">1,600 千円</td> </tr> <tr> <td>費用便益算出調査委託料</td> <td style="text-align: right;">1,750 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 訳	事業費	事務事業委託料	社会資本総合整備計画書作成委託料	1,600 千円	費用便益算出調査委託料	1,750 千円
	区 分	内 訳	事業費											
	事務事業委託料	社会資本総合整備計画書作成委託料	1,600 千円											
費用便益算出調査委託料		1,750 千円												
事業効果	<p>当地区は、農地が主体で狭あいな道路が多く、排水路も未整備な状況にあり、また、現在事業を進めている木田駅周辺地区に含まれ、区画整理が完了した地区にも隣接していることから、土地区画整理事業を推進し、整備を図ることにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。</p>													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		25 年度予算額	12,000 千円							
目	1	都市計画総務費		24 年度予算額	0 千円							
事業名	702	土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）		増減額(25-24)	12,000 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える									
		小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる									
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
4,000						8,000						
事業目的		快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) あま七宝三角・柏田土地区画整理事業を事業化するための測量、設計及び事業計画の策定を行う。</p> <p>(2) 組合設立に向け、平成26年度に県との事前協議、関係権利者から同意書を収集し、県に認可申請書を提出する。</p> <p>(3) 計画面積 2.0ha</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>設計・地区界測量・事業計画策定</td> <td>12,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	設計・地区界測量・事業計画策定	12,000 千円
区 分	内 容	事業費										
設計監理委託料	設計・地区界測量・事業計画策定	12,000 千円										
事業効果		<p>当地区は、農地が主体で狭あいな道路が多く、排水路も未整備な状況にあり、また、都市計画道路名古屋津島線の一部が開通したことにより、市民の足として重要な役割を果たすバス路線の主要地方道名古屋津島線の慢性的な渋滞が緩和され、名古屋市中心部へのアクセスが大幅に短縮されたことから、土地区画整理事業を推進し、整備を図ることにより、快適で安心して暮らせる良好な市街地を形成することができる。</p>										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	4	都市計画費		25 年度予算額	36,280 千円																
目	1	都市計画総務費		24 年度予算額	47,530 千円																
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		増減額(25-24)	△11,250 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																			
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																			
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
18,140	9,000					9,140															
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊の恐れの有無を把握することを目的とする。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 耐震診断事業 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施する。</p> <p>(2) 耐震改修事業 あま市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果において、総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、総合判定を1.0以上とする耐震改修工事を行った方へ補助金を交付する。 補助額 上限90万円/戸（補助率1/1）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>耐震診断チラシ</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内送付</td> <td>80 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料</td> <td>18,000 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td>18,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	耐震診断チラシ	200 千円	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	80 千円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料	18,000 千円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	18,000 千円
	区 分	内 容	事業費																		
	印刷製本費	耐震診断チラシ	200 千円																		
	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	80 千円																		
	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料	18,000 千円																		
	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	18,000 千円																		
事業効果	<p>地震に対する安全性（耐震性）を知ることにより、災害に関する意識を向上させることができる。また、耐震改修を行うことで減災につながり、市民の生命、身体及び財産を守ることができる。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		25年度予算額	6,000 千円	
目	1	都市計画総務費		24年度予算額	7,500 千円	
事業名	704	生産緑地指定事業費		増減額(25-24)	△1,500 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,000
事業目的	市街化区域内にある農地の緑地機能は、公害や災害の防止、豊かで安全な生活環境の確保に役立っており、農地を計画的に保全するために、生産緑地の指定を行い、良好な都市環境の形成を図る。					
事業内容	1 事業概要 生産緑地地区指定の都市計画決定を行う際に使用する、都市計画決定図書の作成及び生産緑地地区を示す標識の設置を行う。					
	(1) 市街化区域面積 約 1, 1 5 0 h a					
	(2) 対象となる農地面積 約 1 6 2 h a					
	2 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	事務事業委託料	生産緑地地区指定に伴う都市計画決定図書作成業務			2,000 千円	
	工事請負費	生産緑地標識設置工事			4,000 千円	
事業効果	市街化区域の農地について、生産緑地地区の指定をすることにより、都市における公共空地の確保や農地の保全に努め、農業と調和した良好な都市環境の形成を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		25 年度予算額	5,000 千円	
目	1	都市計画総務費		24 年度予算額	0 千円	
事業名	705	都市緑化推進事業費		増減額(25-24)	5,000 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	3 緑化をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	5,000					
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進することを目的とする。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に対し助成する。</p> <p>(1) 緑の街並み推進事業</p> <p>民有地の敷地又は建築物において、生垣の設置、駐車場の緑化、壁面緑化、屋上緑化等優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成し、民有地緑化を推進する。</p> <p>交付額400万円(交付率は対象事業費の1/2)</p> <p>(2) 市民参加の緑づくり事業</p> <p>市民参加による植樹、樹林地整備、ビオトープづくりなどの緑の体験学習や緑づくり活動を推進する。</p> <p>交付額100万円(交付率は対象事業費の10/10)</p>					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
補助金		都市緑化推進事業補助金		5,000 千円		
事業効果	緑は、環境改善・防災・景観形成などさまざまな機能をもち、安全で快適な都市生活において欠かせないものですが、近年、市街地に残された既存樹林等の緑が減少していることから、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な保全や整備、市民参加で実施する緑化活動を支援することにより、緑を保全し、創出を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		25年度予算額	2,050 千円	
目	1	都市計画総務費		24年度予算額	2,069 千円	
事業名	706	甚目寺駅周辺整備事業事後評価調査費		増減額(25-24)	△19 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	2 駅周辺の環境整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,050
事業目的	名鉄甚目寺駅北口広場の空間整備を行うことにより、駅前地区の利便性の向上及び活力あふれる街の形成を図る。					
事業内容	1 事業概要 事後評価フォローアップ業務 まちづくり数値目標について、アンケート調査を実施して指標を計測する。 アンケート調査対象 2,000部 2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	事務事業委託料		事後評価フォローアップ業務委託料		2,050 千円	
事業効果	名鉄甚目寺駅地区の整備により、駅前空間の満足度向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		25年度予算額	98,080 千円	
目	2	街路事業費		24年度予算額	150,060 千円	
事業名	901	街路整備費（安松鷹居線）		増減額(25-24)	△51,980 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
37,000				27,900		33,180
事業目的	周辺住民の利便性の向上、安全性を高めるため、都市計画道路における道路改良工事を実施し、都市計画道路を整備する。					
事業内容	1 事業概要 主要地方道名古屋津島線と一般県道津島七宝名古屋線をつなぐ連絡道路として都市計画道路安松鷹居線の整備を進める。					
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		事務用消耗品		30 千円	
	食糧費		説明会お茶代		30 千円	
	印紙購入費		収入印紙		20 千円	
	設計監理委託料		施工監理委託料		4,000 千円	
	事務事業委託料		嘱託登記委託料		1,000 千円	
			物件調査委託料		500 千円	
			土地鑑定評価委託料		500 千円	
	工事請負費		道路改良工事		86,000 千円	
	土地購入費		安松鷹居線		3,000 千円	
	補償費		占用物件（電柱等）		1,200 千円	
安松鷹居線			1,800 千円			
事業効果	交通量が多く歩道がない交差点を改良することにより、周辺住民の利便性を高めることができ、交通安全の向上も期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		25 年度予算額	198,110 千円	
目	2	街路事業費		24 年度予算額	229,775 千円	
事業名	902	街路整備費（遠島桂線・美和大治線）		増減額(25-24)	△31,665 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
78,000				57,600		62,510
事業目的	周辺住民の利便性の向上、安全性を高めるため、都市計画道路における道路改良工事を実施し、都市計画道路を整備する。					
事業内容	1 事業概要 あま市を南北につなぐ連絡道路として都市計画道路遠島桂線と同美和大治線との交差点改良を進める。					
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		事務用消耗品		30 千円	
	食糧費		説明会お茶代		30 千円	
	印紙購入費		収入印紙		50 千円	
	設計監理委託料		施工監理委託料		7,500 千円	
	事務事業委託料		嘱託登記委託料		2,500 千円	
	工事請負費		道路改良工事		135,000 千円	
	土地購入費		遠島桂線・美和大治線		32,000 千円	
補償費	占用物件（電柱等）				7,000 千円	
	遠島桂線・美和大治線				14,000 千円	
事業効果	交通量が多く歩道がない交差点を改良することにより、周辺住民の利便性を高めることができ、交通安全の向上も期待できる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		25年度予算額	16,000 千円							
目	3	公園費		24年度予算額	0 千円							
事業名	901	施設整備費（ガーデンプリッジ）		増減額(25-24)	16,000 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	2 潤いのある親水空間を整備する										
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						16,000						
事業目的	生活道路、公園施設として1日約500人の市民が利用しているガーデンプリッジの架け替えを行い、利用者の利便性の確保、安全・安心に利用できる環境整備を進める。											
事業内容	1 事業概要											
	(1) 平成5年に築造された木橋であるガーデンプリッジについて、雨水の浸透や菌類の繁殖により腐食が進行している。											
	(2) 平成24年度に詳細調査を実施した結果、床板・主桁・縦桁・アーチ梁等すべての部材において腐食が進行しており、危険であるため、利用者の利便性の確保や、安全・安心に利用できる環境整備を進めるために、架け替えを行う。											
事業内容	2 支出科目											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>ガーデンプリッジ詳細設計業務</td> <td>16,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	ガーデンプリッジ詳細設計業務	16,000 千円
	区 分	内 容	事業費									
設計監理委託料	ガーデンプリッジ詳細設計業務	16,000 千円										
事業効果	ガーデンプリッジの架け替えを行うことにより、利用者の利便性の確保を図り、安全・安心に利用できる環境を整備することができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		25 年度予算額	36,791 千円	
目	5	木田駅周辺整備事業費		24 年度予算額	259,670 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△222,879 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	2 駅周辺の環境整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
17,370				10,700		8,721
事業目的	<p>国の社会資本整備総合交付金事業に位置づけしている、まちづくり交付金の事業採択を受け、駅南広場、駅へ通じるアクセス道路の整備を行い、交通利便性及び安心・安全性の向上を図る。また、木田駅周辺地区の排水路の整備及び地下式調整池の設置を行い、排水機能の強化を図る。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要 木田駅南駅舎の開設により、駅南広場の整備・広場へのアクセス道路及び駐輪場の整備を行い、また、この地区のゲリラ豪雨等による浸水対策として、排水路の整備及び地下式調整池の設置による排水機能の強化を図るために、平成21年度から平成25年度までの5年間で木田駅周辺の整備事業を行う。</p> <p>2 平成25年度分事業 (1) アクセス道路整備等 (2) 事業の事後評価及び提案事業の総括</p> <p>3 支出科目 ※ロードマップ事業</p>					
	区 分		内 容			事業費
	報償金		事後評価委員謝礼			41 千円
	消耗品費		事務用消耗品			120 千円
	設計監理委託料	施工監理委託料			2,300 千円	
		設計業務委託料			2,000 千円	
	事務事業委託料	まちづくり活動推進委託料			2,000 千円	
		事後評価分析業務委託料			4,000 千円	
	工事請負費	道路改良整備工事(市道木田47号線)			6,200 千円	
		道路改良整備工事(市道木田52号線)			5,600 千円	
		道路改良整備工事(市道木田53号線)			11,100 千円	
		安全安心設備工事			2,400 千円	
駐輪場解体工事			1,000 千円			
負担金		まちづくり情報交流協議会負担金			30 千円	
事業効果	<p>駅南広場及びアクセス道路の整備により、地域住民の利便性の向上を図ることができる。また集中豪雨時の浸水対策として、排水路や地下式調整池の整備を行うことにより、安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。</p>					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		25 年度予算額	33,300 千円	
目	1	道路橋りょう総務費		24 年度予算額	20,150 千円	
事業名	401	道路台帳管理費		増減額(25-24)	13,150 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	15,000					18,300
事業目的	七宝・美和・甚目寺地区の整備水準の異なった道路台帳をひとつに統合し、速やかに正確な道路情報を提供するために、あま市の道路台帳を調製して適正管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 道路法第28条の規定により、平成24年度及び25年度において、七宝・美和・甚目寺地区の道路台帳を統合して、市としての道路台帳を整備する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
事務事業委託料		道路台帳統合業務		33,150 千円		
		公共用物台帳修正委託業務		150 千円		
事業効果	あま市としての道路台帳整備を行うことで、適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスとして提供できる。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	25年度予算額	99,704 千円		
目	2	道路維持費	24年度予算額	97,357 千円		
事業名	301	施設管理費	増減額(25-24)	2,347 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,044		38,661		4,000	54,999
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）をいつでも安心、快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理事業 路肩の草刈及び街路樹の剪定などの管理業務などを行う。					
	(2) 道路維持補修費 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行う。					
	2 支出科目 ※ロードマップ事業					
	区 分		内 容		事業費	
	修繕料		平成プロムナード修繕料等		900 千円	
	手数料		路上放棄車両引取料		158 千円	
	管理・点検等委託料		街路樹等維持管理委託料等		16,123 千円	
	事務事業委託料		道路等環境美化事業委託料等		1,857 千円	
	各種委託料		土のう収集運搬委託料等		5,600 千円	
	車借上料		ダンプカー及びブルドーザー借上料		100 千円	
	土地借上料		市道借地料		1,025 千円	
	工事請負費		<u>舗装維持修繕工事</u>		<u>37,000 千円</u>	
			<u>道路維持修繕工事</u>		<u>6,000 千円</u>	
			<u>道路側溝維持修繕工事</u>		<u>2,000 千円</u>	
<u>側溝清掃工事</u>			<u>8,000 千円</u>			
<u>道路反射鏡修繕工事</u>			<u>3,000 千円</u>			
<u>道路照明灯等修繕工事</u>			<u>4,000 千円</u>			
<u>標識修繕工事</u>			<u>500 千円</u>			
<u>防護柵修繕工事</u>			<u>12,000 千円</u>			
原材料費		レミファルト等		800 千円		
補償費		物件移転補償費		640 千円		
				1 千円		
事業効果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	2	道路橋りょう費		25年度予算額	341 千円																
目	3	道路新設改良費		24年度予算額	324 千円																
事業名	401	道路関係負担金		増減額(25-24)	17 千円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																			
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																			
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																			
財 源 内 訳 (単位:千円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						341															
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画する。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図る。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図る。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県内市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行う。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行う。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行う。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促す。</p> <p>2 支出科目 ※全てロードマップ事業</p>																				
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会負担金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会負担金</td> <td style="text-align: right;">67 千円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会負担金</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会負担金</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議負担金</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会負担金	200 千円	県道路整備促進協力会負担金	67 千円	県市町村道整備促進期成同盟会負担金	18 千円	日本道路協会負担金	30 千円	東海環状地域整備推進協議会負担金	10 千円	県名古屋市道路利用者会議負担金
区 分	内 容	事業費																			
負担金	海部建設事業振興会負担金	200 千円																			
	県道路整備促進協力会負担金	67 千円																			
	県市町村道整備促進期成同盟会負担金	18 千円																			
	日本道路協会負担金	30 千円																			
	東海環状地域整備推進協議会負担金	10 千円																			
	県名古屋市道路利用者会議負担金	16 千円																			
事業効果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		25年度予算額	119,960 千円	
目	3	道路新設改良費		24年度予算額	110,255 千円	
事業名	801	道路改良費		増減額(25-24)	9,705 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						119,960
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良事業を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めて環境に配慮したまちづくりを形成する。					
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施する。					
	2 支出科目 ※ロードマップ事業					
		区 分	内 容			事業費
	事務事業委託料	囑託登記事務委託料			1,000 千円	
		不動産鑑定評価委託料			400 千円	
		市道安松鷹居線詳細設計委託料			6,000 千円	
		市道西今宿下萱津線用地測量委託料			1,000 千円	
		土地評価委託料			600 千円	
		物件調査委託料			1,200 千円	
	各種委託料	堆積土砂等処理委託料			1,000 千円	
	工事請負費	舗装新設工事			4,000 千円	
		側溝新設工事			71,750 千円	
		歩道設置工事			9,500 千円	
		道路反射鏡設置工事			4,000 千円	
		道路照明灯新設等工事			3,600 千円	
道路標識設置工事			500 千円			
防護柵設置工事			5,000 千円			
区画線設置工事			2,250 千円			
視線誘導標設置工事			500 千円			
交通安全施設整備工事			5,000 千円			
補償費	親水施設整備工事			1,260 千円		
	物件移転(支障移転)補償費			1,400 千円		
事業効果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		25 年度予算額	35,830 千円	
目	3	道路新設改良費		24 年度予算額	10,000 千円	
事業名	901	坂牧東交差点改良費		増減額(25-24)	25,830 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	17,000					18,830
事業目的	地域住民の利便性の向上、安全性を高めるため、県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、市道西今宿東条線の道路整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 県道あま愛西線と市道西今宿東条線の坂牧東交差点改良工事を実施するために、平成25年度より土地購入、物件補償等を行う。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	印紙購入費		収入印紙		20 千円	
	事務事業委託料		登記事務委託料		1,200 千円	
	土地購入費		土地購入費		18,000 千円	
	負担金		県事業負担金		610 千円	
補償費		物件移転補償費		16,000 千円		
事業効果	交差点や道路を改良することにより、地域住民の利便性を高めることができ、歩行者や自転車通行者の安全を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	3	河川費		25年度予算額	120,000 千円		
目	1	河川総務費		24年度予算額	120,000 千円		
事業名	801	排水路整備費		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる（再掲）				
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			1,234			118,766	
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図り、市民生活の向上に努める。						
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行う。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
工事請負費		排水路改修工事		120,000 千円			
事業効果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		25 年度予算額	100 千円							
目	1	労働諸費		24 年度予算額	150 千円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		増減額(25-24)	△50 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						100						
事業目的	中小企業の安定及び向上を図るために、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題に対応する。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成25年4月頃から受付を開始する。 (2) 市ホームページ、商工会を通じ相談事業所を募集する。 (3) 相談1回につき3時間程度とする。</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 (2) 労使間のトラブル (3) 労働条件の整備等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td>100 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	100 千円
	区 分	内 容	事業費									
報償金	特定社会保険労務士謝礼	100 千円										
事業効果	相談企業が出向くという形式を容認するのではなく、申し出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣することにより労働問題の解決に尽力するというサポート的な役割を担い、地域のニーズに努めることができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		25 年度予算額	56,721 千円	
目	2	農業総務費		24 年度予算額	83,243 千円	
事業名	401	肉骨粉処理費		増減額(25-24)	△26,522 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					56,700	21
事業目的	BSEの発生に伴い、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において、飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円で処分することができる県外の民間施設で処理する。 また、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。					
	2 化製業者請求額					
	1 kg あたり処理費		1 kg あたり業者請求額		処理量	
	18.9 円		18.9 円		3,000,000 kg	
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
普通旅費		一日研修			8 千円	
事務事業委託料		肉骨粉焼却処理委託料			56,700 千円	
使用料		有料道路通行料 (肉骨粉処理地現地視察)			13 千円	
事業効果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																														
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	農業費		25 年度予算額	3,181 千円																														
目	3	農業振興費		24 年度予算額	3,324 千円																														
事業名	211	農業振興推進費		増減額(25-24)	△143 千円																														
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																
		大項目	2 農業を振興する																																
		小項目	1 地域農業の振興をはかる																																
財 源 内 訳 (単位:千円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
	5				143	3,033																													
事業目的		<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農家の担い手への農地利用集積化や一般の住民を対象にした市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組んで、地域農業の振興を図る。</p>																																	
事業内容		<p>1 主な事業内容</p> <p>(1) ファームじもくじ学園作業委託 畑の学校のは場管理及び農業受講者への農業指導を委託して、地域農業の振興を図る活動を行う。</p> <p>(2) 支部委託 農政事務の連絡、調査、取りまとめ、文書の回覧、配布等を委託して、農業者に対して情報提供等を行う。</p> <p>(3) 有害鳥獣駆除業務委託 地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託して、農作物の被害を最小限に抑える。</p> <p>2 支出科目 ※ロードマップ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償金</td> <td>農産物品評会市長賞</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>農業振興地域整備促進協議会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">165 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>畑の学校の肥料、種代等</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕料</td> <td style="text-align: right;">95 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事務事業委託料</td> <td>ファームじもくじ学園作業委託料</td> <td style="text-align: right;">300 千円</td> </tr> <tr> <td>支部委託料</td> <td style="text-align: right;">1,296 千円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣駆除業務委託料</td> <td style="text-align: right;">900 千円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理委託料</td> <td style="text-align: right;">160 千円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	農産物品評会市長賞	5 千円	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	165 千円	消耗品費	畑の学校の肥料、種代等	200 千円	光熱水費	市民農園水道料	20 千円	修繕料	市民農園修繕料	95 千円	事務事業委託料	ファームじもくじ学園作業委託料	300 千円	支部委託料	1,296 千円	有害鳥獣駆除業務委託料	900 千円	有害鳥獣処理委託料	160 千円	土地借上料	農地借上料	40 千円
区 分	内 容	事業費																																	
報償金	農産物品評会市長賞	5 千円																																	
	農業振興地域整備促進協議会委員謝礼	165 千円																																	
消耗品費	畑の学校の肥料、種代等	200 千円																																	
光熱水費	市民農園水道料	20 千円																																	
修繕料	市民農園修繕料	95 千円																																	
事務事業委託料	ファームじもくじ学園作業委託料	300 千円																																	
	支部委託料	1,296 千円																																	
	有害鳥獣駆除業務委託料	900 千円																																	
	有害鳥獣処理委託料	160 千円																																	
土地借上料	農地借上料	40 千円																																	
事業効果		<p>農家の担い手への農地利用集積化や農作物の被害・防除・一般の住民を対象にした市民農園の開設に積極的に取り組むことにより、地域農業の振興を図ることができる。</p>																																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		25 年度予算額	3,363 千円							
目	3	農業振興費		24 年度予算額	3,363 千円							
事業名	501	海部津島農業共済組合補助金		増減額(25-24)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	3 農業団体との連携をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,363						
事業目的		海部地域で組織する海部津島農業共済組合に補助金を交付することにより、地域農業の災害補償及び経営の安定化並びに農業生産力の向上を図る。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 海部津島農業共済組合</p> <p>2 対象事業 (1) 農業の災害補償に関する事業 (2) 農業災害の防除に関する事業 (3) 農業の損害評価に関する事業 (4) その他共済組合が行う事業</p> <p>3 実施事業 農業共済補償法に基づく共済事業（農作物共済、家畜共済等）を実施する。</p> <p>4 構成団体 津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部津島農業共済組合補助金</td> <td>3,363 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	海部津島農業共済組合補助金	3,363 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部津島農業共済組合補助金	3,363 千円										
事業効果		農業共済組合を海部地域で組織して、運営費を補助することで、農業生産物に対する被害等によって受けた損失を補てんし、農業経営の安定に寄与することができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		25 年度予算額	55 千円							
目	3	農業振興費		24 年度予算額	55 千円							
事業名	503	輝きネット・甚目寺補助金		増減額(25-24)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	3 農業団体との連携をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						55						
事業目的		農家女性の地位向上と地域農産物のPRに寄与している団体に補助金を交付することにより、農業の発展と地域農業の底上げを図る。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 輝きネット・甚目寺</p> <p>2 対象事業</p> <p>(1) 地域農業の技術向上に関する事業</p> <p>(2) 地元農業生産物の普及に関する事業</p> <p>(3) 農村女性の地位向上に関する事業</p> <p>(4) その他農業の振興に関する事業</p> <p>3 活動内容 地元生産物の普及発展のために、地元野菜を使用した料理講習会や地元農作物を畝ごと販売する畝売り等消費拡大に関する事業等を実施する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>輝きネット・甚目寺補助金</td> <td>55 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	輝きネット・甚目寺補助金	55 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	輝きネット・甚目寺補助金	55 千円										
事業効果		地元農産物の普及発展のために、積極的にPR活動を行うこのグループを補助することで、地域農業を活性化することができる。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	農業費		25 年度予算額	3,000 千円							
目	3	農業振興費		24 年度予算額	0 千円							
事業名	701	新規就農・農地集積支援事業補助金		増減額(25-24)	3,000 千円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	1 地域農業の振興をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	3,000											
事業目的	農家の高齢化・後継者不足や今後予想される耕作放棄地等の対策や問題を解消するため、新規就農者の支援や地域の認定農業者の担い手の中心となる経営体を位置付け、将来の地域農業を守る。											
事業内容	<p>1 対象条件 あま市が作成する「人・農地プラン」に位置付けられていること。</p> <p>(1) 青年就農給付金（国→県→市町村→新規就農者） ア 45歳未満、自ら作成した経営開始計画に即して農業経営を行っていること。 イ 給付：就農後5年目まで年間150万円支給</p> <p>(2) 農地集積支援事業（国→県→市町村→農地出し手） ア 経営転換協力金 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家、又はリタイアする農業者・農地の相続人が対象。 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸 イ 分散錯圃解消協力金 地域の中心となる経営体の分散した農地の連たん化に協力する農地の所有者・耕作者が対象で、地域の中心となる経営体が耕作する農地に隣接する農地に対して補助をする。 5千円/10a当り 尚、ア、イともに、農地利用円滑化団体に白紙委任すること（委任期間10年以上）及び、農業者戸別所得補償制度の加入者又は加入要件を満たす見込みのある方。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>新規就農・農地集積支援事業補助金</td> <td>3,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	新規就農・農地集積支援事業補助金	3,000 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	新規就農・農地集積支援事業補助金	3,000 千円										
事業効果	地域の中心となる経営体の確保や農地集積を支援することにより、農業の体質強化を図り、持続可能な農業を実現できる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	農業費		25 年度予算額	80 千円							
目	3	農業振興費		24 年度予算額	0 千円							
事業名	702	環境保全型農業支援事業補助金		増減額(25-24)	80 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる									
		大項目	1 自然環境を守り育てる									
		小項目	2 地球温暖化対策をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	40					40						
事業目的		地球温暖化防止や生物多様性保全の高い営農活動の普及拡大を図る意欲ある農業者に対して支援を行う。										
事業内容		<p>1 対象農業者</p> <p>(1) 主作物についてエコファーマー認定を受けていること。</p> <p>(2) 農業環境規範に基づく点検を実施していること。</p> <p>(3) 上記の要件を満たす、主作物について販売を目的として生産を行う「農業者(法人を含む)」、「共同販売経理を行う集落営農」、「農業者グループ」</p> <p>2 対象農地 農業振興地域内の農地</p> <p>3 支援の対象となる取組</p> <p>(1) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を原則 5 割以上低減する取組とカバークロープを組み合わせた取組</p> <p>(2) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を原則 5 割以上低減する取組とリビングマルチを組み合わせた取組</p> <p>(3) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を原則 5 割以上低減する取組と草生栽培を組み合わせた取組</p> <p>(4) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を原則 5 割以上低減する取組と冬期湛水管理を組み合わせた取組</p> <p>(5) 有機農業</p> <p>4 補助額 国 4 千円 / 10 a (直接交付) 市 4 千円 / 10 a (内県補助 2 千円)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>環境保全型農業支援事業補助金</td> <td>80 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	環境保全型農業支援事業補助金	80 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	環境保全型農業支援事業補助金	80 千円										
事業効果		環境保全に効果の高い営農活動を支援することにより、地球環境のみならず地域環境の保全・向上につなげることができる。										

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費			25 年度予算額	10,300 千円							
目	4	農地費			24 年度予算額	10,300 千円							
事業名	501	七宝町土地改良区補助金			増減額(25-24)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
		大項目	2 農業を振興する										
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						10,300							
事業目的		七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。											
事業内容		<p>1 交付対象団体 七宝町土地改良区</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く)</p> <p>(2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業)</p> <p>(3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)</p> <p>(4) 単独土地改良事業 (農道整備事業)</p> <p>(5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業)</p> <p>(6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業)</p> <p>(7) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町土地改良区補助金</td> <td>10,300 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町土地改良区補助金	10,300 千円
区 分	内 容	事業費											
補助金	七宝町土地改良区補助金	10,300 千円											
事業効果		農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		25年度予算額	8,000 千円	
目	4	農地費		24年度予算額	8,000 千円	
事業名	502	美和町土地改良区補助金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,000
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 交付対象団体 美和町土地改良区					
	2 補助対象事業 (1) ほ場整備事業 (国又は県の補助対象となったものを除く) (2) 単独土地改良事業 (機械揚水事業) (3) 単独土地改良事業 (かんがい排水事業) (4) 単独土地改良事業 (農道整備事業) (5) 単独土地改良事業 (農業用施設安全対策事業) (6) 単独土地改良事業 (農村総合整備事業) (7) 土地改良施設維持管理適正化事業					
	3 支出科目					
	区分	内 容			事業費	
	補助金	美和町土地改良区補助金			8,000 千円	
事業効果	農業用施設全般の的確な維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができる。					

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費			25年度予算額	600 千円										
目	4	農地費			24年度予算額	600 千円										
事業名	701	農地・水保全管理支払交付金			増減額(25-24)	0 千円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち														
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる														
	大項目	2 農業を振興する														
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる														
財 源 内 訳 (単位:千円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
	300					300										
事業目的	<p>良好な地域づくりを図るために、農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみで行う共同活動（集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新など）の推進に資することを目的とする。</p>															
事業内容	<p>1 事業概要 毎年度、市町村は農地・水保全管理支払交付金（共同活動支援交付金）の交付対象となる、対象活動組織が行う農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみでの共同活動（集落が行う農地周りの水路、農道等の補修及び更新など）の実施状況を確認する必要があるため、活動の履行確認作業を実施する。</p>															
	<p>2 対象活動組織</p> <p>(1) 七宝地区 沖之島環境保全会</p> <p>(2) 美和地区 花正地区環境保全推進協議会</p>															
	<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>トナーカートリッジ等</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>農地・水保全管理の履行確認業務委託料</td> <td>400 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	消耗品費	トナーカートリッジ等	200 千円	事務事業委託料	農地・水保全管理の履行確認業務委託料	400 千円
	区 分	内 容	事業費													
消耗品費	トナーカートリッジ等	200 千円														
事務事業委託料	農地・水保全管理の履行確認業務委託料	400 千円														
<p>事業効果</p> <p>農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、また、非農業者も含む多様な主体の参画による景観形成、生態系保全、水質保全等の取り組みにより、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化させることができる。</p>																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		25 年度予算額	9,450 千円	
目	4	農地費		24 年度予算額	9,450 千円	
事業名	801	単独土地改良事業費		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	4,723					4,727
事業目的	県の単独土地改良事業を活用して、農道整備事業を行う。					
事業内容	1 事業概要 農道整備事業 車両が通行する際の砂塵による作物被害並びに荷痛みを防止するため、農道舗装工事を行う。					
	2 補助率（愛知県土地改良事業等補助金交付要綱）					
	区分		採択基準			県
	農道整備事業 （農道舗装）		受益面積が概ね0.5ha以上、全幅員3.5m以上でその事業費が概ね30万円以上のもの。			50%以内
	3 支出科目					
区分		内容			事業費	
設計監理委託料		農道舗装工事設計監理委託料			895 千円	
工事請負費		農道舗装工事			8,555 千円	
事業効果	農道舗装を施工することにより砂塵及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等により農業経営の安定化を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																																								
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																									
項	1	農業費		25 年度予算額	49,000 千円																																								
目	4	農地費		24 年度予算額	55,000 千円																																								
事業名	901	農村振興総合整備費		増減額(25-24)	△6,000 千円																																								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																										
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																										
		大項目	2 農業を振興する																																										
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																																										
財 源 内 訳 (単位：千円)																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																							
	31,360					17,640																																							
事業目的		県の農業振興総合整備事業を活用して、営農環境の改善及び周辺農地の排水対策の向上を図るために、農業関係施設の整備を行う。																																											
事業内容		<p>1 事業概要 美和地区においては、農業生産基盤の整備が概ね完了しつつある中で、生産環境整備を重点的に推進することにより、農村振興基本計画に掲げる将来像の達成に向けた整備方策の一つである「自然と人にやさしい快適な生活環境」の実現を目指すために、農業集落道、農業集落排水施設及び集落防災安全施設の改修や設置を行う。</p> <p>2 対象年度 平成20年度から平成25年度</p> <p>3 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工 種</th> <th colspan="4">負担区分 %</th> <th rowspan="2">事業主体</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>受益者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落道整備</td> <td>50</td> <td>14</td> <td>36</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">あま市</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水施設整備</td> <td>50</td> <td>14</td> <td>36</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>集落防災安全施設整備</td> <td>50</td> <td>14</td> <td>36</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 採択基準 (1) 農道集落道整備 延長200m以上、道路幅員4.5m以上 (2) 農業集落排水施設整備 1路線の受益戸数10戸以上、延長200m以上 (3) 集落防災安全施設整備 受益戸数2戸以上、農業機械の日常通行の危険箇所</p> <p>5 支出科目 ※全てロードマップ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>農村振興総合整備設計監理委託料</td> <td>1,300 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>農業集落道整備工事</td> <td>27,000 千円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水整備工事</td> <td>16,200 千円</td> </tr> <tr> <td>集落防災安全施設整備工事</td> <td>4,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>					工 種	負担区分 %				事業主体	国	県	市町村	受益者	農業集落道整備	50	14	36	/	あま市	農業集落排水施設整備	50	14	36	/	集落防災安全施設整備	50	14	36	/	区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	農村振興総合整備設計監理委託料	1,300 千円	工事請負費	農業集落道整備工事	27,000 千円	農業集落排水整備工事	16,200 千円	集落防災安全施設整備工事	4,500 千円
工 種	負担区分 %				事業主体																																								
	国	県	市町村	受益者																																									
農業集落道整備	50	14	36	/	あま市																																								
農業集落排水施設整備	50	14	36	/																																									
集落防災安全施設整備	50	14	36	/																																									
区 分	内 容	事業費																																											
設計監理委託料	農村振興総合整備設計監理委託料	1,300 千円																																											
工事請負費	農業集落道整備工事	27,000 千円																																											
	農業集落排水整備工事	16,200 千円																																											
	集落防災安全施設整備工事	4,500 千円																																											
事業効果		農業集落道、農業集落排水施設及び集落防災安全施設の改修や設置を行うことにより、地域住民の利便性や快適性の向上を図ることができる。																																											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		25年度予算額	3,000 千円	
目	5	農業者戸別所得補償制度推進事業費		24年度予算額	0 千円	
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		増減額(25-24)	3,000 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,000					
事業目的	海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、担い手の育成・確保及び農地の利用集積や生産・販売対策や経営対策を一体的に実施することを図る。					
事業内容	1 交付対象団体 海部東地域農業再生協議会 2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等 3 代表市町村 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い） 4 地域農業再生協議会の事業内容 (1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動 (2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討 (3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収 (4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理 (5) 産地資金の要件の検討 (6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進 (7) 集落営農の法人化支援 5 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		補助金	海部東地域農業再生協議会補助金		3,000 千円	
事業効果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者の将来に向けて明るい展望を持って生きていける環境を作り上げていくことができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		25 年度予算額	108,000 千円	
目	2	商工業振興費		24 年度予算額	108,000 千円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					108,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.4倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資する。 また、(株)商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にする。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱東京UFJ銀行 尾張新川支店					1,000 千円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					10,000 千円
	大垣共立銀行 七宝支店					9,500 千円
	名古屋銀行 甚目寺支店					10,000 千円
	十六銀行 美和支店					10,000 千円
	愛知銀行 美和支店					6,000 千円
	愛知銀行 大治支店					7,500 千円
	中日信用金庫 甚目寺支店					10,000 千円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					10,000 千円
	いちい信用金庫 七宝支店					8,000 千円
	愛知信用金庫 七宝支店					9,000 千円
	岐阜信用金庫 美和支店					9,000 千円
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000 千円	
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			108,000 千円	
事業効果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができる。					

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費			25 年度予算額	5,400 千円		
目	2	商工業振興費			24 年度予算額	7,289 千円		
事業名	501	商工会事業補助金			増減額(25-24)	△1,889 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
		大項目	1 商工業を振興する					
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						5,400		
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。							
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会 2 補助対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助する。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目							
			区 分	内 容		事業費		
			補助金	商工会事業補助金		5,400 千円		
事業効果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。							

会計名		一般会計			主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費			25 年度予算額	25,717 千円							
目	2	商工業振興費			24 年度予算額	30,610 千円							
事業名	502	小規模事業補助金			増減額(25-24)	△4,893 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
		大項目	1 商工業を振興する										
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						25,717							
事業目的		あま市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与することを目的とする。											
事業内容		<p>1 交付対象団体 あま市商工会</p> <p>2 補助対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行う。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業補助金</td> <td style="text-align: right;">25,717 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業補助金	25,717 千円
区 分	内 容	事業費											
補助金	小規模事業補助金	25,717 千円											
事業効果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		25 年度予算額	600 千円		
目	2	商工業振興費		24 年度予算額	600 千円		
事業名	503	街路灯補助金		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						600	
事業目的	小規模事業者が防犯対策及び環境整備のために、企業の宣伝を兼ねて街路灯の維持管理等を行う。						
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会						
	2 補助対象事業 あま市商工会が管理を行う街路灯の維持管理等に要する経費の一部を補助する。						
	3 支出科目						
	区分	内 容			事業費		
	補助金	街路灯補助金 (新設・移設・撤去・補修等)			600 千円		
事業効果	市内の防犯対策と環境整備並びに商工業者の企業宣伝効果を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		25 年度予算額	2,700 千円													
目	2	商工業振興費		24 年度予算額	3,000 千円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		増減額(25-24)	△300 千円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる															
財 源 内 訳 (単位:千円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					1	2,699												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付する。</p> <p>2 補助金対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 補助金対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、あま市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。この場合において、法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年以内</td> <td>信用保証料の 5 0 %</td> </tr> <tr> <td>3 年を超える</td> <td>信用保証料の 3 0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>2,700 千円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補 助 率	3 年以内	信用保証料の 5 0 %	3 年を超える	信用保証料の 3 0 %	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,700 千円
期 間	補 助 率																	
3 年以内	信用保証料の 5 0 %																	
3 年を超える	信用保証料の 3 0 %																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,700 千円																
事業効果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができる。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費		25 年度予算額	3,500 千円		
目	2	商工振興費		24 年度予算額	0 千円		
事業名	507	産業振興事業補助金		増減額(25-24)	3,500 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,500	
事業目的	あま市商工会が中心となってイベントを開催することにより、地域産業の活性化及び会員相互の交流、市民と企業との「絆」を図り、市民の一体感を高める。						
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会 2 補助対象事業 (1) ビジネスマッチング事業 (2) イルミネーション事業 (3) その他産業振興に寄与する事業 3 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	補助金		産業振興事業補助金		3,500 千円		
事業効果	事業を通じて「あま市商工会」を広く知ってもらい、市民と企業との『絆』を強くすることに大きく寄与することができる。また、旧商工会の枠を超えて交流する機会もでき、ビジネスチャンスも広がり、ひいては、あま市の地域産業の振興を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		25年度予算額	4,065 千円							
目	2	商工業振興費		24年度予算額	3,150 千円							
事業名	701	地域産業振興費（緊急雇用創出事業）		増減額(25-24)	915 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	1 地域産業の振興をはかる									
財 源 内 訳 (単位：千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	4,065											
事業目的		<p>県の緊急雇用創出事業を活用することにより、市内の特色ある製品・商品等に関する情報を収集し、市のホームページを通じて情報発信を積極的に行うことで、市の地域産業の振興や活性化を図る。</p>										
事業内容		<p>1 事業概要 企業募集要領に従いホームページ等で募集して、取材する企業を選定した上で、企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などをホームページ等で紹介する。 また、これまでに発信した全企業を掲載したスゴ技特集パンフレットを作成して、さらに企業の地産地消・地域産業の振興を図る。</p> <p>2 委託内容 (1) 市内企業 5社程度（情報発信） (2) 特集パンフレット等</p> <p>3 支出科目 ※全てロードマップ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料</td> <td style="text-align: right;">4,065 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料	4,065 千円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料	4,065 千円										
事業効果		<p>企業情報発信の取材に職員も同行することにより地元企業の生の声を聞き、今後の産業振興の発展につなげていく。また、あま市企業の情報発信により、市民にあま市企業の製品・商品を知っていただき、親しんでもらい、企業の地産地消・地域産業の振興を図ることができる。</p>										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		25年度予算額	8,062 千円		
目	4	七宝産業会館費		24年度予算額	8,062 千円		
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	1 地域産業の振興をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			3,137			4,925	
事業目的	七宝産業会館の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。						
事業内容	1 指定管理者 あま市商工会						
	2 指定管理期間 平成23年度から平成25年度まで						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		蛍光灯等(指定管理外)			30 千円	
	修繕料		七宝産業会館修繕料			970 千円	
指定管理料		七宝産業会館指定管理料			7,000 千円		
機器等借上料		自動体外式除細動器(AED)賃借料			62 千円		
事業効果	民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		25 年度予算額	6,897 千円	
目	6	甚目寺会館費		24 年度予算額	7,128 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	△231 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			742			6,155
事業目的	甚目寺会館（2階産業会館）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あま市商工会					
	2 指定管理期間 平成23年度から平成25年度まで					
	3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	蛍光灯等（指定管理外）			103 千円
		光熱水費	電気・水道・ガス代等			3,540 千円
		修繕料	甚目寺会館修繕料			566 千円
		管理・点検等委託料	電気設備委託業務委託料			126 千円
			電気保安業務委託料			19 千円
			消防設備保守点検業務委託料			26 千円
			清掃業務委託料			412 千円
			緑地手入管理業務委託料			293 千円
			空調設備保守点検業務委託料			870 千円
			受水槽清掃業務委託料			44 千円
	昇降機定期保守点検業務委託料			62 千円		
	自動扉保守点検業務委託料			42 千円		
		警備業務委託料			227 千円	
	指定管理料	甚目寺産業会館指定管理料			500 千円	
	機器等借上料	自動体外式除細動器（AED）賃借料			67 千円	
事業効果	民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		25年度予算額	1,936 千円	
目	6	甚目寺会館費		24年度予算額	0 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	1,936 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,936
事業目的	利用者が快適に利用できるよう利用環境の整備を図り、地域産業の振興に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 公共下水道事業を推進することはもとより、利用者が快適に利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう下水道接続工事を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	手数料	浄化槽汚泥引抜清掃料			473 千円	
		高圧洗浄消毒作業料			16 千円	
	工事請負費	下水道接続工事			1,290 千円	
負担金	下水道受益者負担金			157 千円		
事業効果	下水道接続工事を行うことにより、利用者が快適に利用できるよう利用環境の整備が図られ、地域産業の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	1	商工費		25 年度予算額	689 千円																												
目	7	消費者行政費		24 年度予算額	704 千円																												
事業名	211	消費者行政対策費		増減額(25-24)	△15 千円																												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																															
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる																															
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる																															
財 源 内 訳 (単位:千円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
	650					39																											
事業目的	市民生活上で発生する複雑、多様化する消費者被害・トラブルなどの深刻な状況に対し、迅速かつ効果的な被害の救済を図ることを目的とする。																																
事業内容	<p>1 消費者行政相談窓口</p> <p>(1) 事業概要 消費者生活上の問題に対し相談窓口を設置することにより、被害の未然防止を図るとともに、地域住民の消費生活に関する安心確保に努める。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費者生活上の問題</p> <p>(3) 相談日 月 1 回 (3 時間)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行を行うために、県内の市が協会に対して負担金を支出することで、消費者問題の啓発活動を実施。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 45%;">内 容</th> <th style="width: 15%;">県補助率</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>相談員報酬</td> <td>10/10</td> <td>120 千円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>相談員等研修費</td> <td>10/10</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消耗品費</td> <td>執務参考書</td> <td>10/10</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td>プリンターインク、ファイル等</td> <td>-</td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発用品</td> <td>10/10</td> <td>500 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td>-</td> <td>9 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	県補助率	事業費	非常勤職員報酬	相談員報酬	10/10	120 千円	普通旅費	相談員等研修費	10/10	10 千円	消耗品費	執務参考書	10/10	20 千円	プリンターインク、ファイル等	-	30 千円	印刷製本費	啓発用品	10/10	500 千円	負担金	愛知消費者協会負担金	-	9 千円
区 分	内 容	県補助率	事業費																														
非常勤職員報酬	相談員報酬	10/10	120 千円																														
普通旅費	相談員等研修費	10/10	10 千円																														
消耗品費	執務参考書	10/10	20 千円																														
	プリンターインク、ファイル等	-	30 千円																														
印刷製本費	啓発用品	10/10	500 千円																														
負担金	愛知消費者協会負担金	-	9 千円																														
事業効果	消費者行政相談窓口を設置することにより、身近で気軽に相談ができることで消費者被害の迅速かつ効果的な対応が図ることができる。																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		25 年度予算額	50 千円	
目	7	消費者行政費		24 年度予算額	50 千円	
事業名	501	生活学校補助金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる				
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						50
事業目的	主婦による自主的な学習活動を行っている甚目寺生活学校に対して補助金を交付することにより、消費者生活の向上と安定を図る。					
事業内容	1 交付対象団体 甚目寺生活学校 2 対象事業 (1) 計量法に基づく検査に関する事業 (2) 地域消費者生活の安定及び向上に関する事業 (3) 消費者行政の推進に関する事業 (4) その他の消費生活の普及に関する事業 3 活動内容 消費生活の安定及び向上を目的とする事業や愛知県内一斉商品量目検査事務の補助等の活動を行う。 4 補助金額 1 団体あたり 50,000 円を上限とする。 5 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		補助金	甚目寺生活学校補助金		50 千円	
事業効果	消費者団体として地域の実情に即した活動を行っている甚目寺生活学校へ補助することにより、消費者生活の向上と安定を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ								
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費		25年度予算額	200 千円								
目	2	商工業振興費		24年度予算額	200 千円								
事業名	505	地場産業振興支援補助金		増減額(25-24)	0 千円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
		大項目	1 商工業を振興する										
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
財 源 内 訳 (単位:千円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						200							
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、伝統的工芸品である七宝焼のPR活動や後継者育成の支援等を行う。												
事業内容	1 交付対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合 2 活動内容 (1) 伝統的工芸品である七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行う。 (2) 平成25年度『第31回七宝新作展』開催予定 ア 期間 平成25年11月下旬 イ 場所 あま市七宝焼アートヴィレッジ 企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会 3 補助金の額 200,000円 4 支出区分												
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地場産業振興支援補助金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	補助金	地場産業振興支援補助金	200 千円			
区 分	内 容	事業費											
補助金	地場産業振興支援補助金	200 千円											
事業効果	経済産業省指定の伝統的工芸品「尾張七宝」のPRをすることにより、七宝焼の知名度、品質の向上及び地場産業の振興を図ることができる。												

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		25 年度予算額	300 千円		
目	2	商工業振興費		24 年度予算額	303 千円		
事業名	506	刷毛協同組合補助金		増減額(25-24)	△3 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						300	
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付し、刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上、刷毛生産の知名度及び品質向上を図るための活動をする。						
事業内容	1 交付対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合 2 活動内容 刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上、刷毛生産の知名度及び品質向上を図るための活動を行う。 3 補助金の額 300,000円 4 支出区分						
			区 分	内 容	事業費		
			補助金	刷毛協同組合補助金	300 千円		
事業効果	組合員の資質向上、刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費		25 年度予算額	3,985 千円		
目	3	観光費		24 年度予算額	1,434 千円		
事業名	701	観光振興推進費		増減額(25-24)	2,551 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	3 観光を振興する				
		小項目	1 観光振興のための環境整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,985	
事業目的	あま市観光協会の設立に向けた準備を進め、あま市の観光資源のPRを行い、あま市民および市外からの観光客に対応できる体制を整える。						
事業内容	1 事業内容						
	(1) 観光協会設立までの準備						
	(2) 観光協会設立総会の開催						
	2 支出区分 ※全てロードマップ事業						
	区 分		内 容			事業費	
	報償金		記念講演会講師謝礼、司会者謝礼			115 千円	
	普通旅費		研修会、講習会講師交通費			30 千円	
	消耗品費		事務用消耗品等			470 千円	
	食糧費		総会お茶代			22 千円	
	印刷製本費		封筒印刷			457 千円	
通信運搬費		メール便、郵便料、返信用はがき			50 千円		
事務事業委託料		あま市観光協会ホームページ作成委託料 電話回線設置委託料			2,205 千円		
庁用器具費		書庫、パソコン、パンフレットスタンド			468 千円		
機械器具費		電話機			168 千円		
事業効果	あま市観光協会を設立することにより、あま市の観光資源のPRを行い、観光事業の振興を図ることで、誰もが訪れてみたいと思える魅力あるまちづくりと、あま市における文化の向上および地域の活性化に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		25 年度予算額	120 千円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費		24 年度予算額	120 千円		
事業名	501	ふれあい七宝補助金		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	3 観光を振興する				
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						120	
事業目的	ボランティア団体「ふれあい七宝」に補助金を交付し、七宝焼アートヴィレッジ展示室内の解説、七宝焼体験教室講師の補助及び館内環境の美化等の活動を行う。						
事業内容	1 交付対象団体 ふれあい七宝（七宝焼アートヴィレッジ運営ボランティア） 2 活動内容 七宝焼アートヴィレッジ展示室内の解説、七宝焼体験教室講師の補助及び館内環境の美化等の活動を行う。 3 補助金の額 会員1人あたり3,000円 4 支出区分						
	区分		内容		事業費		
	補助金		ふれあい七宝補助金		120 千円		
事業効果	市民が七宝焼アートヴィレッジの運営に積極的に参加することにより、七宝焼へのより深い理解と、ボランティア活動を通じた地域文化の向上を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課																						
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	議会費		25 年度予算額	2,436 千円																						
目	1	議会費		24 年度予算額	2,486 千円																						
事業名	212	議員研修費		増減額(25-24)	△50 千円																						
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																								
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																								
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																								
		小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						2,436																					
事業目的	市民の代表である議員として、市政対し的確な審議をするに当たり、他市の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。																										
事業内容	<p>1 委員会視察研修 各常任委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行う。</p> <p>2 議員研修 講師を招き、全議員を対象とした研修を行う。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>委員会視察</td> <td style="text-align: right;">1,111 千円</td> </tr> <tr> <td>特別旅費</td> <td>委員会視察</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>委員会視察</td> <td style="text-align: right;">28 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議員研修講師派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">450 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>委員会視察バス借上料</td> <td style="text-align: right;">662 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>委員会視察有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	委員会視察	1,111 千円	特別旅費	委員会視察	110 千円	傷害保険料	委員会視察	28 千円	事務事業委託料	議員研修講師派遣委託料	450 千円	車借上料	委員会視察バス借上料	662 千円	使用料	委員会視察有料道路通行料等	75 千円
	区 分	内 容	事業費																								
	費用弁償	委員会視察	1,111 千円																								
	特別旅費	委員会視察	110 千円																								
	傷害保険料	委員会視察	28 千円																								
	事務事業委託料	議員研修講師派遣委託料	450 千円																								
	車借上料	委員会視察バス借上料	662 千円																								
	使用料	委員会視察有料道路通行料等	75 千円																								
事業効果	視察や議員研修を通じて得た知識や先進事例を取り入れることにより、定例会や委員会においてさらに高度で的確な審議が可能となり、市議会の活性化につなげることができる。																										

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		25 年度予算額	3,445 千円										
目	1	議会費		24 年度予算額	3,348 千円										
事業名	213	議会広報紙発行費		増減額(25-24)	97 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる												
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる												
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,445									
事業目的		市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。													
事業内容		<p>1 議会だよりの発行</p> <p>(1) 年間発行部数 36,900部×年4回発行=147,600部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、約16～20ページ、コート紙、2色刷り(表裏紙4色刷り)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>インクカートリッジ</td> <td style="text-align: right;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより</td> <td style="text-align: right;">3,432 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	インクカートリッジ	13 千円	印刷製本費	議会だより	3,432 千円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	インクカートリッジ	13 千円													
印刷製本費	議会だより	3,432 千円													
事業効果		市議会の活動状況を、紙面を通じて広く広報することにより、市議会及び市政に対する理解と関心を高めることができる。													

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		25 年度予算額	3,642 千円										
目	1	議会費		24 年度予算額	3,655 千円										
事業名	214	会議録作成費		増減額(25-24)	△13 千円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる												
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる												
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる												
財 源 内 訳 (単位:千円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,642									
事業目的	<p>地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。 また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。</p>														
事業内容	<p>1 会議録の作成 本会議や各委員会を録音したテープから会議録を作成する。</p> <p>2 会議録検索システムへの調整 委託先により作成された原稿をデータ化し、会議録検索システム利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにする。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">13 千円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>会議録作成・検索システム委託料</td> <td style="text-align: right;">3,629 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	13 千円	事務事業委託料	会議録作成・検索システム委託料	3,629 千円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	会議録音用カセットテープ	13 千円												
	事務事業委託料	会議録作成・検索システム委託料	3,629 千円												
事業効果	<p>会議録を作成し、インターネット上で公開することにより、議会での審議内容を市民に提供することができる。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	議会費		25 年度予算額	6,048 千円		
目	1	議会費		24 年度予算額	3,234 千円		
事業名	215	議会中継放送費		増減額(25-24)	2,814 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,048	
事業目的		開かれた議会を目指し、市民への情報公開の一環として、市議会本会議の中継をケーブルテレビ及びインターネットにより行う。					
事業内容		1 議会中継					
		(1) 中継日数 年12日(議会定例会の一般質問と最終日)					
		(2) 中継方法 ア ケーブルテレビ 生中継及び録画中継(1回) イ インターネット 録画映像配信					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		事務事業委託料	議会中継放送委託料		6,048 千円		
事業効果		ケーブルテレビ及びインターネットで議会中継を行うことで、議会を傍聴できない方などに審議の様子を提供することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		25 年度予算額	109,556 千円		
目	2	事務局費		24 年度予算額	113,688 千円		
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		増減額(25-24)	△4,132 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
21,327						88,229	
事業目的		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 私立幼稚園に在園している満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児の保護者に対し、入園料・保育料を減免又は免除した分について、各幼稚園に補助金を交付する。					
		2 補助区分(階層区分)					
		区 分	補助基準				
		ア	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
		イ	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
		ウ	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯				
		エ	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯				
		オ	ア、イ、ウ又はエのいずれの区分にも該当しない世帯				
		3 補助額及び事業費					
		区 分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費
	補助(減免)額	対象者	補助(減免)額	対象者			
ア	第1子	229,200円	0人				
	第2子	269,000円	0人	250,000円	0人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	0人		
イ	第1子	199,200円	45人		8,964千円		
	第2子	254,000円	8人	227,000円	22人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	2人		
ウ	第1子	115,200円	96人		11,060千円		
	第2子	212,000円	5人	164,000円	27人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	5人		
エ	第1子	56,000円	450人		25,200千円		
	第2子	182,000円	60人	119,000円	226人		
	第3子以降	308,000円	2人	308,000円	21人		
オ	第1子	12,000円	144人		1,728千円		
	第2子	12,000円	15人	12,000円	84人		
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	6人		
※区分ア・イ・ウ・エ及び平成25年度から拡充される区分オの第3子以降は国庫補助対象分。(国の負担割合=補助額×1/3以内)なお、表中の補助額は、国の平成25年度概算要求額であり、平成25年5月に確定した補助額が示される。 ※区分オの第1子及び第2子は市単分。							
4 支出科目							
区 分	内 容			事業費			
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)			106,640千円			
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)			2,916千円			
事業効果		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		25 年度予算額	4,364 千円	
目	2	事務局費		24 年度予算額	4,831 千円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(25-24)	△467 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,364
事業目的	学校等の教育振興に資する事業を支援することにより、教育の充実を図る。					
事業内容	1 補助対象事業					
	事業名	補助目的	補助事業者	補助限度額		
	児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深めることを目的とする。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円		
	小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資することを目的とする。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円		
	小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立各小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与することを目的とする。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円		
	私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資することを目的とする。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円		
	2 支出科目 ※ロードマップ事業					
	区分	内 容		事業費		
	補助金	児童生徒指導推進事業費補助金		164 千円		
		小中学校人権教育研究会補助金		800 千円		
小中学校 P T A 連絡協議会補助金		100 千円				
私立幼稚園事業費補助金		3,300 千円				
事業効果	教育活動の支援により、教育の質の向上を促し、健全な人格形成や教育振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課									
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	教育総務費		25 年度予算額	100 千円									
目	2	事務局費		24 年度予算額	100 千円									
事業名	502	外国人学校修学援助補助金		増減額(25-24)	0 千円									
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2 学校教育体制を整える												
	小項目	7 就学支援の充実をはかる												
財 源 内 訳 (単位:千円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						100								
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学の促進を図る。													
事業内容	1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付する。													
	2 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している者の保護者 (2) 基準日において、幼児、高等学校生徒及び保護者が市内に住所を有する者 (3) 高等学校生徒の保護者に対する補助金においては、市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者													
	3 補助額													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年額(1学年度1人当たり)</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児</td> <td style="text-align: right;">12,000 円</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> </tr> <tr> <td>高等学校生徒</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	年額(1学年度1人当たり)	対象者数	幼児	12,000 円	5 人	高等学校生徒	10,000 円
区 分	年額(1学年度1人当たり)	対象者数												
幼児	12,000 円	5 人												
高等学校生徒	10,000 円	4 人												
4 支出科目														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>外国人学校修学援助補助金</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	外国人学校修学援助補助金	100 千円			
区 分	内 容	事業費												
補助金	外国人学校修学援助補助金	100 千円												
事業効果	幼児又は高等学校生徒の修学を促進し、福祉の向上を図ることができる。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		25 年度予算額	4,940 千円	
目	2	事務局費		24 年度予算額	4,940 千円	
事業名	503	私立高等学校授業料補助金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	7 就学支援の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,940
事業目的	私立高校生等の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 私立高等学校に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付する。 但し、授業料等とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。					
	2 対象者 次の基準に適合する私立高校生本人又はその保護者					
	(1) 10月1日に私立高等学校の全日制課程若しくは定時制課程又は専修学校の高等課程に在籍している者					
	(2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者					
	(3) 10月1日に市内に住所を有する者					
(4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者						
3 補助額 私立高校生1人につき年額10,000円						
4 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		通信運搬費	郵送料		40 千円	
		補助金	私立高等学校授業料補助金		4,900 千円	
事業効果	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		25 年度予算額	118 千円		
目	2	事務局費		24 年度予算額	118 千円		
事業名	601	入学支度金支給費		増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	7 就学支援の充実をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						118	
事業目的	旧地域改善対策地域に居住する園児又は児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就園又は就学の促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 市内の旧地域改善対策地域の住民の子弟で、幼稚園、小学校又は中学校に入学が困難な者に入学支度金を給付する。						
	2 受給資格 次のいずれにも該当する者 (1) 市内の旧地域改善対策地域に居住する者 (2) 幼稚園、小学校又は中学校に入園又は入学した者 (3) 経済的な理由により就園又は就学することが困難な者						
	3 給付額						
			区分	給付額 (入学時1人当たり)	対象者数		
			幼稚園園児	2,250 円	6 人		
		小学校児童	4,650 円	10 人			
		中学校生徒	5,750 円	10 人			
4 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		扶助費 (単独)	小学校等入学支度金	118 千円			
事業効果	小学校等に入学する保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																			
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																				
項	1	教育総務費		25 年度予算額	480 千円																			
目	2	事務局費		24 年度予算額	0 千円																			
事業名	602	小中学校適正規模等見直し検討事業費		増減額(25-24)	480 千円																			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる																					
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						480																		
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学区見直しの必要性を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとらわれることなく学区の抜本的な見直しを行うことにより、適正規模化を進める。																							
事業内容	1 適正規模等の取組みの具体箇所（学区の見直し検討予定箇所） (1) 甚目寺南小学校の一部の学区を甚目寺小学校の学区に変更する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">25年度・26年度</td> <td style="width: 50%;">27年度以降</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南小学校</td> <td>甚目寺南小学校</td> </tr> <tr> <td></td> <td>甚目寺南小学校 → 甚目寺小学校</td> </tr> <tr> <td>甚目寺小学校</td> <td>甚目寺小学校</td> </tr> </table> (2) 美和東小学校の全部の学区を美和中学校の学区から七宝北中学校の学区に変更する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">25年度・26年度</td> <td style="width: 50%;">27年度以降</td> </tr> <tr> <td>宝小学校、秋竹小学校</td> <td>七宝北中学校</td> </tr> <tr> <td>美和東小学校</td> <td>美和中学校 → 七宝北中学校</td> </tr> <tr> <td>美和小学校</td> <td rowspan="3">美和中学校</td> </tr> <tr> <td>正則小学校</td> </tr> <tr> <td>篠田小学校</td> </tr> </table>						25年度・26年度	27年度以降	甚目寺南小学校	甚目寺南小学校		甚目寺南小学校 → 甚目寺小学校	甚目寺小学校	甚目寺小学校	25年度・26年度	27年度以降	宝小学校、秋竹小学校	七宝北中学校	美和東小学校	美和中学校 → 七宝北中学校	美和小学校	美和中学校	正則小学校	篠田小学校
	25年度・26年度	27年度以降																						
甚目寺南小学校	甚目寺南小学校																							
	甚目寺南小学校 → 甚目寺小学校																							
甚目寺小学校	甚目寺小学校																							
25年度・26年度	27年度以降																							
宝小学校、秋竹小学校	七宝北中学校																							
美和東小学校	美和中学校 → 七宝北中学校																							
美和小学校	美和中学校																							
正則小学校																								
篠田小学校																								
	2 スケジュール (1) 平成25年4月～平成26年3月 （仮称）学区見直し検討委員会の設置（該当地区ごとに設置） ※各学区見直し検討委員会を包括する全体会を合わせて設置 (2) 検討委員会 4回程度開催予定 ・第1回 委員の就任依頼、地区ごとの現況と課題の認識 等 ・第2回 学区を変更した場合の児童生徒数の増減シミュレーションの提示・検討 等 ・第3回 検討結果とりまとめ（案）の提示・検討 等 ・第4回 地区ごとに検討委員会の最終とりまとめを決定 (3) 平成26年4月上旬 あま市全体としての方針の決定 ※ 平成27年4月 見直し決定箇所における学区の変更開始 3 学区見直し検討委員会 (1) 地区ごとに設置…識見者、関係教職員、民生委員、保護者（PTA会長、母親代表）、自治会代表等20人以内 (2) 全体会…各学区見直し検討委員会の代表者、取りまとめ役（コーディネーター）等15人以内 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">区 分</td> <td style="width: 33%;">内 容</td> <td style="width: 33%;">事業費</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>学区見直し検討委員謝礼、全体会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">480 千円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	学区見直し検討委員謝礼、全体会委員謝礼	480 千円												
区 分	内 容	事業費																						
報償金	学区見直し検討委員謝礼、全体会委員謝礼	480 千円																						
事業効果	あま市として旧3町の枠組にとらわれることなく学区の抜本的な見直しを行うことにより、学校の適正規模化を進めることができる。																							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		25年度予算額	99,808 千円	
目	2	事務局費		24年度予算額	97,373 千円	
事業名	701	スクールサポーター配置費		増減額(25-24)	2,435 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 特別支援教育の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						99,808
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 スクールサポーター					
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援					
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援					
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助					
事業内容	2 支出科目 ※ロードマップ事業					
	区分	内 容				事業費
	社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金 ※うちロードマップ事業 英語指導補助員分				4,896 千円 4,428 千円
	賃金	スクールサポーター賃金 ※うちロードマップ事業 英語指導補助員分				94,912 千円 27,207 千円
事業効果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																					
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	1	教育総務費		25年度予算額	6,709 千円																					
目	3	教育相談センター費		24年度予算額	7,298 千円																					
事業名	701	教育相談支援費		増減額(25-24)	△589 千円																					
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																								
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																								
	大項目	2 学校教育体制を整える																								
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						6,709																				
事業目的	教育上の悩み、いじめ、不登校問題等の「相談活動」や学校が行う生徒指導等への援助、指導及び研修等の「学校支援」を行うことにより、学校教育及び家庭教育の充実を図る。																									
事業内容	1 教育相談センター																									
	(1) 教育相談室																									
	ア 児童生徒及び保護者の相談																									
	イ 教職員等の心理的サポート																									
	(2) 学校支援事業																									
	教育力の向上を目指す支援																									
	2 支出科目 ※全てロードマップ事業																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>教育相談員等賃金</td> <td style="text-align: right;">5,668 千円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>教育アドバイザー講師謝礼等</td> <td style="text-align: right;">523 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>パンフレット作成費等</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料</td> <td style="text-align: right;">298 千円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>管理用備品</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	教育相談員等賃金	5,668 千円	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等	523 千円	消耗品費	事務用品	50 千円	印刷製本費	パンフレット作成費等	30 千円	通信運搬費	電話料	298 千円	庁用器具費	管理用備品
区 分	内 容	事業費																								
賃金	教育相談員等賃金	5,668 千円																								
報償金	教育アドバイザー講師謝礼等	523 千円																								
消耗品費	事務用品	50 千円																								
印刷製本費	パンフレット作成費等	30 千円																								
通信運搬費	電話料	298 千円																								
庁用器具費	管理用備品	140 千円																								
事業効果	教育相談室、学校支援室など学校教育活動の支援体制を充実することにより適切な対応を進めることができ、学校教育力の向上を図ることができる。																									

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		25年度予算額	12,355 千円	
目	3	教育相談センター費		24年度予算額	12,403 千円	
事業名	702	適応指導教室費		増減額(25-24)	△48 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,355
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	社会保険料	社会保険負担金				1,152 千円
	賃金	指導員賃金				10,046 千円
	報償金	芸術・文化講師等謝礼				210 千円
	消耗品費	学用品、事務用品				500 千円
	食糧費	お茶				3 千円
	印刷製本費	要覧作成費等				50 千円
	修繕料	施設修繕費				50 千円
	医薬材料費	医薬品				5 千円
	通信運搬費	郵送料				3 千円
	使用料	有料道路交通料・バス駐車料金・施設入場料(引率者分)				16 千円
	テレビ受信料	NHK受信料				15 千円
庁用器具費	管理用備品				300 千円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会会費				5 千円	
事業効果	学校生活への不適応傾向のある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、学校へ復帰できるよう支援することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		25 年度予算額	65,780 千円		
目	1	学校管理費		24 年度予算額	175,085 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△109,305 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						65,780	
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の整備を行う。						
事業内容	1 事業概要 児童に安全で安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。						
	2 支出科目						
	区分	内 容				事業費	
	設計監理 委託料	正則小学校キュービクル取替工事实施設計委託料 (遮断機・変圧器・制御装置等)				730 千円	
		甚目寺小学校公共下水道接続工事实施設計委託料 (公共下水道の接続工事)				1,365 千円	
		甚目寺・甚目寺東小学校プール改修工事实施設計委託料 (プール槽・プールサイド塗装等)				3,087 千円	
		甚目寺東小学校校舎屋上防水工事設計監理委託料 (天井からの雨漏りを防止するための工事)				1,160 千円	
		非構造部材耐震調査委託料(伊福小始め6小学校) (窓・ガラス・外壁・内壁・天井等)				10,050 千円	
		校舎外壁等非構造部材耐震改修工事实施設計委託料 (伊福小始め6小学校)(窓・ガラス・外壁等)				7,667 千円	
		七宝地区小学校温水器設置工事設計監理委託料 (配膳室へ給湯器を設置)				1,210 千円	
	工事 請負費	七宝小学校家庭科室・理科室改修工事 (調理台・実験台等改修)				1,700 千円	
		秋竹小学校エレベータ改修工事 (戸開走行保護装置設置)				1,281 千円	
		美和小学校放送設備改修工事(放送設備の改修)				8,800 千円	
		正則小学校ガス管取替工事(白ガス管の取替え)				1,830 千円	
甚目寺東小学校校舎屋上防水工事 (天井からの雨漏りを防止するための工事)				14,700 千円			
甚目寺東・甚目寺西小学校キュービクル改修工事 (主ケーブル・変圧器取替等)				5,700 千円			
七宝地区小学校温水器設置工事 (配膳室へ給湯器を設置)				5,000 千円			
学校環境整備工事(校内排水管清掃・周辺排水路浚渫)				1,500 千円			
事業効果	児童が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	2	小学校費		25 年度予算額	33,999 千円																		
目	2	教育振興費		24 年度予算額	35,261 千円																		
事業名	401	小学校就学援助費		増減額(25-24)	△1,262 千円																		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																				
		大項目	2 学校教育体制を整える																				
		小項目	7 就学支援の充実をはかる																				
財 源 内 訳 (単位:千円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
1,185	57					32,757																	
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要とする世帯（児童）及び特別支援学級に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会が定める額 （学用品費等・学校給食費・新入学児童学用品費・宿泊を伴う校外活動費・修学旅行費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象 市立小学校の特別支援学級に在籍し、一定所得以上の世帯（要保護基準値の2.5以上）及び就学援助費受給世帯以外で教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 就学援助費で定めた支給額の1/2</p> <p>(3) 支給月 就学援助費の支給月（8月・12月・3月の年3回）に準ずるが、就学援助費の認定後に支給</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">62 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">204 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">117 千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">2,574 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">31,042 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	就学援助案内	62 千円	通信運搬費	郵送料	204 千円	扶助費(補助)	就学援助費	117 千円	特別支援教育就学奨励費	2,574 千円	扶助費(単独)	就学援助費	31,042 千円
区 分	内 容	事業費																					
印刷製本費	就学援助案内	62 千円																					
通信運搬費	郵送料	204 千円																					
扶助費(補助)	就学援助費	117 千円																					
	特別支援教育就学奨励費	2,574 千円																					
扶助費(単独)	就学援助費	31,042 千円																					
事業効果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		25 年度予算額	4,972 千円	
目	2	教育振興費		24 年度予算額	4,966 千円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(25-24)	6 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,972
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 補助対象事業					
	事業名	補助目的		補助事業者	補助限度額	
	小学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図ることを目的とする。		市内の公立 小学校	児童 1人1,500円 教職員1人3,000円	
	小学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図ることを目的とする。		市内の公立 小学校	児童 1人1,000円 教職員1人2,000円	
	演劇鑑賞等 事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てることを目的とする。		市内の公立 小学校	児童数700人未満 1校150,000円 児童数700人以上 1校300,000円	
	2 学校別予算額					
	学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	計	
	七宝小学校	156千円	118千円	150千円	424千円	
	宝小学校	77千円	45千円	150千円	272千円	
	伊福小学校	144千円	97千円	150千円	391千円	
	秋竹小学校	75千円	37千円	150千円	262千円	
	美和小学校	138千円	77千円	150千円	365千円	
	正則小学校	113千円	52千円	150千円	315千円	
	篠田小学校	108千円	65千円	150千円	323千円	
	美和東小学校	119千円	70千円	150千円	339千円	
甚目寺小学校	216千円	128千円	150千円	494千円		
甚目寺南小学校	299千円	185千円	300千円	784千円		
甚目寺東小学校	239千円	133千円	300千円	672千円		
甚目寺西小学校	102千円	79千円	150千円	331千円		
計	1,786千円	1,086千円	2,100千円	4,972千円		
3 支出科目						
区 分	内 容			事業費		
補助金	小学校修学旅行事業補助金			1,786千円		
	小学校校外活動事業補助金			1,086千円		
	演劇鑑賞等事業補助金			2,100千円		
事業効果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		25 年度予算額	4,912 千円		
目	2	教育振興費		24 年度予算額	4,346 千円		
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費		増減額(25-24)	566 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,912	
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 子どもの基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
2 各学校の実施事業テーマ及び予算額							
	学校名	事業テーマ				予算額	
	七宝小学校	(1)豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2)地域連携を推進し地域の中で育つ子 (3)確かな学力の育成(現職教育) (4)豊かな心を育む				470 千円	
	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動 (2)ふれあい・学びあいを生かした体験学習 (3)指導力・学力向上 (4)いのちを大切にし、豊かな心を育む				342 千円	
	伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)たくましい体を育む活動事業 (3)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業				437 千円	
	秋竹小学校	(1)学習する楽しさや成就感を味わわせる学習指導の充実 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実 (3)ふれあいを大切にした体験活動の充実				330 千円	

事業内容	美和小学校	(1)地域と結びつく美和小の子どもたち事業 (発見！ワールド) (2)地域と結びつく美和小の子どもたち事業 (キャリア教育) (3)地域と結びつく美和小の子どもたち事業 (地域交流と情報発信) (4)授業力アップ事業（現職教育） (5)びっくりサイエンス	441 千円
	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	417 千円
	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	399 千円
	美和東小学校	(1)つながりを大切にする東っ子（異文化国際交流） (2)つながりを大切にする東っ子（豊かな心・体の育成）	340 千円
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業（甚小タイム活動） (2)ユネスコスクール推進事業（人とつながる活動） (3)ユネスコスクール推進事業（教師の力量向上事業） (4)ユネスコスクール推進事業（校内環境整備事業）	501 千円
	甚目寺南小学校	(1)心を育み、思いやりを育てる事業	485 千円
	甚目寺東小学校	(1)人権推進事業 (2)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動 (3)地域の教育力活用事業	418 千円
	甚目寺西小学校	(1)地域と育む温かい人間関係 (2)豊かな発想力を育む (3)挑戦する土台づくり	332 千円
	計		4,912 千円
	3 支出科目		
区分	内容	事業費	
報償金	講師謝礼	1,335 千円	
消耗品費	事業に必要な消耗品	3,120 千円	
印刷製本費	事業に必要な印刷物	102 千円	
賄材料費	食育等事業に必要な材料	99 千円	
通信運搬費	郵送代、切手等	136 千円	
車借上料	車借上料	56 千円	
原材料費	事業に必要な材料	30 千円	
負担金	演奏会等参加費	34 千円	
事業効果	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		25 年度予算額	22,191 千円	
目	1	学校管理費		24 年度予算額	183,729 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△161,538 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,191
事業目的	生徒の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全で安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内 容			事業費
	設計監理委託料		七宝中学校防球ネット改修工事設計監理委託料 (コンクリート柱の取替え)			560 千円
			七宝中学校校舎屋上防水工事实施設計委託料 (天井からの雨漏りを防止するための工事)			1,230 千円
			七宝北中学校体育館屋根等改修工事实施設計委託料 (天井からの雨漏りを防止するための工事)			1,030 千円
			美和中学校西館エレベータ改修工事实施設計委託料 (制御盤・三方枠・巻上機等)			950 千円
			非構造部材耐震調査委託料(七宝北中始め2中学校) (窓・ガラス・外壁・内壁・天井等)			4,088 千円
			校舎外壁等非構造部材耐震改修工事实施設計委託料 (七宝北中始め2中学校)(窓・ガラス・外壁等)			3,133 千円
			七宝地区中学校温水器設置工事設計監理委託料 (配膳室へ給湯器を設置)			600 千円
工事請負費		七宝中学校防球ネット改修工事 (コンクリート柱の取替え)			4,000 千円	
		七宝地区中学校温水器設置工事 (配膳室へ給湯器を設置)			2,000 千円	
		学校環境整備工事(校内排水管清掃・周辺排水路 浚渫・渡り廊下等の塗装)			4,600 千円	
事業効果	生徒が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送ることができる。					

会計名		一般会計			主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	3	中学校費			25 年度予算額	34,293 千円																		
目	2	教育振興費			24 年度予算額	36,792 千円																		
事業名	401	中学校就学援助費			増減額(25-24)	△2,499 千円																		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
		大項目	2 学校教育体制を整える																					
		小項目	7 就学支援の充実をはかる																					
財 源 内 訳 (単位:千円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
1,008	206					33,079																		
事業目的		市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要とする世帯（生徒）及び特別支援学級に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容		<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会が定める額 （学用品費等・学校給食費・新入学生徒学用品費・宿泊を伴う校外活動費・修学旅行費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象 市立中学校の特別支援学級に在籍し、一定所得以上の世帯（要保護基準値の2.5以上）及び就学援助費受給世帯以外で教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 就学援助費で定めた支給額の1/2</p> <p>(3) 支給月 就学援助費の支給月（8月・12月・3月の年3回）に準ずるが、就学援助費の認定後に支給</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">31 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">129 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">735 千円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">1,663 千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">31,735 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	就学援助案内	31 千円	通信運搬費	郵送料	129 千円	扶助費(補助)	就学援助費	735 千円	特別支援教育就学奨励費	1,663 千円	扶助費(単独)	就学援助費	31,735 千円
区 分	内 容	事業費																						
印刷製本費	就学援助案内	31 千円																						
通信運搬費	郵送料	129 千円																						
扶助費(補助)	就学援助費	735 千円																						
	特別支援教育就学奨励費	1,663 千円																						
扶助費(単独)	就学援助費	31,735 千円																						
事業効果		経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができる。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		25 年度予算額	10,011 千円		
目	2	教育振興費		24 年度予算額	9,893 千円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		増減額(25-24)	118 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,011	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
	事業名	補助目的		補助事業者	補助限度額		
	中学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図ることを目的とする。		市内の公立 中学校	生徒 1人 3,000円 教職員1人 5,000円		
	中学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図ることを目的とする。		市内の公立 中学校	生徒 1人 2,000円 教職員1人 3,000円		
	進路指導事 業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図ることを目的とする。		市内の公立 中学校	生徒 1人 1,000円 1校 100,000円		
	対外試合派 遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図ることを目的とする。		市内の公立 中学校	部員 1人 200円 1校 500,000円		
	2 学校別予算額						
	学 校 名	中学校修学 旅行事業	中学校校外 活動事業	進 路 指 導 事 業	対外試合派 遣 事 業	計	
	七宝中学校	589千円	386千円	278千円	609千円	1,862千円	
	七宝北中学校	242千円	152千円	169千円	542千円	1,105千円	
美和中学校	888千円	497千円	371千円	647千円	2,403千円		
甚目寺中学校	704千円	525千円	313千円	637千円	2,179千円		
甚目寺南中学校	686千円	852千円	307千円	617千円	2,462千円		
計	3,109千円	2,412千円	1,438千円	3,052千円	10,011千円		
3 支出科目							
区 分	内 容			事業費			
補助金	中学校修学旅行事業補助金			3,109千円			
	中学校校外活動事業補助金			2,412千円			
	進路指導事業補助金			1,438千円			
	対外試合派遣事業補助金			3,052千円			
事業効果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費		25 年度予算額	563 千円			
目	2	教育振興費		24 年度予算額	650 千円			
事業名	704~ 708	あいち・出会いと体験の道場推進費		増減額(25-24)	△87 千円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
		大項目	2 学校教育体制を整える					
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
	300					263		
事業目的		地域の産業や人材等を積極的に活用することにより、地域社会の教育への参加を促進し、家庭及び地域社会から信頼される学校づくりに資するとともに、教育の活性化を図る。						
事業内容		1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場（教室）として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施する。						
		2 各学校事業費						
		学校名	学級数	事業費	内 訳			
					消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	手数料
		七宝中学校	5	113 千円	13 千円	100 千円		
		七宝北中学校	2	45 千円	25 千円		20 千円	
		美和中学校	6	135 千円	22 千円	105 千円	8 千円	
		甚目寺中学校	6	135 千円	100 千円	34 千円		1 千円
甚目寺南中学校	6	135 千円	48 千円	87 千円				
3 支出科目								
区 分	内 容		事業費					
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等		208 千円					
印刷製本費	体験文集製本費等		326 千円					
通信運搬費	電車賃		28 千円					
手数料	検便検査手数料		1 千円					
事業効果		地域社会の教育的資源を活用することにより、地域に人々の教育への参加を促進し、学校、家庭及び地域社会との連携強化を図ることができるとともに、生徒の社会性や豊かな人間性を育むことができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		25 年度予算額	1,835 千円		
目	2	教育振興費		24 年度予算額	1,795 千円		
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費		増減額(25-24)	40 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,835	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 子どもの基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業テーマ及び予算額						
		学校名	事業テーマ				予算額
		七宝中学校	(1)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (2)潤いある学校環境づくり (3)地域の教育力を生かした豊かな心の育成 (4)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成				400 千円
		七宝北中学校	(1)「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2)地域の教育力活用事業 (3)豊かな心を育む栽培活動				415 千円
	美和中学校	(1)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (2)指導力向上 (3)小中交流				277 千円	
	甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動				344 千円	
	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動				399 千円	
		計				1,835 千円	
	3 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	講師謝礼				496 千円	
	消耗品費	事業に必要な消耗品				833 千円	
	各種委託料	演劇鑑賞、マナー講座、人権講演会				450 千円	
	原材料費	事業に必要な材料				56 千円	
事業効果	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25 年度予算額	92,770 千円	
目	12	美和文化会館費		24 年度予算額	102,460 千円	
事業名	301	施設管理費		増減額(25-24)	△9,690 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			2,383			90,387
事業目的	「文化の杜」(美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森)の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行なうことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ					
	2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	修繕料	施設修繕料		1,780 千円		
指定管理料	あま市文化の杜指定管理料		89,800 千円			
土地借上料	美和文化会館西側駐車場		1,190 千円			
事業効果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		25年度予算額	18,000 千円	
目	12	美和文化会館費		24年度予算額	3,045 千円	
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	14,955 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						18,000
事業目的	市民が安全かつ安心して利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 舞台照明設備は開館当初からの設備であり、老朽化に伴い不具合が生じていることから、安全安心な利用環境を維持するための設備を改修する。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
工事請負費		美和文化会館舞台照明設備改修工事			18,000 千円	
事業効果	安全かつ安心な利用環境を整えることで、あま市の文化振興に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		25 年度予算額	200 千円							
目	1	社会教育総務費		24 年度予算額	200 千円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		増減額(25-24)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる									
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的	<p>青少年の健全育成を前提とした、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。</p>											
事業内容	<p>1 補助金交付先 あま市青少年キャンプ実行委員会</p> <p>2 事業概要 あま市内在住の小学3～6年児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施</p> <p>3 補助対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「青少年健全育成に関する事業」に該当するサマーキャンプ</p> <p>4 補助金の額 年1回200,000円以内</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td>200 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	200 千円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	サマーキャンプ補助金	200 千円									
事業効果	<p>普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横の繋がりがりや異学年との関係といった社会の縮図を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができる。</p>											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		25年度予算額	200 千円							
目	1	社会教育総務費		24年度予算額	200 千円							
事業名	503	女性の会補助金		増減額(25-24)	0 千円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
財 源 内 訳 (単位:千円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200						
事業目的		女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		1 補助金交付先 あま市女性の会 2 団体概要 あま市内在住女性からなる会員数333人の団体 3 補助対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「女性の社会参加に関する事業」に該当する、あま市女性の会が実施する市民を対象とした事業 4 補助金の額 年1回200,000円以内 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200 千円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200 千円										
事業効果		女性が積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができる。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	25 年度予算額	3,600 千円		
目	1	社会教育総務費	24 年度予算額	3,600 千円		
事業名	504	文化協会補助金	増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,600
事業目的	あま市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭(作品展示会・芸能発表会)を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市民の生活文化向上、地域文化の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し補助金を交付する。					
事業内容	1 補助金交付先 あま市文化協会					
	2 協会概要					
	区 分		登録団体数		会 員 数	
	文化 部		4 6 団体		7 8 4 人	
	芸 能 部		6 8 団体		1, 0 7 8 人	
	茶華道部		1 5 団体		1 5 4 人	
合 計		1 2 9 団体		2, 0 1 6 人		
3 補助対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「芸術文化の振興に関する事業」に該当する、あま市文化協会が実施する事業						
4 補助金の額 年1回3,600,000円以内						
5 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,600 千円	
事業効果	あま市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上が考えられるとともに、学習活動を通して地域住民の相互の交流を深めることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		25年度予算額	326 千円		
目	2	社会学級費		24年度予算額	336 千円		
事業名	701	人権啓発推進費		増減額(25-24)	△10 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						326	
事業目的		人権教育講演会や人権講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。					
事業内容		1 人権教育講演会 開催日 平成25年8月初旬(予定) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会					
		2 人権講演会 開催日 平成25年11月中旬(予定) 主催 あま市・あま市教育委員会					
		3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
印刷製本費	人権講演会パンフレット(350部)			56 千円			
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料			270 千円			
事業効果		人権問題が生活のあらゆる場面において起こり得る身近な問題であるとの認識を持つことができ、この場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に生かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		25 年度予算額	64,211 千円		
目	3	公民館費		24 年度予算額	119,570 千円		
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△55,359 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						64,211	
事業目的		市民が安全かつ安心して利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	甚目寺公民館大ホール照明設備更新工事設計監理委託料			3,200 千円	
甚目寺公民館大ホール音響設備更新工事設計監理委託料			1,300 千円				
工事請負費	甚目寺公民館大ホール照明設備更新工事			42,000 千円			
	甚目寺公民館大ホール音響設備更新工事			16,311 千円			
	美和公民館ガス管入替工事			1,400 千円			
事業効果		生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行うことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができ、あま市の文化発展に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		25 年度予算額	7,209 千円	
目	4	図書館費		24 年度予算額	10,621 千円	
事業名	205	運営費 (美和図書館)		増減額(25-24)	△3,412 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,209
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステムを活用して、図書館利用者のニーズに応えられるような運営を図る。また、子ども読書活動推進計画を策定し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 (1) 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させる。 (2) 子どもの読書活動の推進を図る。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		委員謝礼		99 千円	
	消耗品費		子ども読書活動推進計画策定費用		200 千円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		1,110 千円	
	管理・点検等委託料		MARCデータ保守委託料		105 千円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成委託料		336 千円	
			図書利用者カード作成委託料		252 千円	
	機器等借上料		図書館システムリース料		3,998 千円	
図書館業務支援ポータルサイト使用料			504 千円			
新聞データベース使用料			605 千円			
事業効果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができる。また、図書を通じた子育て、青少年健全育成に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		25年度予算額	240千円	
目	6	文化財保護費		24年度予算額	240千円	
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		増減額(25-24)	0千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						240
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対し交付金を交付し、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化に務めることを目的としている。					
事業内容	1 交付金交付先 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 交付対象事業 あま市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 団体事業概要 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理を行っている。 4 交付金の額 1団体120,000円 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240千円	
事業効果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援することにより、市民の郷土への愛着を深めるとともに、あま市ゆかりの戦国武将をPRすることにより、市民の一体感の醸成に寄与することができる。					

会計名		一般会計			主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費			25 年度予算額	4,500 千円		
目	1	保健体育総務費			24 年度予算額	4,500 千円		
事業名	501	体育協会補助金			増減額(25-24)	0 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる					
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる					
財 源 内 訳 (単位:千円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						4,500		
事業目的		あま市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。						
事業内容		1 補助金交付先 あま市体育協会						
		2 協会概要						
		区 分		連盟(協会)数		会員数		
		あま市体育協会		26 連盟		3,375 人		
		3 補助対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「スポーツの振興に関する事業」に該当する、あま市体育協会が実施する事業						
4 補助金の額 年1回4,500,000円以内								
支出科目		区 分		内 容		事業費		
		補助金		体育協会補助金		4,500 千円		
事業効果		あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		25 年度予算額	1,500 千円	
目	1	保健体育総務費		24 年度予算額	1,500 千円	
事業名	503	スポーツ少年団補助金		増減額(25-24)	0 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,500
事業目的	スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 補助金交付先 あま市スポーツ少年団					
	2 団体概要					
	区 分		連盟数		団員数	
	あま市スポーツ少年団		9 連盟		778 人	
	3 補助対象事業 あま市社会教育関係団体等補助金交付要綱に規定する「スポーツの振興に関する事業」に該当する、あま市スポーツ少年団が実施する事業					
4 補助金の額 年1回1,500,000円以内						
5 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		スポーツ少年団補助金			1,500 千円	
事業効果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課																						
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	5	保健体育費		25 年度予算額	1,230 千円																						
目	1	保健体育総務費		24 年度予算額	1,377 千円																						
事業名	701	市町村対抗駅伝費		増減額(25-24)	△147 千円																						
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																								
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																								
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																								
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																								
財 源 内 訳 (単位:千円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						1,230																					
事業目的		愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の促進、市民のスポーツ振興を図る。																									
事業内容		<p>1 開催日 平成25年12月7日 土曜日(予定)</p> <p>2 場所 愛・地球博記念公園</p> <p>3 主催者等 主催：愛知駅伝実行委員会(構成団体) 愛知陸上競技協会、東海テレビ放送 共催：愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社</p> <p>4 参加者 20名 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>駅伝消耗品費</td> <td>300 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>駅伝食糧費</td> <td>270 千円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>駅伝選手等被服費</td> <td>110 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料、クリーニング代等</td> <td>290 千円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td>240 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料、駐車料金</td> <td>20 千円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	駅伝消耗品費	300 千円	食糧費	駅伝食糧費	270 千円	被服費	駅伝選手等被服費	110 千円	手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	290 千円	車借上料	バス借上料	240 千円	使用料	有料道路通行料、駐車料金	20 千円
区 分	内 容	事業費																									
消耗品費	駅伝消耗品費	300 千円																									
食糧費	駅伝食糧費	270 千円																									
被服費	駅伝選手等被服費	110 千円																									
手数料	選手健康診断料、クリーニング代等	290 千円																									
車借上料	バス借上料	240 千円																									
使用料	有料道路通行料、駐車料金	20 千円																									
事業効果		市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を促進することができる。また、参加した選手のリーダーシップにより、各地域、各世代のスポーツの振興に寄与することができる。																									

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		25年度予算額	2,005 千円	
目	1	保健体育総務費		24年度予算額	0 千円	
事業名	702	総合型地域スポーツクラブ事業費		増減額(25-24)	2,005 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,080	925
事業目的	地域住民が主体的かつ自立的に運営する多世代、多種目及び多様なレベルに対応する総合型地域スポーツクラブの設立を図る。					
事業内容	1 事業概要 総合型地域スポーツクラブの設立に向けて準備委員会を開催する。また、体験教室の開催やパンフレットを作成し、市民への周知を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		報償金	準備委員会委員謝礼、体験教室講師謝礼、設立総会講師謝礼			730 千円
		消耗品費	事務用品、体験教室用消耗品			520 千円
		印刷製本費	パンフレット			735 千円
	傷害保険料	体験教室参加者傷害保険料			20 千円	
事業効果	総合型地域スポーツクラブの設立に寄与することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	5	保健体育費		25 年度予算額	480 千円		
目	1	保健体育総務費		24 年度予算額	0 千円		
事業名	703	地域スポーツ事業費		増減額(25-24)	480 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる					
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						480	
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進することを目的とする。						
事業内容	1 事業概要 美和地域スポーツ事業・・・カローリング大会、ディスクゴルフ大会（予定） 七宝地域スポーツ事業・・・七宝地域体育祭（予定） 甚目寺地域スポーツ事業・・・綱引き大会（予定）						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	消耗品費		参加賞、事務用品等			420 千円	
傷害保険料		各地域スポーツ事業参加者傷害保険料			60 千円		
事業効果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		25 年度予算額	6,930 千円	
目	1	保健体育総務費		24 年度予算額	0 千円	
事業名	704	学校プール開放事業費		増減額(25-24)	6,930 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,930
事業目的	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校1校で実施予定					
	2 実施期間 8月中旬から2週間程度予定					
	3 対象 小・中学生（小学2年生以下は保護者同伴とする）					
	4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	消耗品費	救急用医薬品等			180 千円	
	光熱水費	電気・ガス・水道			1,200 千円	
	管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料			5,550 千円	
事業効果	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができる。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	25 年度予算額	31,347 千円		
目	2	体育施設費	24 年度予算額	18,324 千円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	増減額(25-24)	13,023 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						31,347
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	七宝総合体育館修繕工事設計監理委託料 (アリーナ照明昇降装置・安定器・ランプ等)				603 千円
		甚目寺総合体育館修繕工事設計監理委託料 (電気錠制御盤及び鍵取替・火災報知設備更新)				1,120 千円
工事請負費	七宝総合体育館下水道排水設備工事				5,000 千円	
	七宝総合体育館修繕工事 (アリーナ照明昇降装置・安定器・ランプ等)				8,744 千円	
	甚目寺総合体育館修繕工事 (電気錠制御盤及び鍵取替・火災報知設備更新、柔道場畳取替)				15,880 千円	
事業効果	老朽化した施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		25年度予算額	15,674千円	
目	2	体育施設費		24年度予算額	4,000千円	
事業名	902	施設整備費（体育施設）		増減額(25-24)	11,674千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,674
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行う。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		設計監理委託料	森グラウンド防球ネット等修繕工事設計監理委託料			856千円
		工事請負費	七宝グラウンド防球ネット補修フェンス工事			1,500千円
			鷹居グラウンド水路浚渫工事			1,000千円
グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）			1,618千円			
森グラウンド防球ネット等修繕工事			10,700千円			
事業効果	老朽化した施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		25 年度予算額	4,573 千円		
目	3	給食センター総務費		24 年度予算額	6,075 千円		
事業名	201	事務管理費		増減額(25-24)	△1,502 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,573	
事業目的	学校給食センター（七宝学校給食センター・美和学校給食センター・甚目寺学校給食センター）において、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童等の健康を考えたおいしい給食を提供することを目的とする。						
事業内容	1 事業概要 児童生徒に安全でおいしい給食を提供する。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	普通旅費		普通旅費			28 千円	
	消耗品費		事務用消耗品			1,200 千円	
	食糧費		お茶代			24 千円	
	印刷製本費		封筒			15 千円	
	通信運搬費		電話料金・通信回線費			648 千円	
	手数料		浄化槽法定検査手数料			32 千円	
			食品検査・食品添加物検査手数料			230 千円	
			刃とぎ手数料			90 千円	
	機器等借上料		印刷機借上料			112 千円	
			パソコン借上料			228 千円	
	テレビ受信料		テレビ受信料			45 千円	
ケーブルテレビ利用料			9 千円				
庁用器具費		洗濯機、ロッカー等			191 千円		
機械器具費		コンテナ、移動台等			1,721 千円		
事業効果	安全・安心に学校給食を提供することができる。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		25年度予算額	175,147 千円	
目	3	給食センター総務費		24年度予算額	172,860 千円	
事業名	205	運営費		増減額(25-24)	2,287 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					10,600	164,547
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供する。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	委員報酬		運営委員報酬		66 千円	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		8,298 千円	
	賃 金	配膳パート賃金		25,884 千円		
		調理員賃金		63,238 千円		
		事務パート賃金		3,252 千円		
	消耗品費	厨房用消耗品		2,760 千円		
		管理用消耗品		958 千円		
		食器等消耗品		2,361 千円		
		各種薬剤等消耗品		2,843 千円		
		白衣等消耗品		1,151 千円		
	事務事業委託料	職員等検便委託料		502 千円		
配送等業務委託料		15,202 千円				
調理業務委託料		48,617 千円				
使用料	高速料金		15 千円			
事業効果	安全・安心で充実した学校給食を提供することができ、児童生徒の心身の健康を確保することができる。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課															
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	5	保健体育費		25 年度予算額	23,406 千円															
目	3	給食センター総務費		24 年度予算額	24,726 千円															
事業名	901	施設整備費		増減額(25-24)	△1,320 千円															
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																		
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる																		
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる																		
財 源 内 訳 (単位:千円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						23,406														
事業目的	学校給食センター施設の安全性及び衛生的環境を確保し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するために、各学校給食センターの施設及び設備の整備充実を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 美和・七宝学校給食センターオートミックスボイル更新工事 美和においては平成7年度に入替を行って17年が経過し、七宝においても平成6年度に購入し18年が経過し、部品の供給も無くなり老朽化しているため、給食を提供することが困難になり、学校給食に影響を及ぼすため、オートミックスボイルの入替を行う。</p> <p>(2) 美和学校給食センター排水処理施設調整槽設備取替工事 排水処理施設調整槽の設備が15年経過をしており、ポンプ等の設備が老朽化のため、排水の際にポンプアップが出来なくなることから、取替工事を行う。</p> <p>(3) 甚目寺学校給食センター外壁等修繕工事 増築部分などから雨漏りがし、衛生的にも良くない為、部分的に補修を行う。</p> <p>(4) 七宝学校給食センター下処理室設置工事 七宝学校給食センターでは建設当初から材料の検収・下処理等を屋外で作業をしていましたが、衛生及び食材の鮮度等に問題が生じているので囲いをして外部との遮断をし、作業場所を確保する工事を行う。</p> <p>(5) 七宝学校給食センター空調機器取替工事 事務所空調機の年数が経ち、供給部品が無く修理が不可能なため、取替工事を行う。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">工事請負費</td> <td>美和・七宝学校給食センターオートミックスボイル更新工事</td> <td style="text-align: right;">21,183 千円</td> </tr> <tr> <td>美和学校給食センター排水処理施設調整槽設備取替工事</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺学校給食センター外壁等修繕工事</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td>七宝学校給食センター下処理室設置工事</td> <td style="text-align: right;">591 千円</td> </tr> <tr> <td>七宝学校給食センター空調機器取替工事</td> <td style="text-align: right;">332 千円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	美和・七宝学校給食センターオートミックスボイル更新工事	21,183 千円	美和学校給食センター排水処理施設調整槽設備取替工事	800 千円	甚目寺学校給食センター外壁等修繕工事	500 千円	七宝学校給食センター下処理室設置工事	591 千円	七宝学校給食センター空調機器取替工事	332 千円
	区 分	内 容	事業費																	
工事請負費	美和・七宝学校給食センターオートミックスボイル更新工事	21,183 千円																		
	美和学校給食センター排水処理施設調整槽設備取替工事	800 千円																		
	甚目寺学校給食センター外壁等修繕工事	500 千円																		
	七宝学校給食センター下処理室設置工事	591 千円																		
	七宝学校給食センター空調機器取替工事	332 千円																		
事業効果	学校給食センターの施設又は設備の老朽化に対応するため、工事や補修等の施設改善を行うことにより、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することができる。																			

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				25年度予算額	9,566,228 千円		
目				24年度予算額	9,564,769 千円		
事業名	国民健康保険事業			増減額(25-24)	1,459 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,895,153	519,236	600			4,578,055	2,573,184	
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。また、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減を目指す。						
事業内容	1 被保険者数見込み(平成25年4月1日) 26,000人						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		委員報酬	国保運営協議会委員報酬			220 千円	
		社会保険料	補助職員社会保険料			492 千円	
	賃金		レセプト点検職員			5,662 千円	
			一般事務臨時職員			1,535 千円	
			特定健診等補助職員			319 千円	
	旅費		普通旅費			60 千円	
			国保運営協議会委員旅費			10 千円	
	消耗品費		国保事務事業			519 千円	
			特定健診事業			63 千円	
			保健衛生普及事業			3,996 千円	
	印刷製本費		国保事務事業			4,341 千円	
			特定健診事業			1,171 千円	
			疾病予防事業			63 千円	
通信運搬費		国保事務事業郵送料			11,409 千円		
		特定健診事業郵送料			1,926 千円		
		保健衛生普及事業郵送料			5,325 千円		
		疾病予防事業郵送料			250 千円		
手数料		国保事務事業			1,557 千円		
		審査支払			15,392 千円		
		出産育児諸費			36 千円		

	区 分	内 容	事業費
	事務事業委託料	国保事務事業委託料	12,071 千円
		特定健診委託料	75,552 千円
	電算委託料	電算処理委託料	12,709 千円
	負担金	国保連合会	1,518 千円
		療養給付費	5,747,878 千円
		療養費	111,101 千円
		高額療養費	602,328 千円
		高額介護合算療養費	1,300 千円
		移送費	590 千円
		出産育児一時金	71,400 千円
		後期高齢者支援金	1,410,500 千円
		前期高齢者納付金	2,950 千円
		老人保健拠出金	1,100 千円
		介護納付金	520,000 千円
		高額医療費共同事業	180,106 千円
		保険財政共同安定化事業	726,996 千円
		保険事業補助金	500 千円
	補助金	葬祭費	10,000 千円
	利子	一時借入金利子	1 千円
	還付金	保険税還付金	17,700 千円
	返還金	返還金	5,000 千円
	還付加算金	還付加算金	80 千円
	支払準備基金積立金	基金積立金	500 千円
	一般会計繰出金	一般会計繰出金	1 千円
	予備費	予備費	1 千円
事業効果	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図ることを目指す。また、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減に結びつけることができる。		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				25 年度予算額	357 千円		
目				24 年度予算額	207 千円		
事業名	土地取得事業			増減額(25-24)	150 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					355	2	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 事業執行のために必要となる土地を事業執行に先立ち先行取得する。なお、本年度、新たに土地を先行取得する予定はない。						
	(2) 土地開発基金の運用収益の経理を行う。						
	2 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
	土地開発基金積立金	基金預金利子分			352 千円		
		不動産売払分			1 千円		
	印紙購入費	印紙購入費			1 千円		
事務事業委託料	登記委託料			1 千円			
土地購入費	公共用地先行取得費			1 千円			
補償費	物件補償費			1 千円			
事業効果	土地を先行取得することにより、その後の事業を円滑に執行することができる。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	建設産業部 上水道課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				25年度予算額	30,585 千円		
目				24年度予算額	29,704 千円		
事業名	簡易水道事業			増減額(25-24)	881 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					30,582	3	
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。						
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や収納業務を行う。						
	2 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			20,090 千円	
		普通旅費	普通旅費			5 千円	
		消耗品費	消耗品費			20 千円	
		光熱水費	配水場電気料金			1,100 千円	
		修繕料	修繕料			2,800 千円	
		手数料	検針員検針手数料			360 千円	
		保険料	検針員傷害保険料等			24 千円	
		管理・点検等委託料	簡易水道配水池保守点検及び管理業務委託料等			1,216 千円	
		事務事業委託料	中止開始業務等委託料			960 千円	
		電算委託料	簡易水道システム保守委託料等			555 千円	
		工事請負費	配水池防水等工事			983 千円	
			配水管支障移転工事			1,297 千円	
	負担金	収納事務負担金			924 千円		
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			250 千円		
	繰出金	一般会計繰出金			1 千円		
事業効果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができる。						

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				25年度予算額	95,077 千円	
目				24年度予算額	86,325 千円	
事業名	市営住宅管理事業			増減額(25-24)	8,752 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
20,650			36,361			38,066
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者の為に、改良住宅及び共同施設を設置及び管理すること。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅の充実を図るため。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		普通旅費	普通旅費			10 千円
		消耗品費	消耗品費			50 千円
		印刷製本費	印刷製本費			205 千円
		光熱水費	電気料・水道料			1,750 千円
		修繕料	改良住宅修繕等			18,000 千円
		通信運搬費	郵送料			5 千円
		手数料	各種手数料			660 千円
		火災保険料	損害保険料			1,144 千円
		管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理委託料等			5,643 千円
		設計監理委託料	改良住宅外壁等修繕工事設計監理委託料			3,000 千円
			高架水槽等取替工事設計監理委託料			455 千円
		事務事業委託料	集会所保守業務委託料等			500 千円
		使用料	公共建築工事積算単価表利用料等			111 千円
		工事請負費	改良住宅外壁等修繕工事			50,300 千円
	高架水槽等取替工事			12,900 千円		
	繰出金	一般会計繰出金			1 千円	
	償還金、利子及び割引料	地方債償還金			342 千円	
	補償費	住宅明渡し仮処分申請保証金			1 千円	
事業効果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等に貢献することができる。					

会計名	介護保険特別会計			主管課	福祉部 高齢福祉課		
款				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項				25年度予算額	【事業勘定】 4,316,491 【サービス勘定】 24,940	千円	
目				24年度予算額	【事業勘定】 3,955,428 【サービス勘定】 19,775	千円	
事業名	介護保険事業			増減額(25-24)	【事業勘定】 361,063 【サービス勘定】 5,165	千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位：千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
【事業勘定】 782,033	【事業勘定】 607,103				【事業勘定】 1,874,966 【サービス勘定】 23,428	【事業勘定】 1,052,389 【サービス勘定】 1,512	
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付事業や介護予防などの地域支援事業を行う。</p> <p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付事業や地域支援事業を行い、また包括支援センターが実施する要支援1及び要支援2の方のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行う。</p>						
事業内容	1 保険事業勘定						
	(1) 総務管理費						
	区 分		内 容			事業費	
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費			77,021 千円	
	(2) 保険給付費						
	ア 被保険者数(見込み)		20,742人				
	イ 介護及び予防給付費(前年度対比平均8%伸び率で積算)						
	区 分		内 容			事業費	
	介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用			3,962,225 千円	
	高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用			90,420 千円	
高額医療合算介護サービス費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用			8,165 千円		
特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用			123,652 千円		
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用			3,252 千円		

事業内容	(3) 地域支援事業費		
	ア 介護予防事業費		
	区分	内容	事業費
	二次予防事業費（特定高齢者）	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	4,797 千円
	イ 包括的支援事業・任意事業費		
	区分	内容	事業費
	介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	36,908 千円
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	294 千円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	114 千円
	総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,058 千円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	6,078 千円
	(4) その他		
	区分	内容	事業費
	財政安定化基金拠出金	愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金	1 千円
	基金積立金	介護給付準備基金への積立金	1 千円
	諸支出金	還付金、延滞金等	2,504 千円
	予備費	予備費	1 千円
	2 サービス事業勘定		
	区分	内容	事業費
	一般管理費	新予防給付ケアプラン作成委託料等	24,939 千円
	予備費	予備費	1 千円
事業効果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができる。</p> <p>また、介護予防事業により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができる。</p> <p>包括支援センターにおいて、支援が必要な人に介護予防サービスの利用ができるようにすることで、日常生活の向上を図ることができる。</p>		

会計名		介護保険特別会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		25年度予算額	8,193 千円	
目				24年度予算額	7,228 千円	
事業名		介護予防事業		増減額(25-24)	965 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,048	1,023				3,398	1,724
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の方					
	2 一次予防事業 保健センター及び市内公共施設で実施 ア はつらつクラブ（運動器・栄養・歯と口腔の講話） イ お楽しみ健口教室（栄養・口腔の講話、調理実習） ウ 元気クラブ（創作活動） エ 貯筋クラブ（運動教室） オ 男性料理教室（食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話） カ 健康相談（血圧測定・個別相談）など					
	3 二次予防事業 (1) 保健センターで実施 ア ひだまりクラブ（運動・栄養・口腔機能向上教室） イ 口腔機能向上教室（歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等） (2) 契約事業所に委託 運動器の機能向上教室（個別プログラム12回コース）					
	3 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	賃金	栄養士・歯科衛生士・運動指導員・保健師・看護師				2,268 千円
	消耗品費	パンフレット・文具等				366 千円
	印刷製本費	年間行事予定表				195 千円
	医薬材料費	歯科材料・採尿コップ等				46 千円
	通信運搬費	郵送料				422 千円
事務事業委託料	理学療法士委託料				330 千円	
	運動器機能向上事業委託料				4,086 千円	
	歯科医師委託料				480 千円	
事業効果	栄養・口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、筋力の向上や転倒の予防ができる。					

会計名		介護保険特別会計 事業勘定		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		25年度予算額	1,127 千円	
目	2	一次予防事業費		24年度予算額	1,207 千円	
事業名	3	一次予防事業費		増減額(25-24)	△80 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
281	140				466	240
事業目的	高齢者が要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催する。（盆栽・俳句・お習字・歌謡・和紙ちぎり絵・高齢者健康体操等）					
	2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		報償金	講師謝礼（盆栽教室他）		1,080 千円	
		消耗品費	教室用消耗品		35 千円	
	通信運搬費	郵送料		12 千円		
事業効果	高齢者の閉じこもり予防や自立を促進することができる。					

会計名	公共下水道事業特別会計		主管課	建設産業部 下水道課		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			25年度予算額	1,702,321 千円		
目			24年度予算額	1,834,281 千円		
事業名	下水道事業（汚水）		増減額(25-24)	△131,960 千円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適にくらせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
財 源 内 訳 (単位：千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
389,000				456,500	734,519	122,302
事業目的	日光川下流流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的・効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、早急に下水道整備を図る。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			
			事業期間		計画面積	
	1,673 ha		平成15年度～平成25年度		716 ha	
			平成15年度～平成30年度 (平成24年度事業計画変更後)		767 ha (追加 51 ha)	
	(2) 事業進捗状況					
	区 分		本年度	本年度末	進捗率	
	整備面積		18 ha	432 ha	56 %	
	供用開始面積		33 ha	318 ha	41 %	
2 主な支出科目 ※全てロードマップ事業						
区 分		内 容		事業費		
管理・点検委託料		下水道積算システム保守委託料		900 千円		
設計監理委託料		実施設計等委託料		24,000 千円		
		工事施工監理等委託料		23,000 千円		
事務事業委託料		下水道台帳加除修正委託料		6,100 千円		
工事請負費		管きよ整備工事費		747,000 千円		
		舗装復旧工事費		63,200 千円		
		公共汚水ます等設置工事費		84,000 千円		
負担金		日光川下流流域下水道建設事業負担金		70,247 千円		
補助金		浄化槽雨水貯留槽転用費補助金		2,000 千円		
		水洗便所改造資金等利子		128 千円		
補償費		物件移転補償費等		264,000 千円		
事業効果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民が安全で快適に暮らすことができる。					

会計名		公共下水道事業特別会計		主管課	建設産業部 下水道課		
款	2	下水道事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	下水道事業費		25年度予算額	110,000 千円		
目	1	下水道事業費		24年度予算額	66,900 千円		
事業名	2	下水道事業費(雨水)		増減額(25-24)	43,100 千円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる(再掲)				
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
53,000				53,000	4,000		
事業目的	老朽化したポンプ場の施設を改築し、浸水被害の防止を図り、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。						
事業内容	1 事業概要 平成20年度から平成25年度まで日本下水道事業団に業務委託し、梶村ポンプ場の改築を行う。						
	(1) 全体事業 雨水ポンプ(4.0m ³ /秒) φ600mm2台・φ800mm2台 監視制御・ポンプ運転操作設備、沈砂池設備、受変電設備等の改築 ポンプ棟、ポンプ井、沈砂池等の耐震補強						
	(2) 平成25年度実施事業 沈砂池設備の改築及び、沈砂池水路の耐震補強						
	(3) 事業の進捗率						
		平成24年度末		平成25年度末			
		76%		100%			
事業内容	2 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	改築工事委託料		公共下水道(雨水)梶村ポンプ場 改築工事委託料		110,000 千円		
事業効果	老朽化した梶村ポンプ場の各施設を計画的に改築し、浸水被害を防止することにより、地域住民が安全で安心して暮らすことができる。						

会計名	後期高齢者医療特別会計		主管課	市民生活部 保険医療課			
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項			25年度予算額	1,383,604 千円			
目			24年度予算額	1,296,476 千円			
事業名	後期高齢者事業		増減額(25-24)	87,128 千円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
財 源 内 訳 (単位:千円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					752,787	630,817	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の方						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方						
	3 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			9 千円	
		消耗品費	各種事業費			52 千円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			416 千円	
			納入通知書			189 千円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			638 千円	
			被保険者証郵送料			2,970 千円	
			納付書等郵送料			1,224 千円	
		手数料	口座振替手数料			103 千円	
		事務事業委託料	健康診査事業委託料			41,175 千円	
		電算委託料	保険料業務委託料			113 千円	
		負担金	療養給付費負担金			586,610 千円	
	保険料等負担金			734,329 千円			
	事務費負担金			14,740 千円			
	還付金	保険料還付金			1,000 千円		
	還付加算金	保険料還付加算金			30 千円		
	その他	延滞金			1 千円		
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			1 千円		
	予備費	予備費			4 千円		
事業効果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができる。						

会計名	水道事業会計			主管課	建設産業部 上水道課	
款	1	資本的支出			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続	
項	1	建設改良費			25年度予算額	367,552 千円
目	1	建設改良費			24年度予算額	371,729 千円
事業名		上水道施設整備事業			増減額(25-24)	△4,177 千円
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		139,812				227,740
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、地下水と愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業内容					
	(1) 給水区域内において、新規給水申込者のための配水管布設工事を行う。					
	(2) 都市計画道路安松鷹居線の工事に伴う配水管布設工事のほか配水管布設及び老朽管布設替工事を行う。					
	(3) 下水道工事等に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行う。					
	(4) 川部配水場更新にかかる基本設計及び実施詳細設計を行う。					
	2 支出科目					
		区分	内 容			事業費
	給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込に伴う配水管布設工事			9,652 千円	
	配水管布設及び布 設替工事	都市計画道路安松鷹居線内配水管布設工 事ほか配水管布設及び老朽管布設替工事			91,800 千円	
	下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事			242,000 千円	
	施設維持更新	川部配水場更新基本計画及び実施詳細設 計委託料			22,000 千円	
	その他工事	消火栓設置工事			2,100 千円	
事業効果	上水道施設の充実に伴い、給水区域においての給水需要者に対して、より安全で安心な水道水を安定して提供することができる。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 病院建設課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		25 年度予算額	1,576,148 千円	
目	3	病院施設整備費		24 年度予算額	801,782 千円	
事業名		新あま市民病院整備事業		増減額(25-24)	774,366 千円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
財 源 内 訳 (単位:千円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
	363,000			1,146,000	67,148	
事業目的	<p>市民病院は、地域における中核的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を担っている。施設は、築後 48 年以上経過しているため狭あい化や老朽化が著しく、またその時々の医療需要に対応するため数次の増改築を行ってきたため、医療の効率化に障害をきたし、医療安全の確保、療養環境の提供に多大な労力が必要となっている。</p> <p>このため、愛知県地域医療再生計画に基づき地域医療の中核病院として役割を果たすことのできる医療機能や規模を備えた新病院を建設する。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要 平成 24 年度に引き続き建築実施設計及び開発等造成工事等を行う。 また、本年度より建設工事に着手する。</p> <p>2 支出科目 ※全てロードマップ事業</p>					
		区 分	内 容			事業費
	病院施設整備費	実施設計委託業務（継続費）			30,000 千円	
		造成等開発工事（継続費）			518,100 千円	
		建物本体工事			932,400 千円	
		造成等開発工事監理委託業務			8,720 千円	
		建物本体工事監理委託業務			20,150 千円	
		上水道引込工事			5,261 千円	
		開院支援委託業務（継続費）			15,471 千円	
人件費及び諸費	人件費及び諸費			46,046 千円		
事業効果	<p>地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応え、自治体病院としての使命を果たすことができる。</p>					

III 参 考 资 料

【参考】平成25年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140
				リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会分担金	6
				中部国際空港海部津島地区連絡会負担金	5
				名古屋高速鉄道6号線建設促進期成同盟会負担金	10
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7
				内訳	
				愛知県統計協会負担金	4
				海部地区統計研究協議会負担金	3
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	1,072
				内訳	
				全国市長会	428
				愛知県市長会	419
				全国青年市長会	30
				全国都市問題会議	20
				市長セミナー	15
				副市長セミナー	10
				東海市長会議	20
				全国青年市長会議	40
				市町村長特別セミナー等	80
				幹事会負担金	10
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	397
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	157
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	200
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	170
				内訳	
				全国隣保館職員研修会負担金	50
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	400
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会負担金	252
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	128
				安全運転管理協議会負担金	20
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	407 消防関係負担金	11,550
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,329
				海部東部消防連絡協議会負担金	1,044
				福祉共済制度掛金	1,071
				愛知県消防協会負担金	250
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,836

【参考】平成25年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
安全安心課	9 消 防 費	1 消 防 費	2 消防施設費	404 消防施設負担金	14,424
				内訳	
				消火栓設置負担金	2,100
				消火栓等維持管理負担金	4,912
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	7,412
安全安心課	9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	407 防災関係負担金	2,725
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,297
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,332
				防災リーダー養成講座負担金	10
税 務 課	2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,059
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	46
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	511
				給与支払報告書等作成費負担金	35
				資産評価システム研究センター負担金	90
				地方税電子化協議会負担金	1,377
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	67
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	29
				海部地区保健医療事務研究会負担金	20
				あいち医療通訳システム負担金	18
社会福祉課	3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,206
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	379
				保護司会負担金	337
				海部東部広域障害者地域自立支援協議会負担金	447
				地域生活支援事業負担金	43
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	726
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	516
				愛知県保育士会負担金	126
				愛知県社会福祉協議会負担金	84
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	26
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会負担金	10
				全国連絡協議会負担金	16
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	510
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	277
				県都市計画協会負担金	15
				全国都市計画協会負担金	123
				県街路事業促進協議会負担金	22
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	33

【参考】平成25年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	2,622
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	213
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	65
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	8
				新川・五条川改修期成同盟会負担金	22
				県河川海岸協会負担金	33
				新川流域総合治水対策協議会負担金	12
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60
				ポンプ場負担金	2,190
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	405
				内訳	
				愛知県市部農業委員会会長会	10
				海部地区農業委員会協議会	375
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	183
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49
				海部地区農業改良推進協議会負担金	93
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	127,222
				内訳	
				国営尾張西部土地改良事業費負担金	1,413
				県営緊急農地防災事業負担金(木田2期地区)	2,920
				県営湛水防除事業(五八2期地区)	5,850
				県営湛水防除事業(蟹宝地区)	6,720
				県営湛水防除事業(小切戸2期地区)	100
				県営湛水防除事業(宝南1期地区)	12,000
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	21,000
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	468
				県営地盤沈下対策事業(福田川地区)	155
				県営地盤沈下対策事業(小池用水地区)	1,300
				県営地盤沈下対策事業(日光川2期地区)	150
				県営用排水施設整備事業(萱津地区)	19,646
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	33,250
				県営水環境整備事業(萱津地区)	22,250
				403 土地改良関係協議会等負担金	78,970
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	964
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	902
				農業用排水機県営移管同盟会負担金	25
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	1,312

【参考】平成25年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額
				内訳（前ページから続き）	
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43
				福田川排水対策協議会負担金	2,567
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	1,641
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	481
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	31
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45
				篠田湛水防除事業協議会負担金	23,118
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	150
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,576
				目比川湛水防除事業協議会負担金	14,515
				目比川流域排水対策協議会負担金	2,580
				蟹江大滞地区湛水防除事業協議会負担金	1,768
				宝南湛水防除事業協議会負担金	18,362
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175
				地域協議会負担金	358
				蟹宝土地改良区事業負担金	2,357
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15
七宝焼アートヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アートヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20
				日本博物館協会負担金	25
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	483
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	439
				全国高速自動車市議会協議会負担金	20
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	24
				402 東海市議会議長会負担金	59
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	58
				東海市議会事務研究会参加負担金	1
				403 愛知県市議会議長会負担金	66
				内訳	
				年度負担金	30
				慶弔基金負担金	10
				総会出席負担金	15
				東海市議会議長会定期総会負担金	11
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	43
				内訳	
				全国公平委員会連合会負担金	31
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	7
				愛知県公平委員会連合会負担金	5

【参考】平成25年度一般会計当初予算

複数の事業をまとめて一事業とした場合の内訳一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業名	予算額	
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	42	
				内訳	全国都市監査委員会負担金	26
					東海地区都市監査委員会負担金	7
					愛知県都市監査委員会負担金	9
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	854	
				内訳	愛知県市町村教育委員会連合会負担金	24
					海部地方教育事務協議会負担金	765
					海部東部教育委員連絡協議会負担金	65
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	84	
				内訳	全国都市教育長協議会負担金	24
					東海北陸都市教育長協議会負担金	18
					愛知県都市教育長協議会負担金	2
					尾張部都市教育長会負担金	10
					海部地方教育長会負担金	30
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	402 学校関係負担金	9,884	
				内訳	日本スポーツ振興センター負担金	7,835
					愛知県公立学校施設整備期成会負担金	3
					海部地区中小学校体育連盟負担金	1,203
					海部学校保健会負担金	148
					海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	53
					海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	642
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	127	
				内訳	海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	105
					社会教育委員連絡協議会負担金	21
					社会教育主事等連絡協議会負担金	1
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 博物館協会負担金	23	
				内訳	愛知県博物館協会負担金	20
					名古屋郷土文化会負担金	3
生涯学習課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	217	
				内訳	海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	52
					スポーツ推進委員各種研修会等負担金	135
					愛知県体育施設協会負担金	27
					全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	3
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	197	
				内訳	愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	24
					尾西地区学校給食研究会負担金	5
					愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	96
					海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72

◎ 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	平成25年度 当初予算計上額		平成25年度 当初予算後 現在高見込額	
		取崩	積立		取崩	積立		
財政調整基金	現金	3,568,860	172,226	305	3,396,939	200,000	225	3,197,164
減債基金	"	350,066	0	93	350,159	100,000	64	250,223
まちづくり 事業推進基金	"	1,117,293	0	248	1,117,541	0	345	1,117,886
教育施設整備基金	"	422,624	0	185	422,809	0	179	422,988
地域福祉振興基金	"	721,886	0	0	721,886	0	0	721,886
コミュニティプラザ 萱津基金	"	213,618	0	54	213,672	0	52	213,724
国民健康保険 支払準備基金	"	296,341	0	500	296,841	107,500	500	189,841
介護給付費準備基金	"	544,122	0	83,418	627,540	49,280	1	578,261
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	"	0			0			
土地開発基金	不動産 土地 m ²	32,291.31	487.00	0	31,804.31	0	0	31,804.31
	現金	1,295,440	0	33,403	1,328,843	2	353	1,329,194
公共下水道基金	"	1,333,346	642,148	886,138	1,577,336	834,283	2	743,055
合 計	現金	9,863,596	814,374	1,004,344	10,053,566	1,291,065	1,721	8,764,222

◎ 市債の状況

◆ 普通会計

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中 増減見込額		平成25年度 当初予算後 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
1 普 通 債	6,643,762	380,100	833,567	6,190,295	421,400	856,036	5,755,659
2 そ の 他	11,857,697	1,889,000	738,398	13,008,299	1,800,000	816,765	13,991,534
(1) 減 税 補 て ん 債	1,330,189		234,819	1,095,370		237,708	857,662
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	164,702		27,251	137,451		27,839	109,612
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	10,362,806	1,889,000	476,328	11,775,478	1,800,000	551,218	13,024,260
合 計	18,501,459	2,269,100	1,571,965	19,198,594	2,221,400	1,672,801	19,747,193

※普通会計には、一般会計及び市営住宅管理事業特別会計を含む。

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中 増減見込額		平成25年度 当初予算後 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
下 水 道 事 業 債	7,636,933	507,300	112,017	8,032,216	509,500	155,700	8,386,016

◆ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中 増減見込額		平成25年度 当初予算後 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
水 道 事 業 債	329,307		38,817	290,490		39,677	250,813

◆ 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減見込額		平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中 増減見込額		平成25年度 当初予算後 現在高見込額
		起債見込額	元金償還 見込額		起債見込額	元金償還 見込額	
病 院 事 業 債	453,692	722,900	69,510	1,107,082	1,146,000	73,061	2,180,021